

四銀 経営情報

Shigin Management Information

4

2021
No.177

企業訪問 トップに聞く

「飛耳長目」

第44回

光食品株式会社

代表取締役社長 島田 光雅 氏

寄稿 ウィズコロナ・アフターコロナ時代にこそ経営を学び未来を拓く
～土佐MBAのバージョンアップ～

高知県産学官民連携センター(愛称ココブラ)

センター長 高橋 慎一 氏

寄稿 地域際収支からみた都道府県の状態と政策課題
～農山漁村県・高知からの問題提起～

四銀地域経済研究所 客員研究員

高知短期大学名誉教授 福田 善乙 氏

調査 第151回 高知県内企業の景況調査

調査 高知県内企業の「業務のデジタル化」対応に関する調査

四銀

経営情報

2021
No.177

4

目次

内 容

- | | |
|----|---|
| 1 | 企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』
第44回 光食品株式会社
代表取締役社長 島田 光雅 氏 |
| 9 | 寄稿
ウィズコロナ・アフターコロナ時代にこそ経営を学び未来を拓く
～土佐MBAのバージョンアップ～
高知県産学官民連携センター(愛称ココブラ)
センター長 高橋 慎一 氏 |
| 16 | 寄稿
地域際収支からみた都道府県の状態と政策課題
～農山漁村県・高知からの問題提起～
四銀地域経済研究所 客員研究員
高知短期大学名誉教授 福田 善乙 氏 |
| 41 | 調査 第151回 高知県内企業の景況調査 |
| 51 | 調査 高知県内企業の「業務のデジタル化」対応に関する調査 |
| 61 | 経済動向
……国内経済 |
| 62 | ……四国経済 |
| 64 | ……高知経済 |
| 67 | ……徳島経済 |
| 72 | 経済日誌
……(国内・海外) |
| 73 | ……(高知県内) |

第44回

企業訪問 トップに聞く

ひ じ ちょう もく
飛耳長目

光食品株式会社

代表取締役社長 島田 光雅 氏

(取引店：四国銀行徳島西支店)



徳島県板野郡上板町に本社を置く光食品株式会社は、島田利雄氏が昭和21年(1946年)に個人創業しソース製造業としてスタートした。その後、昭和26年(1951年)、光食品株式会社を設立した。同社の創業当時は、合成添加物が大量に入った商品が一般的であり、合成添加物が問題となる時代ではなかったが、同氏は合成添加物を一切使用しない昔ながらのソースを作ることににより社会貢献したいという強い想いを持っていた。

昭和39年(1964年)超特急新幹線「ひかり」の開通にちなんで、合成添加物を一切使用しない「超特級ヒカリソース」を発売した。また、昭和52年(1975年)、日本で初めて有機野菜・果実を原料とするウスターソースを発売した。

同社は、「良い食品を作り社会に貢献する」という社是を掲げ、生産者と消費者に喜んでもらうことを第一に考え業務に取り組んできた。

平成12年(2000年)、衛生面はもちろんのこと、環境問題に徹底的に対応した近代的工場を建設した。

このように、「美味しくて安心・安全に加えて環境に優しい食品の製造」を念頭に、日々、経営努力を行っている。同社の製造する商品は現在、「ソース類」、「トマト加工品」、「ドレッシング」、「和風・中華調味料」、「ジャム・柑橘果汁・濃縮タイプドリンク」、「ジュース・サイダー」、「レトルトパウチ」等と多岐にわたっている。

今回、光食品株式会社の二代目社長である島田光雅氏に、当社の創業からのあゆみや、経営上のこだわり、今後の目標等についてお話を伺った。

超特級ヒカリソース

——創業からの歩みを聞かせてください。

社長：私の父親（先代社長）が戦前ソース製造会社に勤めていたことから、昭和21年（1946年）にソース製造業として創業しました。終戦直後で全く何もないなか、ゼロからスタートしました。

当時は合成添加物が大量に入った商品が一般的であり、合成添加物が問題になる時代ではありませんでしたが、添加物を一切使わない昔ながらのソースを作りたいという想いが次第に強くなっていきました。合成添加物を使用しないということで社会に貢献したいと考えたようです。

昭和39年（1964年）、東京オリンピックの年に、合成添加物不使用の「超特級ヒカリソース」を発売しました。

「超特級ヒカリソース」は、同じ年に東京と大阪を結ぶ超特急新幹線「ひかり」が開通したことにちなんで、また会社名と同じということで命名しました。



▲インタビュー風景
資料：当研究所撮影

日本初のソース

——そこから、有機野菜や果物を使ったソース作りに発展してきたわけですね。

社長：昭和49年（1974年）に有吉佐和子さんが長編小説「複合汚染」を出版し、農薬と化学肥料、

食品の合成添加物等への警鐘を鳴らしました。この頃から世間の食に関する考え方に変化が見られるようになりました。

父親（先代社長）は当社のソースでは一番多く使っている原材料が野菜・果実ですので、これら無農薬のものにして、より安全なソースを作りたいという想いがあったようです。

昭和50年（1975年）、私は大学を卒業して当社に入りました。

入社後、父親（先代社長）に最初に指示されたことは、「無農薬の有機野菜・果実を作ってくれる生産者を探してこい」でした。当時は今とは違い生産者が農薬を使うことが当たり前の時代でした。生産者が農薬を使わなければ、畑に多くの虫が集まり近隣の実産者にも迷惑をかけます。結果として、いわゆる村八分に合うような状況でした。

そのため、誰一人として私の話を聞いてくれる状況ではありませんでした。多くの生産者に断られながらも、私は懸命に説得を続けました。

その後、地元徳島を中心に生産に協力してくれる生産者を見つけました。そして有機の原料の一部は調達できました。

ソースにはいろいろな原料があります。メーカーごとに特有の味があって、それぞれ原材料が違います。特に野菜・果物に関しては、これと言って決まったものはないのです。そのなかでリングは比較的多く使われているのですが、徳島で当然リングを作っているはずがありません。リング産地に問い合わせしても、農薬なしでリング生産は絶対にできないという回答でした。

リングの代わりになるものを探していた時、農薬を使用しないで育てたミカンを見せられました。外の皮にヤノネカイガラムシがびっしり付いた見栄えの良くないミカンですが、皮をむくときれいなミカンでした。その皮をむいたミカンを原料に使用すると、リングに負けない甘みと酸味が出ました。リングに全然劣らない、かえって私は美味しいぐらいのものができたと思っています。

そして、昭和52年（1977年）、日本初となる有

機野菜・果実を原料に使用したソースを発売しました。

畑の事情で生まれた商品

——畑は実際に現地確認されるのですか。

社長：今ではJAS法などの法律によって有機栽培を確認できますが、当時は有機栽培を証明する方法が何もない時代ですので、畑を何回も見に行って農薬を使用していないことを確認しました。今でも基本的に全国で契約している畑の確認は行っています。

ソース発売後しばらくして、全国の消費者団体の方から、農薬を使用していない野菜・果実を使って製造した商品は初めてなので、是非購入したいという話が出てきました。そういう団体の方はほぼ間違いなく工場と畑を見に行きます。そして工場と畑の安全性を確認してもらいました。そうすると安心した消費者団体の方が横のネットワークで次々とお客様を紹介してくれるようになりました。

私は有機で作ってくれる生産者は志が高く研究熱心であると思っています。ある時ミカン畑を見に行くと、ミカンの畑の中にユズやスダチがありました。これらもミカン同様に農薬を使用していないため、見栄えが悪いわけです。

「これらどうしているの」と聞くと、加工品用の安い値段でしか引き取ってくれないという話でした。それでしたら私が何か一つ商品考えますと約束して、当社で商品化しました。

現在当社の商品の約9割がそういった畑の事情で生まれた商品です。一例として、ミカンの商品開発の話をしましょう。柑橘類は基本的に収穫量の多い表年と少ない裏年があり、天候によって変わることがありますが、表年の翌年は裏年、裏年の翌年は表年というように大体1年ごとに交互となります。収穫が終了した時点で、今年が表年であった場合、来年は裏年となります。今年と同じ

生産量をキープするために、生産者は耕作面積を増加します。そうすると翌々年は表年となり翌年より多い収穫量となります。最初の頃は都度購入して対応していましたが、やがてその収穫量が膨大となったため、ミカンの新商品を作りました。10年ぐらいの間に5回有機ミカンの新商品を作りました。

——農家のために商品開発したわけですね。

社長：そうです。ある年長野から青森にかけて抜けていく、大きな台風が襲来しました。9月初めぐらいですからリンゴが木から落ちるわけです。落ちたものは売るに売れないので加工品にするしか方法はありません。

生産者がこだわりの減農薬で作ったリンゴについては、生産者が困っていましたので、当社も購入することで協力しました。それを使って大量のジュースを作りました。

その年人参が大豊作で、流通に乗らない大量に余った有機の人参を処分できず生産者が困っていました。それを先ほどの落ちたリンゴの酸っぱい果汁と甘い人参と混ぜ合わせて「アップルキャロット」という商品を作りました。非常に美味しい商品でした。美味しいことに加えて、「農家が困っている」というキャッチフレーズもあり、特にボランティア精神の強い消費者が買ってくれました。大量に購入したリンゴだったのですが、完売しました。

私は本当に生産者を助けたいという気持ちだけです。生産者は規格外という商品がたくさんでき



▲当社の有機ソース商品例

て困っています。それらを利用して商品開発することで生産者に喜んでもらうことは当社にとってうれしいことです。

—— 新商品は社長自身が考えるのですか。

社長：そうですね。それを考えることが一番楽しいです。漠然とした状態で、商品を作ることは難しいですが、生産者からこの農作物が余って困っているという相談を受けると、比較的簡単に商品がアイデアとして出てくることが多いです。

—— レトルトパウチ食品も販売されているようですが。

社長：今の時代若い世代は共稼ぎが多くなっています。働く親御さん方を対象として、調理する時間を短縮するための「時短の商品」として位置付けています。「時短の商品」は添加物をたくさん使用し、安く作るというのが一般的です。

当社が現在最も大事にしていることの1つは、有機、無添加の商品を小さな子供に食べてもらうことです。小さな子供のために良いものを供給したいという想いがあります。働く親御さん方が喜んで子供に食べさせられる商品を作りたいという想いで発売しました。



▲当社のレトルトパウチ食品

—— 衛生管理面も含めた工場の特徴を教えてください。

社長：この工場は平成12年（2000年）に完成しま

した。その当時HACCP¹（危害分析重要管理点）という言葉が一般的でなかった時代に、HACCPに詳しい人に設計をしてもらいました。当初からHACCPに則った管理を行っています。

製造タンクは手洗いと湯洗浄を基本としており有害な合成洗剤は使っていません。製造室・洗びん室・充填室・包装室・待タンク室の壁から天井はすべてステンレスとなっており、非常に衛生的な製造環境です。虫の侵入を防ぐため工場を陽圧にするとともに、充填室にはクリーンルームを採用しています。

また、製造におけるトレーサビリティ²やフードディフェンスの観点から工場内にカメラを設置しています。

—— 放射能検査を実施しているそうですね。

社長：悲しい話ですけれども、東日本大震災の時に、原発事故が発生し放射能が大気中に放出されました。当社のお客様は安全性という部分を非常に重視される方が多いという特徴がありますので、放射能の検査を行うことにしました。

当初は外部の機関に検査してもらうことも検討しましたが、検査に出して結果が出るまでの間に放射能の入った商品を発売してしまうリスクがありますので、ドイツ製の放射性物質測定装置を導入し現在も全商品の検査を行っています。

お客様の要望に真剣に応え、質問には丁寧に答えることでお客様との信頼関係が強くなっていると感じています。

環境保全型工場

—— 当然エコロジーにも取り組まれていますね。

社長：一般的に有機やオーガニックに興味のある方は大体の方が環境問題に興味があります。当社のお客様も環境問題に強い関心があると思います。

¹ HACCP とは、製品への危険物質の混入に対し、作業過程を整理・分析・管理することでそのリスクを減らす手法のことをいう。

² トレーサビリティとは、商品の生産・流通過程が追跡可能であること、及び生産・流通の履歴を正確に記録・管理するシステムのことをいう。

折角工場を作るのであれば、衛生面を追求するのみの工場ではなく、環境問題に強く興味を持つ当社のお客様に喜んでいただけるような「環境保全型工場」を作りたいと考えました。環境問題に積極的に対応した会社経営を行っていききたいという想いで、徹底的に環境問題を意識した工場を作ったつもりです。いろいろなアイデアを出しその後もいろいろなことを一つずつ加えながら、そこでは止まらずに常に前進しています。

また、カーボンニュートラルにも積極的に取り組んでいきたいと思っています。

現在太陽光発電によって電気はプラスマイナスゼロを達成しています。水素ボイラーなども研究されているようですので、今後も技術の発展とともに様々な環境問題に対応した製品の導入を行っていきます。



▲太陽光発電システム

清流・吉野川よりきれいな排水

—— 排水処理施設についてもこだわりがあるそうですね。

社長：製造時に生じた汚水は微生物活性処理を行った後浄水器にも用いられる中空糸膜という特殊なろ過膜を通して当社の工場の前を流れる清流・吉野川の水よりきれいな水にして排水しています。

他にも工場から出る廃棄物をゴミとしては出さ

ずに自社で堆肥化しています。エネルギーを消費しないようにハウスのなかで天然の太陽で堆肥化しています。



▲排水処理施設

—— 自社農園で原料を栽培していますね。

社長：安心・安全な国産の有機 J A S 認証³の野菜・果実を確保するため当社で有機野菜・果実を栽培し原料の一部として使用しています。

耕作放棄地が増加するなか農地として保全するために、また生態系を守る環境負荷を掛けない農業に当社で出来る範囲で取り組んでいきたいと思っています。



▲有機農場の様子

—— 輸出については積極的に取り組まれていますか。

社長：良いものを作り続けるにはある程度マーケットを維持せざるを得ません。日本の将来的な

³ 有機 JAS 認証とは、農林水産省が有機農産物等の表示の適正化を図るため、1999年に JAS 法が改正され、有機農産物の検査認証制度が導入された「消費者に安全安心をお届けするための制度」のことである。

人口が減り続けることを考えると海外を視野に入れることも1つの方法と考えるようになりました。10年くらい前から海外の売上を増加するために輸出に取り組んでいます。一応目標としては売上の2割くらいを輸出の目標にしています。

EUやアメリカ等ではグルテン、いわゆる小麦を食べられない人がある程度存在するので、グルテンフリー（小麦を使用しない）の商品のニーズが強い傾向があり、グルテンフリーの商品を輸出したいと考えています。

また、当社は有機のユズを輸出していますので、ユズの使用量が大きく増加しています。

ドイツで開催されるビオファという世界最大のオーガニックの展示会があるのですが、それに毎年参加しています。EUやアメリカ、オーストラリアのニーズ、先進国の情報が徐々にわかってきました。

EUやアメリカなどの先進国では日本と違って圧倒的なオーガニックのマーケットの大きさがあります。日本のオーガニック商品がそんなに海外に輸出されていないということもあり、非常に期待できる分野と考えています。

国も輸出しやすい環境づくりに取り組んでくれました。「同等性」という制度ができて日本の有機JAS認定を受ければアメリカ、カナダではオーガニック商品として輸出できます。例えば、現地のアメリカのオーガニック認証を取得すると費用面でも大変ですしものすごくハードルが高くなります。EUにおいても一定の条件はありますが、「同等性」で輸出できます。昨年の2月に台湾も「同等性」の制度ができて輸出が可能となり輸出できる環境が整いつつあります。

私は先ほど申しました通り、海外の輸出を2割程度まで増加させたいと考えています。それ以上の割合となると為替リスク、カントリーリスクを考える必要が出てきますので2割で良いのだないかと思っています。

—— 経営理念や経営方針などがありましたら、教えてください。

社長：会社としては「良い食品を作り社会に貢献する」を社是にしています。

当社は売上を大きく伸ばすという概念を持った会社ではありませんので、売上を増加させることを目標とはしていません。

従って、営業に関してはしばらく売り込みに行っていません。売り込む気持ちが強いと先方の条件をクリアしなければならず、先方が気に入ってくれた場合は当社の条件で取引してもらえます。

—— 社長のこだわりや想いを聞かせてください。

社長：どこよりも安心・安全な商品を作りたいと思っています。合成添加物が無添加で、有機野菜を使用して安心・安全な商品を作ることを目的として当社は存在します。

有機野菜・果物の生産者の余った農産物を活用し、商品開発を行うことで生産者の方に喜んでいただく。一方で新商品を発売することで安心・安全を求める消費者の方に喜んでいただく。そういったサイクルがきちんと回せていることに当社の存在価値があると考えています。

—— 今後の目標を教えてください。

社長：カーボンニュートラルをどこよりも早く実現したいと思っています。常に社会が要求してきていることに対して供給できるような面を作っていきたいですね。

この工場は環境問題をかなり意識していろいろな対策を行ってきましたが、終着点ではありませんので、今後も常に環境問題を意識した取り組みを行いたいと思っています。

そのなかで、環境問題に対応しながらコスト削減につなげることも大切と考えます。この工場では夏場に倉庫の屋根にスプリンクラーで水を撒いています。以前水を撒いていない頃は夏場に気温が43度くらいまで上がっていました。今は10度くらい下がって33度くらいになっています。使用電力量には大きな差が出ています。

当初はスプリンクラーを使わず直接屋根に水を流したのですが、3度くらいしか下がりませんでした。ある時スプリンクラーで水を撒けば、より効果が出るかもしれないと考え1台設置してみました。1台設置ただけで5度くらい下がりましたので、屋根全体に水が散布されるようスプリンクラーの台数を増加させると、10度くらい下がりました。



▲スプリンクラー

堆肥場についてもゴミを出していると毎年多額の処理費用がかかります。この部分でもコスト削減にもつながっています。

排水処理施設のようにコストをかけないと処理できないものもありますが、知恵を出すことでエコロジーとエコノミーを両立できる部分もあるのではないかと考えており、今後もそういった取り組みを継続して行っていきます。

—— 本日はありがとうございました。

(調査部長 西本治史)



▲当社の有機飲料商品例

会社概要

本社社屋



- 名 称 光食品 株式会社
- 創 業 昭和21（1946）年4月
- 設 立 昭和26（1951）年4月12日
- 本 社 〒771-1347 徳島県板野郡上板町高瀬127番地3
- 資 本 金 1,920万円
- 事業内容 有機栽培原料を使用した調味料、飲料の製造・販売

四国銀行徳島西支店 今井支店長より一言

当社は、今年4月に創業75年を迎えた、当地を代表する歴史ある食品製造業です。当社が製造する商品は、有機栽培の野菜・果物等を原料とした調味料、ジュース、ドレッシング類であり、まさに、現在の健康志向ニーズを先取りした、世界的にも注目されている「オーガニック」食品のパイオニア的企業です。また、現在では認知されている「循環型モデル」「サステナブル」といった言葉が、浸透していなかった2000年に、食品衛生管理の国際基準 HACCP に対応するとともに環境に配慮した工場を新設し、製造過程で生じる野菜の皮などの廃棄物の堆肥化や二酸化炭素の排出量削減に早くから取り組んでおります。



島田社長と話をしておりますと、「生産者と消費者に喜んでもらう事を第一に」「生産者を助けたい」「子供たちに安心・安全な食品を食べさせたい」といった想いの結果が、素晴らしい商品開発につながっていると感じております。そして、素晴らしい商品であるがゆえに、営業に力を入れなくても、お客さまがお客さまを連れてくる、といった好循環を創出し、成長を続けております。まさに当行の目指すべき「先義後利」の精神そのものだと思うところです。

「良い食品を作り社会に貢献する」といった当社の社是どおり、地域社会はもとより、日本ひいては世界中の消費者に対し、安心・安全な商品を提供し続け、一層の発展を祈念しております。

御社の取組と発展を通して、永年のメインバンクである当行といたしましても、SDGs の取り組みを進め、地域社会へ貢献してまいりたいと考えております。

寄稿 「ウィズコロナ・アフターコロナ時代にこそ経営を学び未来を拓く」

～土佐MBAのバージョンアップ～



高知県産学官民連携センター(愛称ココプラ)
センター長 高橋 慎一

1 3つのポイントでバージョンアップ

昨年度は、新型コロナウイルスに翻弄された一年となりました。今年度は、ワクチンの普及に期待しながら、ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応をどう舵取りしていくのかが問われる一年になりそうです。そこで、これからの経営を考えるうえで皆様にご活用いただきたいココプラの取り組み等について、バージョンアップのポイントを中心にをご紹介します。

経営について、高知県内で体系的に学べる仕組みを作ろう！と、平成24年に土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)がスタートして、はや10年目。5月から大幅にリニューアルし、社会・経済構造の変化にあわせてバージョンアップする新土佐MBAをお届けします。

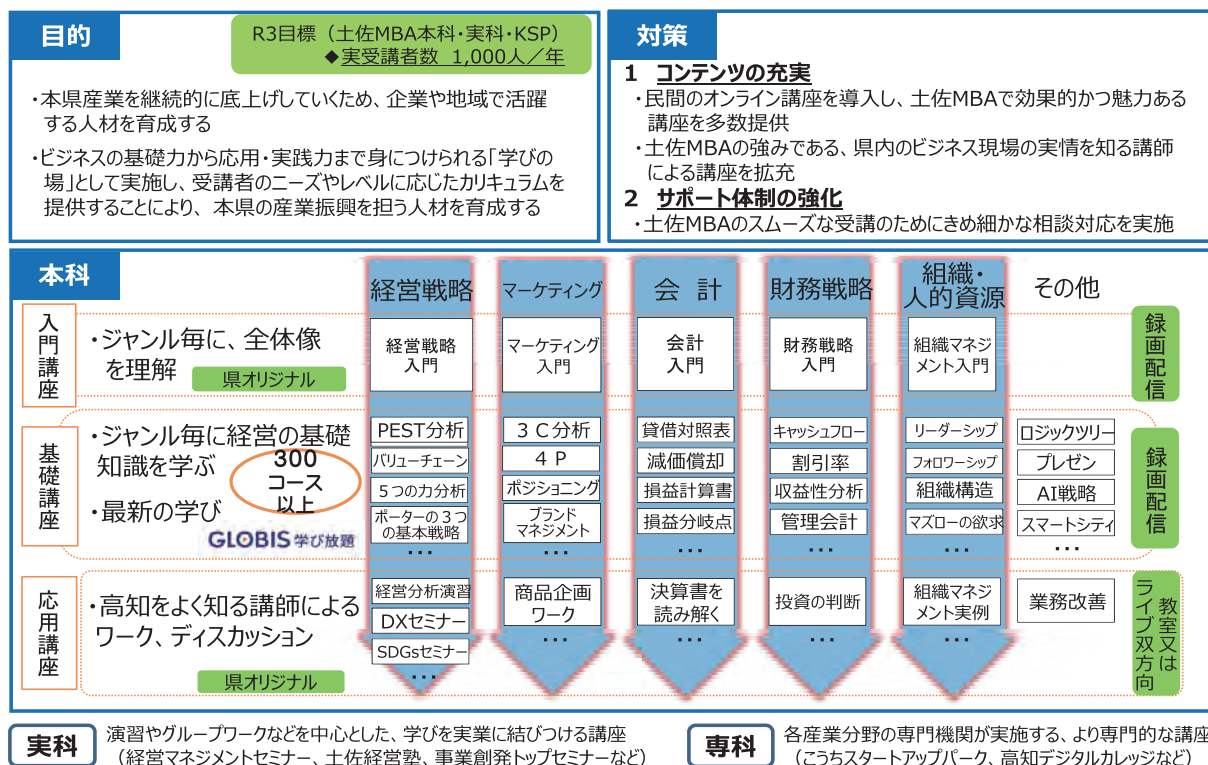
バージョンアップのポイントは、大きく3つ。

- 本科の基礎講座に「グロービス学び放題」を導入
- 企業等の人材育成に活用しやすく
- ワーク中心の講座で、基礎講座で学んだ知識を自分のものに

【土佐MBA全体像】



土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA) オンライン化の本格展開



2 オンライン配信の充実

昨年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、ほとんどの講座をオンライン化し、録画配信やライブ配信による非接触型の実施形態が中心になりました。デジタル技術は、民間、行政問わず、これからの時代に必要不可欠な基盤となりつつあり、オンライン化が今後も定着していくと思われます。

また、これまでの講座も映像配信サービスはありましたが、実際に教室で実施される講座を後方から撮影していたため、画像や音声にバラツキがあり、品質確保が課題となっていました。ウィズコロナ・アフターコロナ時代を見据えてオンライン専用の配信講座とすることによって、オンラインで学びやすい画像や音声の配信が可能となり、パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレットでも、あまりストレスを感じることなく学べます。このため、Wi-Fiなど一定の環境があれば、いつでもどこでも学ぶことができ、県内各地の学びの充実にも役立つものとなりました。

あわせて、どうしても環境が整わない方のために、コプラ交流スペースの一角を受講スペースとして開放し、学習専用の貸出パソコン2台を備えて受講できるようにしました。

3 本科の基礎講座に「グロービス学び放題」を導入

土佐MBAは、経営に必要な基礎知識を学ぶ本科、より実践的な講座である実科、各産業分野の専門機関が実施する専科の3科で構成されています。

さらに、本科には、入門・基礎・応用の3種類の講座があり、このうち基礎講座には、新たにグロービス学び放題を導入します。本場のMBAで培われたグロービスの学習メソッドを駆使し、経営の基礎から最新のビジネスナレッジまで、300を超えるコースから体系的に学べます。

期間はID取得から半年間。県の一部助成により、気軽に学べる料金設定となっています。ただし、より多くの県内事業者やビジネスパーソンの方々にご活用いただきたいことから、原則として県内在住の方を対象とし、1事業者あたり25名まで、一人1回限りの利用とさせていただきました。

【グロービス学び放題】



4 企業等の人材育成に活用しやすく

企業の人事・研修担当者が、従業員の受講状況を把握できる仕組みも整えます。

これまでは、企業から一括申込をした場合でも、当日の急な受講日時の変更や出欠確認などはすべて手作業で行っていたため、企業ごとに従業員の参加状況をお知らせすることまではできていませんでした。

た。オンライン化が進み、企業の管理者（人事・研修担当者など）に対して企業専用の管理者IDを発行することにより、Web上で企業ごとに受講状況を確認することが可能となりますので、企業研修の一環として、体系的な人材育成を行うことに役立つものと期待されます。

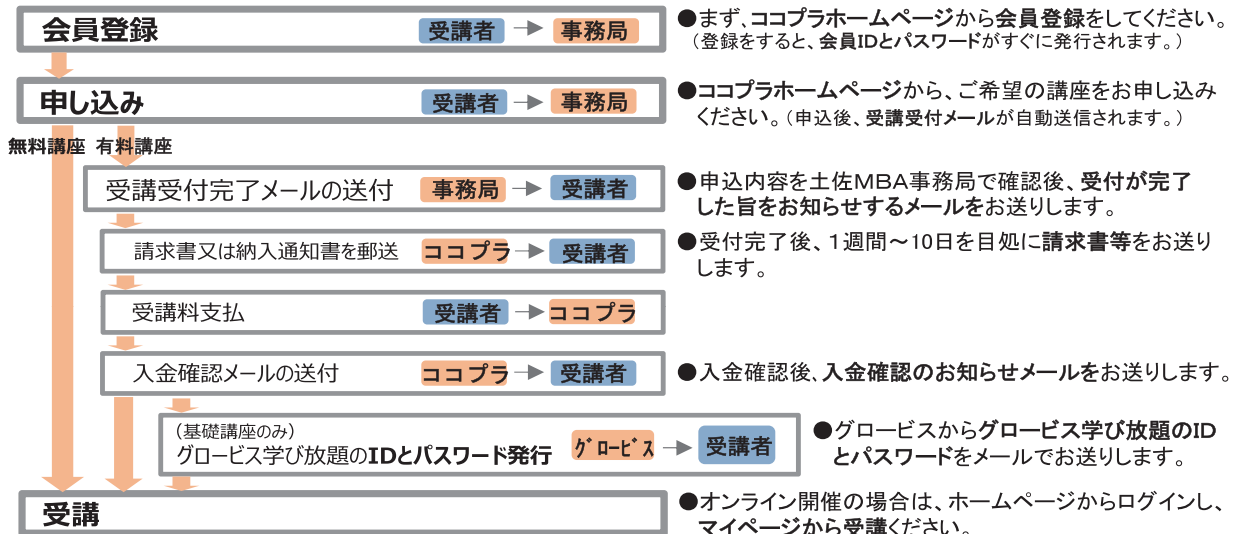
もちろん、受講者ご自身も、Web上で受講履歴や申込状況などを確認できます。

また、講座によっては小テストや受講状況に応じたおすすめ講座のご案内もあって、効率的・効果的に学びたい方をサポートします。

【受講手続き】

お申込み方法・受講の流れ

本科



5 県内の中小企業や個人事業者のニーズにも対応

これまでの土佐MBAの特徴として、県内大学等の先生方や県内の事業者支援に関わってきた実業家など、高知の実情をよく知る講師による講座を通じて、県内の中小企業や個人事業者の方々にもなじみやすい内容や事例紹介を可能としていました。

知識を中心とする基礎講座では、全国的な内容や事例がふんだんに学べる反面、県内の中小企業や個人事業者の皆様が自分事としてあてはめるには、ややとっつきにくい面があるかと思います。このため、これまでの土佐MBAの特徴を活かして、高知をよく知る講師による講座と組み合わせることで、より充実した学びを提供し、それぞれの事業への落とし込みをサポートさせていただきます。

具体的には、最初の入門講座（録画配信）では、経営戦略やマーケティングなどの分野ごとに、高知の実情をよく知る講師から、その必要性や全体像を学ぶとともに、入門、基礎、応用という本科全体の学びを概観し、これからの学びで得られるものを、わかりやすくご紹介します。

また、応用講座では、基礎講座の学びを踏まえながら、ワークやグループディスカッション等により、中小企業や個人事業者の方々が各自の事業にあてはめて学びを深められるようサポートします。なかでも経営戦略パワーアップ講座として、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進して、自社の経営戦略やビジネスモデルを新しいモデルに変革していく手法を学ぶDXセミナー、SDGs（持続可能な開発目標）を自社のビジネスに取り入れる手法を学ぶSDGsセミナーなどを開催し、これからのビジネスや戦略を考えるうえで押さえておくべき視点や手法の、各社のビジネスや経営戦略への導入につなげます。

【応用講座 一覧表】

分野	講座名
経営戦略	・経営戦略策定演習 ～環境分析編～ ・経営戦略策定演習 ～戦略策定編～
経営戦略パワーアップ講座	・ビジネストレンドセミナー (医療・ヘルスケアとIoT、デジタルマーケティング (SNS 等)) ・SDG s セミナー ・DX セミナー
マーケティング・商品企画	・SONY & Amazon で実践してきた商品企画/開発の進め方と演習 ・顧客への提供価値と営業力を高めるヒント
会計	・財務諸表の読み方・活かし方
財務戦略	・実務に生かせる財務分析手法の習得 ・経営上の意思決定に有効な財務諸表の分析方法
組織・人的資源マネジメント	・組織マネジメント実践～何をどのようにマネジメントする？～
事業マネジメント・業務改善	・事業改善・事業変革のためのマネジメント ・業務改善手法の理解と実践活用
その他	・オンラインでも使えるロジカルコミュニケーション

このように、入門講座、基礎講座、応用講座で構成する本科で、経営に関する知識のインプットと手法の定着を図る一方、実科では、土佐経営塾、経営マネジメントセミナーなど、少人数の塾形式の連続講座によって、経営マインドとマネジメント力を育むとともに、事業者の仲間づくりをサポートする講座も用意しています。

オンライン講座が多くなる中で、一人の学びに限界を感じる方には、ともに学ぶ仲間存在は大変心強いものとなるでしょう。仲間とのグループディスカッションや共同作業を進めるうちに、多くの気づきが得られ、受講終了後も自主的にグループ勉強会を行う方々もいらっしゃいます。経営に悩んだときこそ相談できる、そんな仲間の輪を広げませんか。

6 県産業振興計画のバージョンアップの方向性について

ここまでご紹介した産業人材育成の取り組みは、県産業振興計画に基づいて進めておりますので、ここで改めて、4月からの第4期産業振興計画 ver. 2のバージョンアップポイントについても触れておきます。

まず、大きなポイントとしては、産業振興計画の戦略の方向性として、これまでの「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」に加え、「ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応」を掲げたことです。具体的には、「社会・経済構造の変化に対応したデジタル化の促進」や「アフターコロナを見据えた事業戦略の策定・実行支援」「非対面・遠隔での販路拡大の取り組み強化」などの施策を進めることとしています。

また、世界に目を向けると、脱炭素化・SDG s（持続可能な開発目標）の大きな潮流があり、国においても2050年カーボンニュートラルを目指した取り組みが進められています。産業振興計画においても重点ポイントの一つに、「持続可能な地域社会作りに向け、脱炭素化・SDG sを目指した取り組みを促進」を掲げることとしました。こうした視点も、ウィズコロナ・アフターコロナ時代には欠かせないものになると考えています。

今回の土佐MBAのバージョンアップも、こうした産業振興計画の方向性に沿って進めながら、取り組みをさらに加速してまいります

【高知県産業振興計画】

第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント

本県経済を再び成長軌道に乗せ、目指す将来像を実現するために乗り越えるべき課題

〔目指す将来像：地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県〕

まだなお残る課題

- 1 県民所得などの伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る
- 2 一定の改善傾向にはあるものの、若者を中心に県外流出が続く

新型コロナウイルス感染症による県経済への影響

新たな課題

- 県経済へのダメージを最小限に食い止めるための対策強化が必要
- コロナ禍による社会構造の変化への対応をより重視した、一歩先を見据えた対策強化が必要

上記の課題を踏まえて第4期計画における「戦略の方向性」を見直し

第4期産業振興計画 戦略の方向性

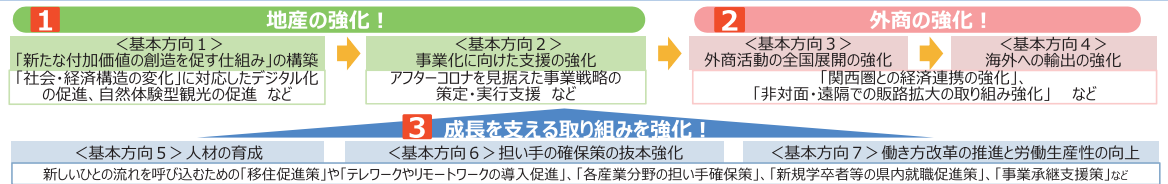
付加価値や労働生産性の高い産業を育む

NEW ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応

2つの戦略の方向性に基づく「6つの重点ポイント」により、施策をさらに強化

重点ポイント	ポイント① 関西圏との経済連携の強化	ポイント④ 地方への新しいひとの流れを呼び込むための取り組みの強化
	ポイント② 各産業分野におけるデジタル化の加速	ポイント⑤ 持続可能な地域社会づくりに向け、脱炭素化・SDGsを目指した取り組みを促進
	ポイント③ 新しい生活様式や社会・経済構造の変化への対応	ポイント⑥ 中山間地域での施策の展開を特に意識

次の7つの基本方向に基づき、強化した施策を総合的に展開



7 起業を支援するプラットフォーム・こうちスタートアップパーク

また、産業振興計画では、起業・新事業展開の促進も連携テーマの一つとして進めています。社会・経済構造が大きく変化し、人々の価値観も変化する中、今まさに、新たな挑戦が次々と沸き起こる時代を迎えつつあると考えています。土佐MBAの専科には、各産業分野の専門機関が実施する、より専門的な講座があり、新しい取り組みをサポートする講座もいくつかご用意しています。

その中から、ココプラと同じフロアにある産学官民連携・起業推進課の取り組みをご紹介します。

その一つ、高知県で起業に取り組む方をサポートするプラットフォーム「こうちスタートアップパーク（KSP）」では、起業のための支援プログラムをご用意しています。ここでは、起業について考え始めた方から、具体的に起業準備を進めている方まで、準備段階に応じてご利用いただける起業相談やセミナー・プログラムで起業準備をお手伝いします。

また、起業に関しては、身近なロールモデルとなる先輩起業家による起業相談や事例紹介を交えた交流会の開催などを実施しています。

さらに、定期的に県内の市町村に出向いて出張相談を実施するなど、起業に関して気軽に相談できる環境を整えています。

こうした取り組みを通じて県内で起業がどんどん生まれるコミュニティとなれば、地域経済の活力につながり、将来的には、本県の新たな産業に成長するビジネスが生まれることも期待できます。

【こうちスタートアップパーク（KSP）】



こうちスタートアップパーク（KSP）の充実・強化

目的

- ・地域の持続的な発展をもたらすため、「新たな挑戦」が継続的に行われる環境をつくる
- ・起業に興味がある方から具体的な準備を進めている方まで、総合的なサポートを行うことで起業へのチャレンジを支援する

目標
◆KSPを通じた起業件数 35件/年

対策

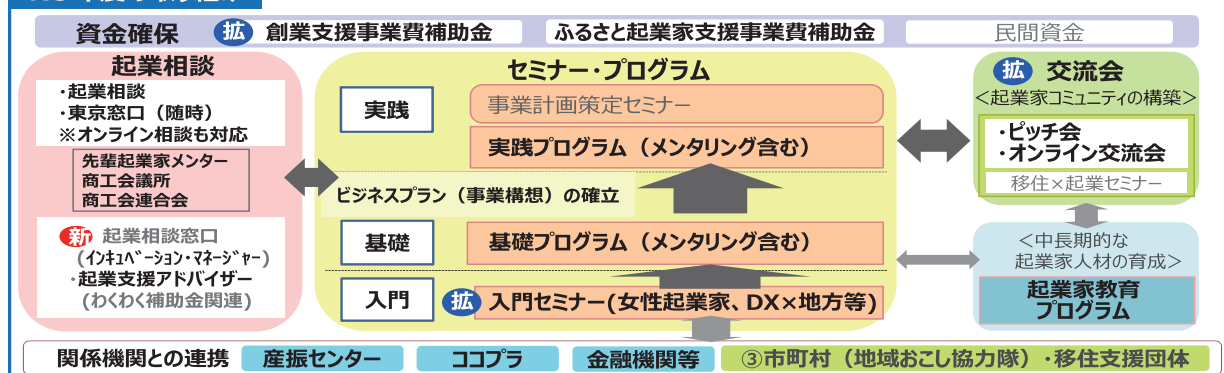
1 裾野の拡大（量）への対応

- ・様々な分野をテーマとしたプログラムの開催（入門セミナーの充実）
- ・定期的なフォローができる体制の強化
- ・移住支援団体等との連携による県内移住者の起業をサポート

2 起業内容（質）の強化

- ・新しいビジネスに触れる機会の提供やデジタル技術の活用をテーマとしたセミナー等の実施
- ・多様なメンバー、テーマによる交流会の開催で起業が生まれるコミュニティを構築
- ・資金的支援の強化

R3年度の取り組み



8 スタートアップ企業とのコラボレーションによる新事業創出

また、起業だけでなく、既存の事業者の方からも新たな挑戦が続々と誕生することが期待されます。そこで、産学官民連携・起業推進課の土佐MBA専科の取り組みとしても一つ、県内事業者や起業家の新事業展開を促進する新事業創出人材育成事業（こうちネクストコラボプロジェクト）をご紹介します。

昨年度、食品や農業をテーマにフードテックフォーラムやアグリテックフォーラムを開催して、県外のスタートアップ企業等がもつ最新のテクノロジー等を県内の事業者等にご紹介し、新たな事業を展開する手法を学ぶとともに、本県食品産業や農業をアップデートする取り組みに着手しました。そうした中から、ユズ残渣などの未利用資源を活用した商品開発等、いくつかのプロジェクトがスタートしています。

本年度は、この人材育成事業をさらにバージョンアップし、新事業の創出に興味のある県内事業者・起業家の方々を対象とした、県内での新事業展開に必要な知識を獲得するセミナーを開催するとともに、スタートアップ企業と出会い、コラボレーションする機会をお届けします。

新しいアイデアや先進的な技術を持つスタートアップ企業と一緒に、社内の新事業展開を担う人材の育成を図りながら、ビジネスの種を発見し、新しいチャレンジを始めましょう。

9 産学官民連携による新事業展開の促進

このほか、新事業展開を促進する取り組みとして、土佐MBAに本年度から位置づけたセミナー等についてもご紹介します。

実施主体は、ココプラに事務局を置く高知県・大学等連携協議会（会長＝高知県産学官民連携センター長）といい、県内7つの大学等の高等教育機関※と高知県とで組織しています。

この協議会では、県内の産学官民連携によってイノベーションのきっかけづくりを行うため、土佐MBAの専科として、産業界から経営者の熱い想いや経営ビジョンを語っていただく経営者トーク、学術側から研究者自身に研究内容や技術シーズ等を紹介いただくシーズ・研究内容紹介を開催しています。さらに、土佐MBA実科として、経営者の方々を対象に、将来のビジネスの発展につながる研究開発・技術開発の重要性を感じていただこうと、本年度から新たに事業創発トップセミナーを開催することとしています。

※高知県立大学、高知工科大学、高知大学、高知学園大学、高知リハビリテーション専門職大学、高知学園短期大学、高知工業高等専門学校

【新事業展開推進に向けた取り組み】

新事業展開推進に向けた取り組みの充実・強化

強化ポイント

・産学官民連携の取り組みとスタートアップ企業参加型により新事業創出人材を育成する事業であるこうちネクストコラボプロジェクトを一体的に進め、新事業展開に必要な情報や具体的に連携できる様々な場を提供することで、新事業展開に向けた取り組みを推進する

具体策

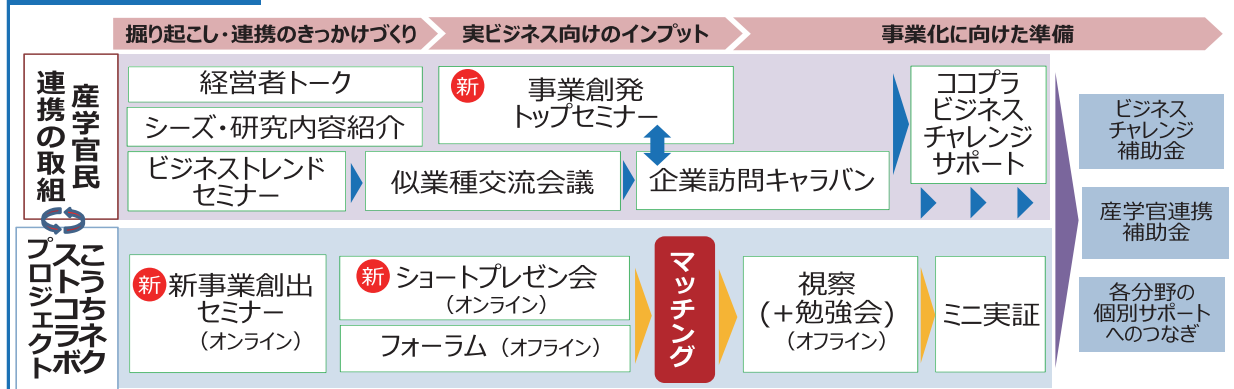
1 産学官民連携の取り組みの抜本強化

・企業の課題解決や新事業創出の実現をサポートするため、交流から実ビジネスにつなげる取り組みを強化
・企業の経営層を対象に、研究開発の必要性を学ぶセミナーを実施

2 新事業創出人材育成の強化

・事業創出のためのマインドアップや知識を学ぶセミナーを実施
・先進的な技術や情報に触れる機会を充実するとともに、新事業を検討する事業者等の掘り起こしを強化

R3年度の取り組み



10 本県産業のさらなる発展を目指して

今回は、令和3年度から大きくリニューアル、バージョンアップする土佐MBAについて、特に、ココプラとココプラと同じフロアにある県産学官民連携・起業推進課および高知県・大学等連携協議会の取り組みを中心にご紹介しました。

県では、経営を学ぶ事業者の皆様や新たな事業にチャレンジする皆様が、時代の荒波を乗り越えて未来を拓くお手伝いをさせていただきたく、PDCAを回しながら、毎年取り組みのバージョンアップを続けています。土佐MBAで学んだ皆様が活用できる様々な支援策もご用意しておりますので、あわせてご活用いただき、本県の産業を支える人財として、それぞれのビジネスの持続的な成長を通じて地域経済の活性化と将来を含めた本県産業のさらなる発展を、ともに目指してまいりましょう。

土佐MBAの詳細は、下記ホームページからご覧ください。



ココプラホームページ
<https://www.kocopla.jp/>

土佐MBA

検索

寄稿

地域際収支からみた都道府県の状態と政策課題 ～農山漁村県・高知からの問題提起～

四銀地域経済研究所 客員研究員
高知短期大学名誉教授

福田 善乙



—— 目 次 ——

はじめに

- I 地域際収支による地域経済分析の意義
- II 地域際収支からみた全国47都道府県の状態
- III 地域際収支からみた全国47都道府県の政策課題
- IV 高知県の地域際収支および自給率の状態
 - 1 高知県の地域際収支および自給率の時系列分析
 - 2 四国4県の地域際収支および自給率の比較
- V 地域際収支からみた高知県経済活性化への政策課題

おわりに

《要約》

1. 今、新型コロナウイルス感染症問題の真っ只中、世界や日本の経済ばかりでなく、都道府県レベルの経済もどのような状態にあり、どのような方向にすすめるべきなのかが、問われている。
2. そのため、2015年(ないし2011年)の都道府県の地域際収支を活用し、分析する。
3. そこで、東京都を中心に大阪府・愛知県の三大都市の大きな黒字(富の集積)と、農山漁村地域の多くの道県の大きな赤字(富の喪失)がみられた。すなわち、都道府県間の地域格差・落差の大きさが明らかになった。
4. 一方、新型コロナウイルス感染症問題からみると、新型コロナウイルス感染者数・死者数は、この経済的富や人口が集中する三大都市を中心に集中しており、ここでは逆の都道府県間の地域格差・落差が生まれている。
5. それゆえ、この矛盾した二つの地域格差を同時に解決する方向性が問われており、そのためには、これまでの国の政策や都道府県の政策の歴史的転換が求められている。
6. そのため、これまでの経済社会システム・価値観から新しい経済社会システム・価値観への転換を簡単に提起した。
7. 他方、農山漁村型地域際収支構造の典型である高知県を事例に、これからの発展の方向性について分析し、提起している。
8. ただし、2015年の地域産業連関表はいまだ15都府県が未発表であり、完全な分析については今後の課題となる。

はじめに

本稿をまとめる目的は、二つある。

一つは、2020年1月から始まり、今も進行中の新型コロナウイルス感染症は、2021年2月25日段階で、世界で1億1,255万人の感染者、250万人の死者をもたらし、日本でも42万938人の感染者、7,746人の死者をもたらししている。

この新型コロナウイルス感染症問題をどのように収束し、どのような日本経済ばかりでなく都道府県レベルの地域経済をつくりだすのか、その歴史的方向性を考えることが求められている。

そのため、2020年以前の都道府県レベルの地域経済の状態を地域際収支の視点から確認する必要があったことである。

二つには、農山漁村地域の典型である高知県経済の状態を2015年段階の地域際収支の視点から把握し、これからの政策課題と発展方向を明らかにしたかったからである。

高知県経済の状態と政策課題については明らかにすることができたが、全国の都道府県経済の状態と政策課題については、2021年3月1日段階で

も2015年地域産業連関表は30道県しか発表しておらず、17都府県の地域産業連関表は、いまだ未発表の状態である。

それゆえ、全国レベルについては、2015年と2011年の地域際収支を併用した分析になっており、すべて公表された段階での分析は今後の課題にしたい。

なお、現在進行中の新型コロナウイルス感染症問題と地域経済との関連の分析についても新型コロナウイルス感染症問題が一段落した段階で本格的に分析していきたい。

I 地域際収支による地域経済分析の意義

地域際収支(域際収支ともいう)とはなにか。

地域際収支とは、地域間の財やサービスなどの取引における収入・支出関係を示すものである。

国際間の取引の収入・支出関係を示すには国際収支(貿易・サービス収支)、企業の経済活動の収入・支出関係を示すには経営収支、家庭の収入・支出関係を示すには家計収支がある。

それと同じように、都道府県や市町村を一つの

エリア(または経営体)とみなすと、都道府県には都道府県間の取引の収入・支出関係を示す都道府県際収支、市町村には市町村際収支がある。さらに、より広域的には四国レベルや中国レベルでの地域際収支がある。ここでは、都道府県際収支を中心に分析する。

地域際収支は、各都道府県が発表する地域産業連関表から作成される。地域産業連関表は国勢調査が行われる5年ごとの年に並行して作成される。

しかし、作成作業は膨大であり、また国や地域間の調整作業が必要であり、実際に地域産業連関表が発表されるのは、国勢調査が実施される年のほぼ5年後になる。それゆえ、2020年の地域産業連関表が発表されるのは、ほぼ5年後の2025年頃ということができる。

それゆえ、都道府県の最も新しい地域産業連関表は、2015年のものになる。しかし、これもまだ発表されていない都府県がある。

また、2010年の地域産業連関表は、2011年3月東日本大震災の発生や東京電力福島第1原発爆発などの事故が起こった関係もあり、本来2010年段階の地域産業連関表が作成されるものが、2011年段階の地域産業連関表として全国的に統一して発表されている。

この地域産業連関表から、その地域の地域際収支や自給率が算出される。これを図式化すれば、次のようになる。

図表

- ・ 地域際収支 = 移輸出 - 移輸入
- ・ 移輸出 = 総需要(総供給) - 県内需要
- ・ 移輸入 = 総需要(総供給) - 県内生産額(それゆえ、
地域際収支 = 県内生産額 - 県内需要でも算出される)
- ・ 移輸出率 = 移輸出額 ÷ 県内生産額 × 100
- ・ 移輸入率 = 移輸入額 ÷ 県内需要 × 100
- ・ 自給率 = 1 - 移輸入率

この地域際収支を用いて、地域経済を分析するメリットはなにか。

それは、この地域際収支を活用することにより、地域経済の状態をトータルに計数的に把握することができるのである。

すなわち、地域際収支を活用して、地域を支えている産業部門はどこか、地域の弱い産業部門はどこか、そして産業部門間の相互関係はどうなっているかを明らかにし、その処方箋を提起していくことができる。

地域経済の強さと弱さを明らかにし、強い部門はさらに強く、弱い部門はどこをどのように改善していくかを明らかにすることができるのである。

なお、ここでは、地域際収支のプラス(移輸出超過)を黒字、マイナス(移輸入超過)を赤字という用語で表現する。

II 地域際収支からみた全国47都道府県の状態

全国47都道府県の地域際収支の推移をみると、次頁の第1表のごとくである。ただし、2015年については、8県が地域産業連関表を未発表のため、表示できていない。それゆえ、その分は2011年の表示でみていきたい。

第一に、首都圏の中心の東京都が圧倒的な地位にあることである。すなわち、東京都への一極集中の姿を示していることである。

東京都の地域際収支は1990年17兆1,077億円の大きな黒字から、2005年には28兆1,688億円の黒字へと増加する。しかし、2011年には25兆1,366億円へと黒字額は減少している。それが、2015年には34兆2,455億円と増加し、東京都の断とつの強さを示している。

すなわち、2015年の東京都の移出額は71兆342億円に対し、移入額は36兆7,887億円で34兆2,455億円の移出超過となっている。移出入額を部門別にみると、本社部門の移出額は20兆6,047億円で、移入額は5兆6,567億円であり、14兆9,479億円の

第1表 全国47都道府県の地域際収支の推移

(単位：億円)

都道府県	1990年	1995年	2000年	2005年	2011年	2015年
北海道	-29,655	-28,773	-27,805	-26,832	-28,304	-21,228
青森	-6,258	-3,428	-7,054	-6,911	-8,519	
岩手	-5,070	-6,194	-2,523	-2,469	-6,809	
宮城	-3,890	-5,733	-2,535	-4,972	-18,596	-12,587
秋田	-2,734	-4,095	-4,676	-6,628	-7,208	-6,943
山形	-2,842	-5,404	-5,362	-5,183	-4,976	-5,168
福島	4,292	7,656	9,114	5,009	-2,991	-10,758
茨城	12,343	16,690	8,729	6,178	3,666	4,366
栃木	9,381	12,007	9,798	9,935	3,001	4,650
群馬	8,721	8,778	7,484	2,960	568	
埼玉	-7,834	-23,407	-28,338	-17,624	-43,433	-44,359
千葉	-33,427	-31,314	-22,712	-21,909	-25,669	-32,871
東京	171,077	189,318	257,966	281,688	251,336	342,455
神奈川	-17,370	-9,769	-9,263	-39,331	-49,747	-38,779
新潟	58	0	-506	-2,840	-5,255	-3,626
富山	5,555	3,463	2,597	5,820	3,834	3,777
石川	564	947	-3,758	-3,361	295	
福井	1,388	-760	2,709	3,080	124	-4,638
山梨	-3,417	-4,312	-1,171	-571	-1,326	-1,793
長野	693	-3,910	1,764	8,028	-1,106	-4,152
岐阜	3,716	-4,393	-4,810	3,857	3,743	1,580
静岡	11,166	24,729	27,492	19,731	13,608	14,373
愛知	64,970	72,154	50,020	49,025	20,574	26,504
三重	7,074	5,609	7,582	802	415	4,280
滋賀	7,552	6,893	6,735	4,661	4,349	2,939
京都	5,458	5,635	4,806	2,946	-4,539	-93
大阪	63,848	65,749	64,062	48,845	38,877	11,589
兵庫	-4,323	-37,787	-1,467	-8,624	-14,987	-10,691
奈良	-7,329	-9,392	-8,756	-8,542	-9,021	
和歌山	-568	-1,063	-2,706	-662	-3,924	-1,910
鳥取	-997	-1,062	-1,762	-2,613	-3,966	
島根	-1,115	-2,182	-2,765	-4,165	-3,750	-4,725
岡山	6,823	9,852	6,134	5,719	3,306	7,210
広島	13,830	11,697	8,786	9,490	9,022	12,699
山口	5,389	1,212	1,369	5,029	398	
徳島	-938	-1,859	-3,147	-3,060	-3,106	
香川	1,928	1,016	659	1,729	-668	-290
愛媛	-786	2,657	1,356	-6,279	-3,922	-5,787
高知	-5,729	-4,958	-6,201	-6,678	-6,528	-5,930
福岡	-1,758	4,172	5,641	7,509	6,070	5,449
佐賀	-1,760	-1,247	-432	-196	-1,048	-1,929
長崎	-5,701	-5,079	-6,431	-5,543	-5,168	-4,633
熊本	-6,192	-7,947	-7,702	-3,930	-8,610	-10,531
大分	-3,186	-3,529	-890	1,303	242	-1,407
宮崎	-4,785	-5,730	-4,916	-5,886	-5,732	-4,877
鹿児島	-8,913	-10,451	-6,059	-5,250	-5,926	-8,692
沖縄	-9,026	-8,920	-10,194	-8,786	-9,413	-11,307

(出所)：各都道府県の各年の「産業連関表」より作成。空欄は未発表。

移出超過(黒字)になっており、東京都の移出超過(黒字)34兆2,455億円の43.6%が本社部門である。

東京都に日本の本社機能が集中している姿を如実に示している。

そして、首都圏の状況を見ると、東京都と隣接する県は、東京都に近いがゆえに、東京都に富の成果が吸収されるために、地域際収支は赤字傾向となっている。

すなわち、神奈川県は2015年3兆8,779億円の赤字、千葉県は3兆2,871億円の赤字、埼玉県は4兆4,359億円の赤字になっている。

逆に、東京都と一定の距離にある地域は、東京都の経済波及効果によって、地域際収支は黒字になっている。

すなわち、2015年でみると茨城県は4,366億円の黒字、栃木県は4,650億円の黒字、群馬県は2011年で568億円の黒字となっている。

それゆえ、首都圏といっても地域の状態は異なっている。

第二に、関西経済圏の中心の大阪府はどうか。

大阪府は1990年6兆3,848億円の黒字から、1995年6兆5,749億円の黒字、2000年6兆4,062億円と6兆円台の黒字が続き、関西の覇者の役割を担う。しかし、2005年4兆8,845億円の黒字、2011年3兆8,877億円の黒字、2015年には1兆1,589億円の黒字と黒字額が減少し、関西の中心的地位にあるが、その相対的地位は低下していることが読みとれる。

大阪経済圏では大阪府に富が吸収される形で、兵庫県は1兆691億円の赤字(2015年)、和歌山県は1,910億円の赤字(2015年)、奈良県は9,021億円の赤字(2011年)となっている。

ただし、滋賀県は大阪経済圏と中部経済圏の間にあり、両方の経済波及効果で1990年7,552億円の黒字以降一貫して黒字で2015年も2,939億円の黒字になっている。

第三に、中部経済圏の中心の愛知県の地域際収支はどうか。

愛知県の地域際収支は1990年6兆4,970億円の

黒字、1995年7兆2,154億円の黒字と大きな黒字であったが、その後2000年5兆20億円の黒字、2005年4兆9,025億円の黒字となり、2011年2兆574億円の黒字、2015年2兆6,504億円の黒字と黒字額が減少しており、愛知県の経済的地位も低下している。

しかも、愛知県は自動車の産業部門を独自の部門として表示しているが、2015年のこの自動車部門は移輸出10兆9,267億円、移輸入3兆2,123億円で7兆7,144億円の黒字となっており、自動車部門がなければ5兆640億円の赤字となり、愛知県の地域際収支の不安定性を示しているといえよう。

なお、静岡県は中部経済圏と東京圏との間にあって、双方の経済波及効果で地域際収支は黒字で、2015年も1兆4,373億円の黒字である。

第四に、中国地域はどうか。

中国地域では、広島県と岡山県が主導権を争っている。

広島県の地域際収支は1990年1兆3,830億円の黒字、1995年1兆1,697億円の黒字、2000年8,786億円の黒字、2005年9,490億円の黒字、2011年9,022億円の黒字、2015年1兆2,699億円の黒字と、ほぼ1兆円規模の黒字で推移している。

これに対して、岡山県は1990年6,823億円の黒字、1995年9,852億円の黒字と広島県と同等であったが、2000年6,134億円の黒字、2005年5,719億円の黒字となり、2011年には3,306億円の黒字と黒字額が減少したが、2015年は7,210億円の黒字と盛りかえしている。

それゆえ、2000年代に入って中国地域では広島県が、中国経済圏の中心としての地位を確立しているといえよう。

そして、中国地域の日本海側の鳥取県や島根県は吸収される側となっている。鳥取県は2011年で3,966億円の赤字、島根県は2015年で1,910億円の赤字となっている。

ただし、山口県は中国地域と九州地域の橋渡しの役割で、地域際収支は黒字傾向にあり、2011年

で398億円の黒字である。

第五に、四国地域はどうか。

四国地域では、香川県がいわゆる支店経済として四国地域の中心的地位にあったが、本四架橋の建設などで本州との結びつきが強くなり、四国地域における香川県の相対的地位が低下している。

すなわち、香川県は1990年1,928億円の黒字から1995年1,016億円の黒字、2000年659億円の黒字、2005年1,729億円の黒字と黒字が続くが、2011年668億円の赤字に転化し、2015年も290億円の赤字になっている。

愛媛県は1990年786億円の赤字から1995年2,657億円の黒字に転化し、2000年も1,356億円の黒字になるが、2005年には6,279億円の大きな赤字に再転化し、2011年3,922億円の赤字、2015年5,787億円の大きな赤字になっている。

高知県は1990年5,729億円から一貫して大きな赤字であり、2015年5,930億円の大きな赤字である。

徳島県は1990年938億円の赤字から一貫して赤字であり、2011年も3,106億円の赤字となっている。

第六に、九州地域はどうか。

九州地域でも新しい動きがでてきている。すなわち、九州における福岡県の相対的地位が上昇し、福岡県をリーダーとした九州経済圏が作られつつある。

福岡県の地域際収支は1990年1,758億円の赤字だったのが、1995年4,172億円の黒字へ転化するとともに、それ以降は2000年5,641億円の黒字、2005年7,509億円の黒字、2011年6,070億円の黒字、2015年5,449億円の黒字と一貫して黒字になっており、九州経済圏のまとめ役の地位を確立しつつある。

佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県は1990年以降一貫して赤字になっており、2015年でも、佐賀県は1,929億円の赤字、長崎県4,633億円の赤字、熊本県1兆531億円の赤字、宮崎県4,877億円の赤字、鹿児島県8,692億円の赤字に

なっている。また、大分県は1990年3,186億円の赤字から赤字が続いていたが、2005年1,303億円の黒字に転化し、2011年にも242億円の黒字になるが、2015年には再び1,407億円の赤字へ転化している。

なお、沖縄県は米軍基地の大半が存在する地域であるが、沖縄県の地域際収支は1990年9,026億円の赤字から一貫して大きな赤字であり、2015年でも1兆1,307億円の赤字であることが特徴である。

第七に、北海道・東北地域はどうか。

北海道は1990年2兆9,655億円の赤字から一貫して2兆円台の赤字が続いており、2015年も2兆1,228億円という大きな赤字になっている。

東北地域の地域際収支は農山漁村型地域際収支が多く、赤字基調であったが、特に2011年3月の東日本大震災・東京電力の福島原発事故などの影響でさらに悪化している。

2015年でも、宮城県1兆2,587億円の赤字、秋田県6,943億円の赤字、山形県5,168億円の赤字、福島県1兆758億円の赤字となっているし、2011年で見ると、青森県8,519億円の赤字、岩手県6,809億円の赤字と、すべて赤字である。

特に福島県は1990年4,292億円の黒字、1995年7,656億円の黒字、2000年9,114億円の黒字、2005年5,009億円の黒字と黒字できていたのが、2011年2,991億円の赤字と赤字へ転化するとともに、2015年には1兆758億円の赤字と大きな赤字になっているのである。

第八に、地域際収支を全体としてみると、東京都、大阪府、愛知県などの大都市は大きな黒字に、北海道や東北、中国、四国、九州などの農山漁村地域は赤字になっており、そのなかで地域間格差や東京都一極集中構造の問題が課題となっている。

Ⅲ 地域際収支からみた全国47都道府県の政策課題

全国47都道府県の地域際収支の分析から各都道府県のレベルで改善すべき政策課題があるが、同時に各都道府県レベルでは改善できなくて主として国レベルで改善すべき政策課題がある。

それでは国レベルで改善すべき政策課題とはなにか。

第一に、都道府県の地域際収支の分析から都道府県間の地域間格差・落差が大きいことである。

すなわち、①東京都34兆2,455億円の黒字(2015年)、②大阪府1兆1,589億円の黒字(2015年)、③愛知県2兆6,504億円の黒字(2015年)④静岡県1兆4,373億円の黒字(2015年)、⑤福岡県5,449億円の黒字(2015年)など大きな黒字になっている地域と、①埼玉県4兆4,359億円の赤字(2015年)、②神奈川県3兆8,779億円の赤字(2015年)、③千葉県3兆2,871億円の赤字(2015年)、④北海道2兆1,288億円の赤字(2015年)、⑤宮城県1兆2,587億円の赤字(2015年)などの地域との落差が大きいことである。

2011年でみると、地域際収支が黒字なのは、東京都を中心に16都府県であり、逆に赤字なのは、31道府県であり、地域間落差が大きい。

第二に、東京都を頂点とする重層的な縦型構造(一極集中型構造)となっていることである。

すなわち、東京都を中心とする東京圏ないし首都圏を頂点に、その下に大阪府を中心とする関西経済圏(近畿圏)、愛知県を中心とする中部経済圏があり、そのまわりに福岡県を中心とする九州経済圏、広島県を中心とする中国・四国経済圏があり、そのまたまわりにたくさんの農山漁村地域が存在する構造が形成されている。

この地域間格差や東京一極集中型の経済構造を是正していくのは、主として国の政策に依存しているからである。

すなわち、これを別の視点からみるために、都道府県別民営事業所数・従業者数をみると、**第2表**のごとくである。

第2表 経済センサスによる民営事業所数・従業者数(2016年6月)

都道府県	民営事業所	従業者数 (1,000人)
北海道	⑥ 224,718	⑧ 2,166
青森	58,116	499
岩手	58,415	525
宮城	97,974	1,007
秋田	48,769	414
山形	55,778	475
福島	85,960	806
茨城	115,007	1,234
栃木	86,088	879
群馬	90,231	901
埼玉	⑤ 240,542	⑤ 2,576
千葉	⑨ 188,740	⑨ 2,114
東京	① 621,671	① 9,006
神奈川	④ 287,942	④ 3,464
新潟	112,948	1,026
富山	51,785	505
石川	59,770	541
福井	41,644	377
山梨	42,387	366
長野	106,030	928
岐阜	98,527	881
静岡	⑩ 172,031	⑩ 1,713
愛知	③ 309,867	③ 3,750
三重	77,168	801
滋賀	55,262	603
京都	113,774	1,137
大阪	② 392,940	② 4,393
兵庫	⑦ 214,169	⑦ 2,203
奈良	46,487	434
和歌山	47,247	378
鳥取	25,718	231
島根	34,987	291
岡山	79,870	821
広島	127,057	1,302
山口	61,385	578
徳島	35,853	302
香川	46,774	429
愛媛	63,310	567
高知	35,366	279
福岡	⑧ 212,649	⑥ 2,236
佐賀	37,479	355
長崎	62,028	537
熊本	72,144	691
大分	52,973	483
宮崎	51,475	448
鹿児島	75,443	669
沖縄	64,285	554
全 国	5,340,783	56,873

(出所) 総務省・経済産業省 資料

民営事業所数の多い順にみると、①東京都62万1,671、②大阪府39万2,940、③愛知県30万9,867、④神奈川県28万7,942、⑤埼玉県24万542、となっており、東京都を中心とする東京圏、大阪府、愛知県中心である。

このなかで、東京都は全体の11.6%、東京圏は全体の25.1%を占めている。

逆に、少ない順にみると、①鳥取県2万5,718、②島根県3万4,987、③高知県3万5,366、④徳島県3万5,853、⑤佐賀県3万7,479となっており、農山漁村地域中心である。

従業者数でみても、多い順に①東京都、②大阪府、③愛知県、④神奈川県、⑤埼玉県で民営事業所数の順位と同じである。

このなかで、東京都は901万人で、日本全体の15.8%を占め、東京圏は1,716万人で全体の30.2%を占め、民営事業所数の場合よりも占有率が高くなっている。

逆に、少ない順にみると、①鳥取県、②高知県、③島根県、④徳島県、⑤佐賀県となっており、これも若干の変動があるが、ほぼ同じメンバーである。

これを、株式会社数、上場会社数のランキングでみれば、第3表のごとくである。

株式会社数の多い順にみると、①東京都、②大阪府、③神奈川県、④愛知県、⑤埼玉県となり、東京都は全体の26.8%、大阪府は10.6%、愛知県は5.3%を占めているのであり、この3大都市で42.7%を占めている。

少ない順にみると、①鳥取県、②島根県、③高知県、④佐賀県、⑤徳島県となっている。

日本を代表する上場会社数をみると、多い順に①東京都1,979、②大阪府433、③愛知県222、④神奈川県179、⑤兵庫県118となっており、東京都はなんと全体の51.6%を占めている。大阪府は11.3%、愛知県は5.8%である。この3都府県で全体の68.7%を占めているのである。

逆に上場会社の少ない順にみると、①長崎県1、②秋田県2、③島根県3、④鳥取県4、④青

第3表

都道府県別の株式会社数と上場会社数（2020年）

順位	都道府県	株式会社数	構成比(%)	上場企業数	構成比(%)
1	東京都	595,488	26.8	1,979	51.6
2	大阪府	236,299	10.6	433	11.3
3	神奈川県	139,105	6.3	179	4.7
4	愛知県	117,562	5.3	222	5.8
5	埼玉県	98,465	4.4	73	1.9
6	兵庫県	84,172	3.8	118	3.1
7	北海道	83,897	3.8	52	1.4
8	福岡県	83,650	3.8	84	2.2
9	千葉県	82,447	3.7	52	1.4
10	京都府	49,210	2.2	70	1.8
11	静岡県	46,976	2.1	51	1.3
12	広島県	40,360	1.8	49	1.3
13	茨城県	34,036	1.5	13	0.3
14	宮城県	31,140	1.4	21	0.5
15	群馬県	27,074	1.2	24	0.6
16	岐阜県	26,798	1.2	29	0.8
17	岡山県	25,976	1.2	22	0.6
18	新潟県	24,641	1.1	38	1.0
19	長野県	24,441	1.1	36	0.9
20	栃木県	23,440	1.1	19	0.5
21	福島県	22,126	1.0	12	0.3
22	熊本県	20,932	0.9	5	0.1
23	沖縄県	19,636	0.9	5	0.1
24	三重県	19,569	0.9	20	0.5
25	愛媛県	17,638	0.8	14	0.4
26	鹿児島県	17,571	0.8	12	0.3
27	奈良県	16,762	0.8	6	0.2
28	石川県	16,594	0.7	28	0.7
29	滋賀県	16,102	0.7	11	0.3
30	大分県	13,453	0.6	8	0.2
31	山口県	13,303	0.6	18	0.5
32	香川県	13,052	0.6	16	0.4
33	富山県	12,922	0.6	26	0.7
34	長崎県	12,010	0.5	1	0.0
35	宮崎県	11,527	0.5	6	0.2
36	山梨県	11,440	0.5	11	0.3
37	青森県	11,316	0.5	4	0.1
38	和歌山県	11,266	0.5	10	0.3
39	福井県	11,211	0.5	16	0.4
40	山形県	10,706	0.5	6	0.2
41	岩手県	9,824	0.4	5	0.1
42	秋田県	8,701	0.4	2	0.1
43	徳島県	8,137	0.4	7	0.2
44	佐賀県	7,561	0.3	6	0.2
45	高知県	6,520	0.3	6	0.2
46	島根県	5,167	0.2	3	0.1
47	鳥取県	5,159	0.2	4	0.1
	合計	2,225,382	100.0	3,832	100.0

(出所) 上場企業サーチ

森県4、⑥沖縄県5、⑥熊本県5、⑥岩手県5となり、8県で合計29社しかない。高知県も6社である。

上場会社数のこの落差は日本の都道府県間の格差を象徴的に示しているといえよう。

また、この都道府県間の格差(落差)は現在進行中の新型コロナウイルス感染症問題にも逆の意味で如実に現われている。

すなわち、日本の都道府県別人口の推移をみると、第4表のごとくである。

第4表 都道府県別人口の推移（各年10月1日現在）

（単位：1,000人）

都道府県	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2019年
北海道	5,576	5,644	5,683	5,506	5,382	5,250
青森	1,524	1,483	1,476	1,373	1,308	1,246
岩手	1,422	1,417	1,416	1,330	1,280	1,227
宮城	2,082	2,249	2,365	2,348	2,334	2,306
秋田	1,257	1,227	1,189	1,086	1,023	966
山形	1,252	1,258	1,244	1,169	1,124	1,078
福島	2,035	2,104	2,127	2,029	1,914	1,846
茨城	2,558	2,845	2,986	2,970	2,917	2,860
栃木	1,792	1,935	2,005	2,008	1,974	1,934
群馬	1,849	1,966	2,025	2,008	1,973	1,942
埼玉	5,420	6,405	6,938	7,195	7,267	7,350
千葉	4,735	5,555	5,926	6,216	6,223	6,259
東京	11,618	11,856	12,064	13,159	13,515	13,921
神奈川	6,924	7,980	8,490	9,048	9,126	9,198
新潟	2,451	2,475	2,476	2,374	2,304	2,223
富山	1,103	1,120	1,121	1,093	1,066	1,044
石川	1,119	1,165	1,181	1,170	1,154	1,138
福井	794	824	829	806	787	768
山梨	804	853	888	863	835	811
長野	2,084	2,157	2,215	2,152	2,099	2,049
岐阜	1,960	2,067	2,108	2,081	2,032	1,987
静岡	3,447	3,671	3,767	3,765	3,700	3,644
愛知	6,222	6,691	7,043	7,411	7,483	7,552
三重	1,687	1,793	1,857	1,855	1,816	1,781
滋賀	1,080	1,222	1,343	1,411	1,413	1,414
京都	2,527	2,602	2,644	2,636	2,610	2,583
大阪	8,473	8,735	8,805	8,865	8,839	8,809
兵庫	5,145	5,405	5,551	5,588	5,535	5,466
奈良	1,209	1,375	1,443	1,401	1,364	1,330
和歌山	1,087	1,074	1,070	1,002	964	925
鳥取	604	616	613	589	573	556
島根	785	781	762	717	694	674
岡山	1,871	1,926	1,951	1,945	1,922	1,890
広島	2,739	2,850	2,879	2,861	2,844	2,804
山口	1,587	1,573	1,528	1,451	1,405	1,358
徳島	825	832	824	785	756	728
香川	1,000	1,023	1,023	996	976	956
愛媛	1,507	1,515	1,493	1,431	1,385	1,339
高知	831	825	814	764	728	698
福岡	4,553	4,811	5,016	5,072	5,102	5,104
佐賀	866	878	877	850	833	815
長崎	1,591	1,563	1,517	1,427	1,377	1,327
熊本	1,790	1,840	1,859	1,817	1,786	1,748
大分	1,229	1,237	1,221	1,197	1,166	1,135
宮崎	1,152	1,169	1,170	1,135	1,104	1,073
鹿児島	1,785	1,798	1,786	1,706	1,648	1,602
沖縄	1,107	1,222	1,318	1,393	1,434	1,453
全 国	117,060	123,611	126,926	128,057	127,095	126,167

（出所）総務省統計局資料

日本の人口は1980年1億1,706万人からみても、人口は増加し、2010年には1億2,805万人の頂点に達し、それ以降は減少し、2019年には1億2,617万人になっている。

このなかで、頂点になる2010年より2019年にかけて、人口が増加しているのは、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県の8都県にすぎないのである。

逆にいえば、39道府県が人口減少になっている

のである。

このなかで、2019年でみると東京都は1,392万人で日本の11.0%を占めるし、東京圏は3,673万人で全体の29.1%を占めている。

また、東京都、大阪府、愛知県の三大都市では3,028万人で24.0%を占めている。

そして、新型コロナウイルス感染症と関連の深い日本の都道府県別人口密度の推移をみると、第5表のごとくである。

第5表 都道府県別人口密度の推移（1 km²につき 人）

都道府県	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2019年
北海道	71.0	72.0	72.5	70.2	68.6	66.9
青森	158.5	154.5	153.6	142.4	135.6	129.2
岩手	93.1	92.8	92.7	87.1	83.8	80.3
宮城	285.6	308.7	324.7	322.3	320.5	316.7
秋田	108.2	105.7	102.4	93.3	87.9	83.0
山形	134.2	135.0	133.4	125.4	120.5	115.6
福島	147.7	152.7	154.3	147.2	138.9	133.9
茨城	419.9	467.0	489.8	487.2	478.4	469.1
栃木	279.4	302.2	312.8	313.3	308.1	301.8
群馬	290.9	309.0	318.2	315.6	310.1	305.3
埼玉	1,426.7	1,686.8	1,827.1	1,894.2	1,913.4	1,935.3
千葉	920.8	1,077.5	1,149.4	1,205.5	1,206.5	1,213.6
東京	5,387.9	5,430.2	5,516.5	6,015.7	6,168.7	6,344.7
神奈川	2,888.6	3,308.5	3,514.9	3,745.4	3,777.7	3,806.8
新潟	194.9	196.7	196.8	188.7	183.1	176.7
富山	259.5	263.8	263.9	257.4	251.0	245.7
石川	266.7	278.3	282.2	279.5	275.7	271.8
福井	189.6	196.7	197.9	192.4	187.7	183.3
山梨	180.2	191.0	198.9	193.3	187.0	181.6
長野	153.4	158.8	163.1	158.7	154.8	151.1
岐阜	185.0	195.0	198.9	195.9	191.3	187.0
静岡	443.5	471.9	484.3	483.9	475.8	468.5
愛知	1,212.7	1,299.9	1,366.1	1,434.8	1,446.7	1,459.9
三重	292.0	310.4	321.5	321.0	314.5	308.4
滋賀	268.9	304.3	334.3	351.2	351.7	352.0
京都	547.9	564.3	573.3	571.4	566.0	560.0
大阪	4,545.4	4,636.5	4,651.7	4,669.7	4,639.8	4,623.6
兵庫	614.5	644.9	661.4	665.6	658.8	650.7
奈良	327.6	372.7	390.9	379.5	369.6	360.4
和歌山	230.1	227.5	226.4	212.0	203.9	195.8
鳥取	173.0	176.0	174.9	167.8	163.5	158.4
島根	118.4	117.9	113.5	107.0	103.5	100.5
岡山	264.0	270.8	274.3	273.5	270.1	265.6
広島	323.7	336.3	339.6	337.4	335.4	330.7
山口	260.1	257.4	250.1	237.4	229.8	222.2
徳島	199.1	200.7	198.8	189.4	182.3	175.6
香川	531.7	545.9	545.3	530.7	520.2	509.6
愛媛	265.8	267.0	263.0	252.1	244.1	235.9
高知	117.0	116.1	114.6	107.6	102.5	98.3
福岡	919.1	968.9	1,009.0	1,019.0	1,023.1	1,023.5
佐賀	355.8	360.0	359.4	348.3	341.2	333.8
長崎	387.2	382.3	370.6	347.5	333.3	321.1
熊本	241.7	248.7	251.1	245.4	241.1	235.9
大分	194.1	195.2	192.7	188.7	183.9	179.1
宮崎	148.9	151.2	151.3	146.7	142.7	138.8
鹿児島	194.8	195.8	194.4	185.7	179.4	174.4
沖縄	491.8	539.9	580.4	611.9	628.4	637.1
全 国	314.1	331.6	340.4	343.4	340.8	338.3

(出所) 総務省統計局資料

日本全体の人口密度をみると、1980年314.1人から増加し、2010年343.4人の頂点に達し、2019年には338.3人になっている。

そして、2019年の人口密度が2010年よりも多いのは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県の8都県であり、あとの39道府県は減少している。

そのなかで、2019年人口密度の多い順にみる

と、①東京都6,344.7人、②大阪府4,623.6人、③神奈川県3,806.8人、④埼玉県1,935.3人、⑤愛知県1,459.9人、⑥千葉県1,213.6人、⑦福岡県1,023.5人、⑧兵庫県650.7人、⑨沖縄県637.1人、⑩京都府560.0人となっており、東京都を中心とする東京圏、大阪府、愛知県の大都市中心である。

逆に、人口密度が少ない順にみると、①北海道66.9人、②岩手県80.3人、③秋田県83.0人、④高

知県98.3人、⑤島根県100.5人、⑥山形県115.6人、⑦青森県129.2人、⑧福島県133.9人、⑨宮崎県138.8人、⑩長野県151.1人となっており、北海道、東北、中国、四国、九州の農山漁村地域が中心である。

それにしても、東京都の6,344.7人と北海道の66.9人との落差は大きい。

それでは、現在の新型コロナウイルスの感染症の状態をみてみよう。それは、第6表のごとくである。

2021年2月25日段階で全国の感染者数42万9,381人、死者7,746人がでている。感染者数の多い順に、①東京都11万740人、②大阪府4万6,923人、③神奈川県4万4,482人、④埼玉県2万9,027人、⑤千葉県2万5,985人、⑥愛知県2万5,754人、⑦北海道1万8,987人、⑧福岡県1万7,934人、⑨兵庫県1万7,898人、⑩京都府9,044人となっており、東京都を中心にする東京圏、大阪府、愛知県の3大都市が中心である。

これは人口密度の都道府県別順位とほぼ同じである。このなかで、東京都は全国の25.8%を占め、東京圏は21万234人で全国の49.0%を占める。また、東京都、大阪府、愛知県の3大都市で18万3,417人と42.7%を占める。東京圏と大阪府・愛知県で65.9%となる。

逆に、感染者数の少ない順にみると、①鳥取県208人、②秋田県266人、③島根県284人、④徳島県449人、⑤山形県542人、⑥福井県544人、⑦岩手県553人、⑧香川県747人、⑨青森県814人、⑩高知県884人と東北、中国、四国などの農山漁村県であり、人口密度が少ない地域である。

それゆえ、人口密度が高い地域で新型コロナウイルス感染者数が多いのであり、逆に人口密度が低い地域は感染者数が少ないのであり、この人口密度のバランスをとることが求められている。

すなわち、一方で東京都などの「過密地域」を生み出し、他方に高知県などの「過疎地域」を生み出してきたこれまでの産業政策や国土政策の転換が求められている。

第6表 日本国内の新型コロナウイルス感染者数・死者数（2021年2月25日時点）

都道府県	感染者数	死者数
北海道	18,987	671
青森	814	20
岩手	553	30
宮城	3,585	25
秋田	266	6
山形	542	15
福島	1,909	70
茨城	5,682	106
栃木	4,073	66
群馬	4,422	84
埼玉	29,027	541
千葉	25,985	437
東京	110,740	1,325
神奈川	44,482	675
新潟	1,055	15
富山	905	27
石川	1,830	62
福井	544	25
山梨	933	16
長野	2,359	41
岐阜	4,606	108
静岡	5,081	93
愛知	25,754	515
三重	2,493	52
滋賀	2,434	44
京都	9,044	154
大阪	46,923	1,106
兵庫	17,898	524
奈良	3,276	45
和歌山	1,161	18
鳥取	208	2
島根	284	0
岡山	2,473	32
広島	5,015	102
山口	1,372	37
徳島	449	16
香川	747	18
愛媛	1,058	23
高知	884	17
福岡	17,934	283
佐賀	1,042	8
長崎	1,609	36
熊本	3,437	72
大分	1,289	21
宮崎	1,947	21
鹿児島	1,758	26
沖縄	8,133	114
合 計	429,381	7,746

(出所)日本経済新聞(2021年2月26日付)
を参考に作成

この地域際収支の都道府県間格差や新型コロナウイルス感染症者数の地域間落差をどのように是正していくのか。

国レベルの政策としてはこれまでの地域間格差(落差)を進めてきた政策から格差や落差を是正する新しい政策への転換をはかることである。

第一に、これまでの市場の論理をもとに、経済的効率第一主義の大量生産・大量流通・大量販売・大量消費・大量廃棄型中心の経済社会システム・価値観から自然環境を大切にその地域や国土にあった政策をすすめる経済社会システムや価値観への転換である。

その意味では量的拡大を重視する経済社会システム・価値観から質的な発展を重視する経済社会システム・価値観への転換である。

第二に、これまでの画一的で単一的な単線型の経済社会システムからそれぞれの個性を生かし、多様性を大切にした複線型の経済社会システム・価値観への転換である。

IV 高知県の地域際収支および自給率の状態

1. 高知県の地域際収支および自給率の時系列分析

高知県が産業連関表を作成するのは、1975年(昭和50年)からであり、高知県の地域際収支と自給率の推移は、**第7表(次頁)**のごとくである。

そこで、まず高知県の地域際収支と自給率の特徴を時系列的にみれば、次のようになろう。

第一に、高知県の地域際収支の全体像をみれば、1975年は1,743億円の赤字であったが、それが1980年3,301億円の赤字、1990年5,729億円の赤字へと赤字額が増加する。これが1995年には4,958億円の赤字額に減少するのである。

しかし、2000年代には赤字額が大きくなり、2000年には6,201億円の赤字、2005年には6,678億円の赤字と赤字幅がピークに達する。

これが、2011年には6,528億円の赤字、2015年5,930億円の赤字と赤字幅が減少しているのであ

る。2015年は2005年と比較して748億円赤字幅が減少している。

これは、高知県では2007年11月尾崎正直氏が高知県知事に就任し、新しい県政の歩みが始まる。高知県経済は低迷の状態にあり、その打開策として『高知県産業振興計画』が策定(2009年6月)され、「地産外商」が柱となるが、その一つの結果ともいえよう。

それでは、自給率はどうなったのか。1975年は全体で68.5%、1980年69.3%、1990年69.2%と70.0%を切る状態で推移している。

これが、1995年には72.0%、2000年71.3%と70%台に上昇する。

しかし、2005年69.6%、2011年69.8%と70%を切ることになるが、2015年には70.6%と再び70%台に回復しているのである。

地域際収支と自給率でみると、高知県は1995年地域際収支で4,958億円の赤字、自給率で72.0%の時期が最もバランスがとれていた時であろう。

第二に、高知県の地域際収支は、第1次産業は黒字、第2次産業は大きな赤字、第3次産業も大きな赤字、総合して大きな赤字という典型的な農山漁村型地域際収支の特徴をもっている。

2015年でみても、第1次産業870億円の黒字、第2次産業3,849億円の赤字、第3次産業2,952億円の赤字、総合して5,930億円の赤字となっているのである。

それゆえ、この3部門の地域際収支がどうなっているのか、みていこう。

第三に、高知県の第1次産業はどうなっているのか。

第1次産業の1980年は1,053億円と比較的大きな黒字であり、1990年985億円、1995年955億円の黒字と、1990年代は1,000億円近くの黒字であった。

それが、2000年代に入り、黒字幅が縮小し、2000年773億円の黒字、2005年690億円の黒字、2011年705億円の黒字と、約700億円の黒字になっている。

そして、2015年には870億円の黒字と黒字幅が拡大し、2005年の最低690億円の黒字から180億円黒字額が増加している。

しかし、自給率をみると、違った傾向が読みとれる。すなわち、1975年は79.9%の自給率であっ

たが、1980年は70.5%へ低下し、それからは1985年75.8%、1990年78.3%、1995年79.4%まで回復している。

しかし、この1995年79.4%をピークに低下に向かい、2000年75.2%、2005年74.1%、2011年

第7表 高知県の地域際収支と自給率の推移（1975～2015年）

(単位：100万円、%)

	高知県の地域収支										高知県内自給率									
	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2011年	2015年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2011年	2015年		
耕種農業	27,268	45,533	60,132	63,829	59,318	54,747	52,978	54,347	58,411	74.4	65.3	66.5	68.3	76.3	69.9	64.0	54.5	39.4		
畜産・その他の農業	-1,024	-2,149	-1,813	-5,816	-2,454	-2,944	-3,712	-2,378	-3,211	78.3	79.1	84.4	71.6	76.9	71.0	64.9	67.5	68.2		
林業	3,562	-3,492	-1,627	5,751	2,643	36	2,637	-457	1,719	89.1	79.0	83.2	94.0	81.8	80.0	90.8	76.2	85.2		
漁業	35,647	65,415	34,076	34,722	35,986	25,509	17,055	18,994	30,096	75.8	60.0	76.7	80.5	82.7	80.1	83.2	69.9	58.7		
鉱業	1,755	6,015	3,337	5,643	4,018	7,389	-5,252	5,432	7,617	65.2	79.1	59.5	50.0	48.2	65.3	38.3	23.9	16.1		
飲料品	-32,217	-61,958	-90,964	-88,861	-97,359	-98,940	-83,721	-67,269	-81,567	46.7	49.5	35.3	33.6	37.1	32.1	28.8	26.8	24.6		
繊維製品	-23,767	-21,491	-20,632	-24,076	-25,281	-17,163	-16,691	-21,183	-5,972	6.9	8.9	1.1	4.6	1.7	6.8	2.5	21.0	5.6		
製材・木製品・家具	13,449	21,399	21,589	22,273	11,526	1,012	-4,700	-3,090	80	53.5	61.5	47.8	34.7	44.7	39.0	26.3	12.2	21.3		
パルプ・紙・紙製品	6,269	4,915	6,679	13,608	15,709	13,723	14,024	14,588	18,659	25.8	34.5	19.4	18.7	20.9	17.0	21.5	21.9	11.0		
印刷・製版・製本	-7,756	-13,677	-17,768	-20,841	-26,733	-23,479	-17,772	-	-	52.4	46.1	50.5	43.5	47.8	59.8	32.4	-	-		
プラスチック・ゴム製品	-6,578	-11,093	-	-	-	-	-	-25,585	-26,309	0.1	0.2	-	-	-	-	-	2.2	3.9		
化学製品	-8,076	-167,443	-177,835	-148,162	-87,359	-88,063	-84,432	-88,099	-89,003	1.2	1.8	1.6	2.0	3.9	4.1	3.7	3.7	1.5		
石油・石炭製品	-	-	-	-	-68,016	-83,369	-91,724	-118,946	-86,007	-	-	-	-	2.5	2.0	1.6	2.2	3.0		
窯業・土石製品	30,125	24,220	12,073	12,904	7,944	6,922	22,114	21,437	15,048	70.7	66.3	61.2	57.6	61.6	59.2	47.3	58.0	45.4		
鉄鋼・非鉄金属	-11,318	-20,866	-32,231	-23,514	-25,114	-25,789	-18,364	3,416	-3,806	9.9	8.8	1.5	0.3	2.7	4.8	3.1	2.3	0.1		
金属製品	-18,474	-36,496	-36,154	-42,604	-59,263	-40,542	-37,074	-27,841	-28,898	17.1	19.2	17.5	8.4	16.3	19.9	19.5	14.9	22.8		
一般機械	-12,309	-81,878	-10,555	-28,928	19,826	-88	-4,717	-26,170	-	16.8	15.2	31.7	19.4	14.6	11.5	12.0	-	-		
はん用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-12,916	-	-	-	-	-	-	-	-	8.1		
生産用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	13,676	-	-	-	-	-	-	-	-	38.3		
業務用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-4,723	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4		
電気機械	-	-	-72,242	-90,946	17,511	-46,038	-28,536	-84,602	-49,065	-	-	5.5	4.5	2.2	1.3	3.3	1.5	3.3		
情報・通信機器	-	-	-	-	-	-43,290	-26,016	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	-	-		
電子部品	-	-	-	-	-	82,383	51,784	9,238	-246	-	-	-	-	-	-	2.4	13.4	1.3		
輸送機械	-4,108	-141	-16,118	-99,444	-62,489	-61,492	-54,150	-46,599	-35,608	37.5	45.6	36.8	8.6	7.7	6.1	7.3	7.3	1.7		
精密機械	-	-	-12,803	-15,926	-13,948	-13,860	-7,498	-	-	-	-	4.7	0.0	2.2	1.1	1.1	-	-		
その他の機械	-45,942	-10,983	-	-	-	-	-	-	-	1.9	3.7	-	-	-	-	-	-	-		
その他の製造工業製品	-11,285	-18,506	-41,178	-51,551	-54,694	-47,678	-38,506	-23,435	-15,824	21.7	19.6	12.5	9.9	6.4	8.0	7.2	33.4	31.3		
建築	0	0	0	0	0	0	0	-6,248	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.7	100.0		
土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
電力・ガス・熱供給	-5,262	-20,265	-16,195	-7,510	-18,582	-17,572	-6,919	-22,545	-8,572	71.8	61.1	76.9	82.9	78.9	78.1	88.9	75.8	79.5		
水道・廃棄物処理	-	-	0	0	-2,276	-496	-2,207	-1,773	-8,201	-	-	100.0	100.0	94.3	98.7	94.5	-	-		
商業	-43,283	-46,306	-33,572	-39,507	-62,470	-95,877	-86,095	-76,231	-67,080	69.7	80.0	84.0	85.3	83.2	75.0	76.1	77.7	77.5		
金融・保険	0	0	0	0	-21,498	-17,976	-23,789	-11,341	-30,627	100.0	100.0	100.0	100.0	89.0	90.0	88.7	77.6	79.5		
不動産	0	0	0	0	0	0	-11,044	-20,059	-8,366	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.4	92.5	96.9		
運輸	3,252	8,311	-5,910	-706	3,776	-22,603	-25,211	-21,083	-5,031	90.9	83.0	74.7	71.8	69.5	55.6	47.3	93.4	62.5		
自家輸送	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-		
情報通信	0	-110	-999	-745	6,550	7,736	-23,382	-38,302	-68,454	-	97.0	97.8	98.7	100.0	98.9	77.4	68.8	60.0		
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
教育・研究	0	682	214	-3,397	-14,100	-13,150	-3,857	-1,090	-13,626	99.7	100.0	97.7	92.5	92.6	97.2	98.9	93.9			
0				-483	-2,082	-1,398	-3,710	-3,163	99.8				99.4	99.6	99.2	99.4				
-34				-160	-180	510	-37	4,334	99.8				99.4	99.2	100.0	99.4				
対事業所サービス	8,443	8,450	-5,032	-37,944	-46,057	-78,385	-114,971	-100,772	-103,384	95.2	84.7	84.7	80.0	74.8	70.1	56.3	59.1	62.4		
対個人サービス				-1,241	7,741	21,576	-1,501	33,057	17,157				81.1	89.5	84.3	79.6	86.5	79.3		
事務用品	-	-	0	0	0	0	0	0	0	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
分類不明	-8	3,143	0	0	0	-70	-5,700	-25	-177	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	73.4	100.0	97.3		
合計	-174,324	-330,134	-455,525	-572,869	-495,789	-620,096	-667,837	-652,776	-593,039	68.5	69.3	68.7	69.2	72.0	71.3	69.6	69.8	70.6		

第一次産業	65,453	105,307	90,768	98,536	95,492	77,347	68,958	70,506	87,015	79.9	70.5	75.8	78.3	79.4	75.2	74.1	65.8	58.9
第二次産業	-202,920	-387,983	-484,802	-580,325	-443,722	-478,364	-431,231	-459,371	-384,864	44.7	49.8	42.3	42.7	48.0	47.0	38.2	38.1	40.6
(特掲：製造業)	(-204,675)	(-393,998)	(-488,139)	(-585,968)	(-447,740)	(-485,753)	(-425,979)	(-458,555)	(-392,481)	(-)	(-)	(-)	(-)	(19.3)	(18.4)	(14.0)	(14.5)	(13.4)
第三次産業	-36,850	-50,602	-61,494	-91,084	-147,560	-219,079	-305,564	-263,911	-295,190	90.5	88.6	90.7	89.8	89.2	86.3	84.1	84.7	83.2

(出所) 高知県産業連関表 各年版より作成

65.8%、2015年58.9%へと一貫して低下している。

すなわち、2015年の第1次産業は870億円の黒字と黒字額が増加しているが、自給率は逆に最低の58.9%へ低下しているのである。

第四に、高知県の第2次産業の地域際収支はどうなっているのか。

1975年は2,029億円の赤字から赤字幅が拡大し、1980年3,880億円の赤字、1985年4,848億円の赤字、1990年5,803億円の赤字と赤字のピークとなる。

それ以降は、1995年4,437億円の赤字、2000年4,784億円の赤字、2005年4,312億円の赤字、2011年4,594億円の赤字と4,000億円台の赤字が続くが、2015年は3,849億円の赤字と赤字幅が縮小している。

これに対して、自給率はどうか。1975年44.7%から1980年49.8%と上昇するが、それ以降は1985年42.3%、1990年42.7%、1995年48.0%、2000年47.0%から2005年38.2%、2011年38.1%と30%台に低下するが、2015年40.6%と若干改善されている。

このように、第2次産業をみると、2015年3,849億円の赤字へ低下し、自給率も40.6%へ若干改善されているようにみえるが、この年の5,930億円の赤字の64.9%が、第2次産業によるものである。

第五に、高知県の第3次産業はどうなっているのか。

第3次産業は、1975年は369億円の赤字と赤字額としては、それほど大きくないが、それ以降急速に拡大していく。

すなわち、1980年506億円の赤字、1985年615億円の赤字、1990年911億円の赤字、1995年1,476億円の赤字、2000年2,191億円の赤字、2005年には3,056億円の赤字と赤字額のピークに達する。2005年は1975年の8.3倍にもなっている。

その後若干低下し、2011年2,639億円の赤字、2015年には2,952億円の赤字となっている。

第3次産業の自給率はどうか。1975年の90.5%から1980年88.6%、1985年90.7%、1990年89.8%、1995年89.2%と、1995年までは90%近くを占めていたが、それ以降は低下していく。すなわち、2000年86.3%、2005年84.1%、2011年84.7%、2015年83.2%へ低下するのである。

高知県の第3次産業は、第2次産業に次いで、高知県の地域際収支の赤字の大きな割合を占めており、2015年でみると、2,952億円の赤字は全体の赤字5,930億円の49.8%を占めているのである。

第六に、高知県経済は産業構成からいえば、どうなるのか。

第1次産業の地域際収支は1975年以降一貫して黒字になっている。しかし、1980年の1,053億円の黒字から黒字幅が縮小していることである。2015年に盛り返しているとはいえ、870億円の黒字である。

自給率も1975年には79.9%と約80%あったのが、低下傾向になり、2015年には58.9%と6割を切る状態になっている。

第2次産業は1975年段階から大きな赤字部門になっていたが、その赤字幅が大きく、2015年でも3,849億円の赤字である。

自給率も1975年44.7%から常に5割を切っており、2015年でも40.6%である。

第3次産業は1975年は369億の赤字から一貫して赤字であるが、この赤字幅が拡大したことが大きな特徴である。2015年では2,952億円の赤字となっている。

自給率も1975年90.5%と9割あったのが、低下して、2015年83.2%となっている。

このように、高知県の地域際収支は、第1次産業は一定の黒字を継続、第2次産業は大きな赤字が継続、第3次産業は赤字幅が拡大して、大きな赤字になっている、という構造となっている。

それゆえ、第1次産業は一定の黒字、第2次産業は大きな赤字、第3次産業も大きな赤字という農山漁村型地域際収支構造になっており、この現実をもとに産業政策も立てる必要があろう。

2. 四国4県の地域際収支および自給率の比較

高知県の地域際収支と自給率の他の四国3県と比較してみよう。2015年を中心としながら2005年、2011年との比較をみてみる。但し、徳島県は

2015年の産業連関表が未発表なので2011年が中心となる。

2005年、2011年、2015年の四国4県の地域際収支と自給率は、[第8表](#)、[第9表](#)、[第10表](#)、のごとくである。

第8表 四国4県の地域際収支（2005年）

（単位：億円、％）

	高知県		徳島県		香川県		愛媛県	
	県際収支	自給率	県際収支	自給率	県際収支	自給率	県際収支	自給率
農林水産業	670	74.1	334	58.9	100	47.4	620	60.8
耕種農業	530	64.0	-	-	-	-	28.4	69.0
畜産・その他の農業	-37	64.9	-	-	-	-	-	-
林業	26	90.8	-	-	-	-	-100	65.9
漁業	171	83.2	-	-	-	-	436	39.7
鉱業	-53	38.3	-675	2.1	-970	8.8	-4,437	2.4
飲食料品	-837	28.8	126	22.9	-98	31.9	-818	32.1
繊維製品	-167	2.5	-39	2.7	-739	11.9	99	26.2
製材・木製品・家具	-47	26.3	1,328	33.0	876	37.9	3,290	46.9
パルプ・紙・紙製品	140	21.5	-	-	-	-	-	-
印刷・製版・製本	-178	32.4	-	-	-	-	-	-
化学製品	-844	3.7	2,566	2.7	-222	15.9	1,233	23.8
石油・石炭製品	-917	1.6	-1,189	1.4	2,570	59.2	953	22.0
窯業・土石製品	221	47.3	-205	37.4	116	42.7	-143	45.1
鉄鋼	-184	3.1	-262	3.6	-282	19.7	-671	18.7
非鉄金属	-371	19.5	-374	-0.6	1,832	46.1	1,813	22.5
金属製品	-371	19.5	-91	26.3	645	28.0	-398	22.9
一般機械	-47	12.0	-57	5.6	-525	16.6	-93	18.9
電気機械	-285	3.3	854	4.8	-15	14.9	-198	9.5
情報・通信機器	-260	1.2	-466	0.0	-1,011	0.8	-92	7.4
電子部品	518	0.1	1,247	6.2	-1	0.9	168	16.9
輸送機械	-542	7.3	-803	3.1	414	17.8	547	8.4
精密機械	-75	1.1	-192	0.5	-158	4.3	-338	0.3
その他の製造工業製品	-385	7.2	-421	17.7	192	31.1	-784	19.6
建築	0	100.0	-14	99.6	0	100.0	-3	99.9
土木	0	100.0	-	-	-	-	-	-
電力・ガス・熱供給	-69	88.9	1,166	98.4	-114	72.8	572	95.4
水道・廃棄物処理	-22	94.5	-47	89.9	3	99.2	12	98.1
商業	-861	76.1	-2,081	46.6	-1,479	62.5	-1,945	43.1
金融・保険	-238	88.7	-23	83.3	25	98.8	-102	91.7
不動産	-110	96.4	-37	98.8	221	97.8	-238	95.0
運輸	-252	47.3	-125	53.6	105	96.3	190	55.9
自家輸送	0	100.0	-	-	-	-	-	-
情報通信	-234	77.4	-1,032	46.8	132	91.4	-1,400	58.0
公務	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	100.0
教育・研究	-39	97.2	-371	79.7	-14	98.1	-48	94.1
医療・保健・社会保障・介護	-14	99.6	9	98.9	44	99.6	-75	97.4
その他の公共サービス	5	100.0	28	91.8	9	98.3	55	96.3
対事業所サービス	-1,150	56.3	-1,779	47.4	11	98.2	-2,962	48.7
対個人サービス	-15	79.6	-397	77.0	51	92.8	-1,068	59.3
事務用品	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	100.0
分類不明	-57	73.4	-36	84.2	13	100.0	-17	1.0
合計	-6,678	69.6	-3,060	58.3	1,729	70.0	-6,279	56.5

第一次産業	670	74.1	334	58.9	100	47.4	620	60.8
第二次産業	-4,312	38.2	1,331	32.1	2,623	39.9	127	35.5
第三次産業	-3,056	84.1	-4,725	73.4	-994	88.4	-7,026	71.6

（出所）高知県・徳島県・香川県・愛媛県の「産業連関表(2005年)」より作成

第9表 四国4県の地域際収支（2011年）

（単位：億円、％）

	高知県		徳島県		香川県		愛媛県	
	県際収支	自給率	県際収支	自給率	県際収支	自給率	県際収支	自給率
農林水産業	705	65.8	305	49.5	33	40.6	609	-
耕種農業	543	54.5	-	-	-	-	269	68.2
畜産・その他の農業	-24	67.5	-	-	-	-	-	-
林業	-5	76.2	-	-	-	-	-70	57.9
漁業	190	69.9	-	-	-	-	410	30.9
鉱業	54	23.9	-880	0.5	-3,473	1.7	-4,910	1.1
飲食料品	-673	26.8	-97	18.8	-270	25.0	-652	26.8
繊維製品	-212	21.0	-51	7.2	-128	12.3	-55	35.8
製材・木製品・家具	-31	12.2	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙・紙製品	146	21.9	763	36.6	294	25.4	3,464	50.9
印刷・製版・製本	-	-	-	-	-	-	-	-
化学製品	-881	3.7	3,385	10.5	-584	9.9	1,473	19.2
石油・石炭製品	-1,189	2.2	-1,413	-	2,978	-	1,957	-
窯業・土石製品	214	58.0	-152	33.1	153	1.8	71	35.5
鉄鋼	34	2.3	-261	0.8	-693	14.2	-925	10.5
非鉄金属	-	-	-548	0.0	2,678	32.9	2,743	12.2
金属製品	-278	14.9	-97	33.3	348	23.6	-	-
一般機械	-262	-	93	-	-113	-	182	-
電気機械	-846	1.5	723	4.6	34	14.3	-259	18.0
情報・通信機器	-	-	-544	2.0	-730	0.0	-952	1.1
電子部品	92	13.4	1,637	2.3	-39	3.3	825	16.3
輸送機械	-466	7.3	-510	5.9	835	2.9	1,224	13.2
精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造工業製品	-234	33.4	-256	16.5	-162	32.9	-575	27.9
建築	0	100.0	-65	97.8	0	100.0	19	98.9
土木	0	100.0	-	-	-	-	-	-
電力・ガス・熱供給	-225	75.8	1,539	88.5	-336	75.1	-73	91.3
水道・廃棄物処理	-17	-	-132	-	127	98.2	29	-
商業	-762	92.0	-1,741	47.4	-737	58.3	-1,604	58.9
金融・保険	-113	77.6	-1	93.3	-206	89.9	339	79.9
不動産	-201	92.5	-366	90.3	168	98.9	-183	96.4
運輸・郵便	-211	93.4	183	74.7	6	92.2	-413	48.1
自家輸送	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信	-383	68.8	-917	54.5	-623	73.7	-1,820	54.5
公務	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	100.0
教育・研究	-11	98.9	-220	87.4	-47	97.6	352	86.6
医療・保健・社会保障・介護	-37	99.2	140	98.1	49	99.6	-135	96.8
その他の公共サービス	0	99.4	55	89.7	-7	96.4	116	96.5
対事業所サービス	-1,008	59.1	-2,311	32.7	-172	93.7	-3,245	47.6
対個人サービス	331	86.5	-1,394	58.2	56	94.1	-946	63.4
事務用品	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	100.0
分類不明	0	100.0	28	98.4	20	64.9	0	100.0
合計	-6,528	69.8	-3,106	56.5	-668	64.1	-3,922	55.8

第一次産業	705	65.8	305	49.5	33	40.6	609	-
第二次産業	-4,594	38.1	1,792	-	1,127	-	3,052	-
第三次産業	-2,039	84.7	-5,203	-	-1,828	-	-7,583	-

（出所）高知県・徳島県・香川県・愛媛県の「産業連関表(2011年)」より作成

第10表 四国4県の地域際収支（2015年）

（単位：億円、％）

	高知県		徳島県		香川県		愛媛県		
	県際収支	自給率	県際収支	自給率	県際収支	自給率	県際収支	自給率	
耕種農業	584	39.4	未発表	未発表	-213	35.3	229	63.3	
畜産・その他の農業	-32	68.2					-80	63.9	
林業	17	85.2					546	49.2	
漁業	301	58.7					-6,303	0.8	
鉱業	76	16.1			-3,096	1.1			
飲食料品	-816	24.6			133	20.9	-991	29.5	
繊維製品	-60	5.6			-174	5.9	-115	26.0	
木材・木製品・家具	1	21.3			}	472	17.7	2,980	29.0
パルプ・紙・紙製品	187	11.0							
化学製品	-890	1.5							
石油・石炭製品	-860	3.0			-275	1.9	611	13.9	
プラスチック・ゴム製品	-263	3.9			-487	6.6	1,602	18.1	
窯業・土石製品	150	45.4			16	12.9	511	12.7	
鉄鋼	}	0.1			299	17.4	217	31.1	
非鉄金属					-937	1.3	-639	1.7	
金属製品					3,728	0.1	4,279	20.9	
はん用機械					329	33.0	-615	19.1	
生産用機械	-129	8.1			318	30.3	-36	40.9	
業務用機械	137	38.3			285	24.0	563	28.1	
電子部品	-47	1.4			-312	5.7	-536	1.0	
電気機械	-2	1.3			7	2.6	-110	3.2	
情報・通信機器	}	3.3			524	9.5	-51	10.6	
輸送機械					-656	0.0	-823	0.1	
その他の製造工業製品					-656	0.0	-823	0.1	
輸送機械					757	1.4	1,327	21.6	
その他の製造工業製品	-58	31.3			-41	38.1	-858	19.5	
建築	0	100.0			0	100.0	-201	95.9	
土木	0	100.0							
電力・ガス・熱供給	-86	79.5			-320	84.1	-496	66.1	
水道	0	100.0			-2	99.2	-9	96.7	
廃棄物処理	-82	-			-4	95.2	-128	79.5	
商業	-671	77.5			1,255	40.9	-427	67.2	
金融・保険	-306	79.5			69	96.6	-443	80.3	
不動産	-84	96.9			-86	98.2	-124	96.8	
運輸・郵便	-50	62.5			-69	71.7	-1,229	68.7	
情報通信	-685	60.0			-933	67.7	-1,094	60.3	
公務	0	100.0			0	100.0	0	100.0	
教育・研究	-136	93.9			-491	80.5	472	87.5	
医療・福祉	-32	99.4			0	100.0	167	98.2	
他に分類されない会員等団体	43	-			17	96.7	100	93.6	
対事業所サービス	-1,034	62.4			9	87.4	-3,171	49.9	
対個人サービス	172	79.3			-412	72.8	-694	65.1	
事務用品	0	100.0			0	100.0	0	100.0	
分類不明	-2	97.3			-2	99.4	-222	69.0	
合計	-5,930	70.6			-290	60.5	-5,787	56.4	

第一次産業	870	58.9			-213	-	695	-
第二次産業	-3,849	40.6			881	-	1,017	-
第三次産業	-2,952	83.2			-967	-	-7,499	-

（出所）高知県・徳島県・香川県・愛媛県の「産業連関表(2015年)」より作成。徳島県は未発表。

第一に、全体をみると、高知県の地域際収支は2005年の6,678億円の赤字から2011年6,528億円の赤字へ赤字額が減少しているが、これが2015年には5,930億円の赤字とさらに598億円赤字幅が縮小されている。2005年から2015年にかけて748億円の赤字額が減少している。

自給率をみても、2005年69.6%から2015年70.6%へ若干改善されている。

これに対して、愛媛県は2005年6,279億円の大きな赤字から、2011年3,922億円の赤字へと赤字額が大きく減少している。しかし、2015年は5,787億円の赤字と赤字額が再び大きくなっている。

自給率は2005年56.5%から2011年55.8%、2015年56.4%と56%前後で推移している。

香川県は、2005年1,729億円の黒字から2011年668億円の赤字へと、黒字から赤字へ転化したことが特徴である。そして、2015年は290億円の赤字で赤字額は減少しているが、赤字額が続いていることが特徴であり、四国における香川県の相対的地位が低下したことを示している。

自給率は2005年70.0%から2011年64.1%、2015年60.5%へ一貫して低下している。

徳島県は、2005年3,060億円の赤字から2011年3,106億円の赤字へ赤字額が増加していることが特徴である。

自給率は2005年58.3%から2011年56.5%へ低下しており、地域際収支の赤字額の増加と比例している。

第二に、産業構造についてみてみよう。

高知県は、2015年でみても、第1次産業が870億円の黒字、第2次産業が3,849億円の赤字、第3次産業が2,952億円の赤字と、いわゆる農山漁村型地域際収支の構造となっている。

これに対して、愛媛県は、第1次産業が695億円の黒字、第2次産業が1,017億円の黒字、第3次産業が7,499億円の大きな赤字となり、第2次産業が黒字であることが特徴であり、地方都市型地域際収支の構造といえよう。

愛媛県の地域際収支は2005年6,279億円の赤字

から2011年3,922億円の赤字へ赤字額が減少したが、2015年には5,787億円の赤字へと赤字額が増加している。これは第2次産業が、2005年127億円の黒字から2011年3,052億円の黒字へ増加し、それが2015年1,017億円の黒字へと黒字額の変動が大きかったことによっている。

愛媛県も本州四国連絡橋の尾道・今治ルート(通称：瀬戸内しまなみ海道)が1999年5月開通しているが、それが愛媛県の経済活動に影響している。

香川県は、2015年でみると、第1次産業は213億円の赤字、第2次産業が881億円の黒字、第3次産業は967億円の赤字であり、構造的には地方都市型地域際収支であるが、規模的には小さくなっている。

それゆえ、香川県はこれまでの四国の中心都市から地位が低下している。これは本州四国連絡橋の児島・坂出ルート(通称：瀬戸大橋)が1988年4月開通したことが影響しているといえよう。

徳島県は、2011年でみると、第1次産業305億円の黒字、第2次産業が1,792億円の黒字、第3次産業が5,203億円の大きな赤字という大都市(関西経済圏)に近い地方都市型地域際収支の構造になっている。

これは徳島県が本州四国連絡橋神戸・鳴門ルートが1998年4月開通し、関西経済圏(ないし近畿経済圏)との結びつきが、強くなったことが影響している。

第三に、産業構造の産業分野別状況をみてみよう。第1次産業の状態はどうか。

高知県の第1次産業は、2015年870億円の黒字、愛媛県は695億円の黒字、香川県は213億円の赤字、徳島県(2011年)は305億円の黒字で、香川県が赤字に転化していることが特徴である。そして、高知県の黒字額が一番大きいことも特徴である。

しかし、2005年→2011年→2015年をみると、高知県は670億円の黒字→705億円の黒字→870億円の黒字と一貫して増加している。

これに対して、愛媛県は620億円の黒字→609億円の黒字→695億円の黒字と一貫して黒字である

が、金額は上下している。

香川県は100億円の黒字→33億円の黒字→213億円の赤字へと黒字から赤字へ転化している。

徳島県は2005年334億円の黒字→2011年305億円の黒字へと黒字額が減少している。

そして、高知県は2015年で見ると、農業552億円の黒字、林業17億円の黒字、漁業301億円の黒字、農業・林業・漁業いずれも黒字になっていることが特徴である。

これに対して、愛媛県は農業229億円の黒字、林業80億円の赤字、漁業546億円の黒字と、農業と漁業が黒字なのが特徴である。

第四に、第2次産業の状態はどうか。

高知県は、2015年で見ると、3,849億円の大きな赤字であり、愛媛県は1,017億円の黒字、香川県は881億円の黒字であり、徳島県も2011年1,792億円の黒字であり、高知県だけが赤字となっている。

また、2005年→2011年→2015年でみても、高知県は4,312億円の赤字→4,594億円の赤字→3,849億円の赤字と一貫して大きな赤字である。

愛媛県は127億円の黒字→3,052億円の黒字→1,017億円の黒字へと増減はあるが一貫して黒字である。

香川県は2,623億円の黒字→1,127億円の黒字→881億円の黒字と一貫して黒字であるが、黒字額が減少している。

徳島県は1,331億円の黒字(2005年)→1,792億円(2011年)の黒字と一貫して黒字である。

この第2次産業のなかで、第1次産業と大きな関係のある産業部門をみてみよう。

それは、第1次産品が原料・資源となるものであり、本来第1次産業が強い地域では、その加工業として第2次産業が強いのが、本来の姿である。

まず、飲食料品である。これは第1次産品を原料とするものであり、第1次産業の強い地域では強い産業部門となるべき部門なのである。

飲食料品部門をみると、高知県は2015年816億円の赤字、愛媛県は991億円の赤字、香川県は133億円の黒字、徳島県(2011年)97億円の赤字となっ

ており、香川県以外は赤字で強さが強さになっていないといえよう。

飲食料品部門は四国4県とも本来強い産業部門となるべき部門であるのに、弱い部門となっている。

これを2005年→2011年→2015年で見ると、どうなるか。

高知県は837億円の赤字→673億円の赤字→816億円の赤字と大きな赤字部門となっている。

愛媛県は818億円の赤字→652億円の赤字→991億円の赤字へとみかん王国といわれる愛媛県も大きな赤字である。

香川県は98億円の赤字→270億円の赤字→133億円の黒字と赤字から黒字へ転化している。

徳島県は2005年126億円の黒字から2011年97億円の赤字へと黒字から赤字へ転化している。

次に、製材・木製品・家具・パルプ・紙・紙製品部門である。

この産業部門も主に第1次産品を原料・資源とする部門であり、本来強い産業部門となるべき部門である。

2015年で見ると、高知県は187億円の黒字、愛媛県は2,980億円の黒字、香川県は472億円の黒字、徳島県(2011年)763億円の黒字と4県とも黒字であり、それぞれ第2次産業の中核の役割を果たしている。4県を支える基盤産業になっている。

これを2005年→2011年→2015年で見ると、どうなるのか。

高知県は93億円の黒字→115億円の黒字→187億円の黒字と黒字額が拡大していることが特徴である。

愛媛県は3,290億円の黒字→3,464億円の黒字→2,980億円の黒字と増減するが、大きな黒字額になっており、愛媛県の中軸産業である。

香川県は876億円の黒字→294億円の黒字→472億円の黒字と増減しているが、大きな役割を果たしている。

徳島県は1,328億円の黒字(2005年)→763億円の黒字(2011年)と黒字額が減少しているが中核の産

業部門である。

次に、四国の産業に大きな役割を果たした輸送機械部門はどうなっているか。2005年→2011年→2015年の推移でみてみよう。

高知県は542億円の赤字→466億円の赤字→356億円の赤字と赤字額が続いている。

愛媛県は547億円の黒字→1,224億円の黒字→1,327億円の黒字と愛媛県では基軸産業の一つとして維持している。

香川県は414億円の黒字→835億円の黒字→757億円の黒字と香川県経済を支えている。

徳島県は803億円の赤字(2005年)→510億円の赤字(2011年)と赤字が継続している。

なお、地域際収支で変動が激しい部門として、電子部品がある。これはどうなっているのか。

2005年→2011年→2015年でみてみよう。

高知県は518億円の黒字→92億円の黒字→2億円の赤字へ黒字から赤字へ転化している。

愛媛県は168億円の黒字→825億円の黒字→110億円の赤字へ黒字から赤字へ転化している。

香川県は1億円の赤字→39億円の赤字→7億円の黒字と赤字から黒字へ転化している。

徳島県は1,247億円の黒字(2005年)→1,637億円の黒字(2011年)と黒字額が拡大している。

このように、電子部品は四国4県の間でも変動が大きいのであるが、これは技術革新の速度が早く、企業の立地と撤退が激しいことを物語っている。

最後に、2015年に一般機械がはん用機械、生産用機械、業務用機械に分類されているので、これがどうなっているのか、みてみよう。

高知県は、はん用機械129億円の赤字、生産用機械137億円の黒字、業務用機械47億円の赤字となっており、生産用機械が強い部門となっている。

愛媛県は、はん用機械36億円の赤字、生産用機械563億円の黒字、業務用機械536億円の赤字と生産用機械に強みをもっている。

これに対して、香川県は、はん用機械318億円の黒字、生産用機械285億円の黒字、業務用機械

312億円の赤字と、はん用機械、生産用機械に強みをもっている。

第五に、第3次産業の状態をみてみよう。

2015年でみると、高知県は2,952億円の赤字、愛媛県は7,499億円の赤字、香川県は967億円の赤字、徳島県(2011年)5,203億円の赤字と、4県ともに赤字になっており、そのなかでも愛媛県と徳島県の赤字が大きい。四国4県はいずれも他の地域に吸い取られる側の地域となっている。

これを、2005年→2011年→2015年の推移でみると、高知県は3,056億円の赤字→2,039億円の赤字→2,952億円の赤字と、2011年と比較すると2015年は赤字額が拡大している。

愛媛県は7,026億円の赤字→7,583億円の赤字→7,499億円の赤字といずれも7,000億円台の大きな赤字が続いている。

香川県は994億円の赤字→1,828億円の赤字→967億円の赤字といずれも赤字であるが、四国では一番赤字額が小さい。

徳島県は4,725億円の赤字(2005年)→5,203億円の赤字(2011年)といずれも大きな赤字であることが特徴である。

この第3次産業のなかで、特徴的な産業部門をみてみよう。

まず、商業部門をみてみよう。2015年でみると、高知県は671億円の赤字、愛媛県は427億円の赤字、香川県は1,255億円の黒字、徳島県は1,741億円の赤字(2011年)となっており、香川県だけが比較的大きな黒字となっており、香川県だけが相対的地位が低下しながらも、商業部門の優位性を持っている。

2005年→2011年→2015年の推移でみると、高知県は861億円の赤字→762億円の赤字→671億円の赤字へと赤字が続いているが、赤字額が減少している。

愛媛県は1,945億円の赤字→1,604億円の赤字→427億円の赤字と赤字が続いているが、赤字額は減少している。

香川県は1,479億円の赤字→737億円の赤字→

1,255億円の黒字へとこれまでの赤字から2015年に大きな黒字へ転化したことが特徴である。

徳島県は2,081億円の赤字(2005年)→1,741億円の赤字(2011年)へと赤字が続いている。

このように、2015年の四国では香川県だけが黒字になっていることが大きな特徴である。

次に、観光分野が入る対個人サービス部門はどうなっているのか。

2015年でみると、高知県は172億円の黒字、愛媛県は694億円の赤字、香川県は412億円の赤字、徳島県は1,394億円の赤字(2011年)となっており、高知県だけが黒字であることが大きな特徴である。

2005年→2011年→2015年の時系列でみると、高知県は15億円の赤字→331億円の黒字→172億円の黒字と、2011年段階に赤字から黒字に転化して、2015年も黒字になっている。

愛媛県は1,068億円の赤字→946億円の赤字→694億円の赤字と赤字額は減少しているが、赤字が続いている。

香川県は51億円の黒字→56億円の黒字→412億円の赤字へと推移しており、2011年までは黒字だったのが、2015年から赤字へ転化したことが特徴である。

徳島県は397億円の赤字(2005年)→1,394億円の赤字(2011年)へと赤字額が拡大したことが特徴である。

このように、対個人サービス部門は2015年高知県だけが黒字になっており、高知県経済の中核になっている。

次に、対事業所サービス部門はどうか。

2015年でみると、高知県は1,034億円の赤字、愛媛県は3,171億円の赤字、香川県は9億円の黒字、徳島県は2,311億円の赤字(2011年)となっており、香川県だけが黒字となっている。

2005年→2011年→2015年の時系列でみると、高知県は1,150億円の赤字→1,008億円の赤字→1,034億円の赤字とほぼ1,000億円の赤字が続いている。

愛媛県は2,962億円の赤字→3,245億円の赤字→

3,171億円の赤字と大きな赤字が続いている。

香川県は11億円の黒字→172億円の赤字→9億円の黒字へと黒字傾向がみられる。

徳島県は1,779億円の赤字(2005年)→2,311億円の赤字(2011年)へと赤字が続いている。

V 地域際収支からみた高知県経済活性化への政策課題

全国47都道府県の地域際収支、四国4県の地域際収支、そして高知県の地域際収支の状態をみてきたが、そこからどのような政策課題があるのか、主として高知県の状態を中心にみていきたい。

高知県の地域際収支をより深くみるために107産業部門の地域際収支をみると、[第11表\(次頁\)](#)のごとくであり、これを加味しながら分析していきたい。

第一に、高知県の地域際収支は2015年5,930億円の大きな赤字である。2005年6,678億円の赤字、2011年6,528億円の赤字と比較すれば、その赤字額は減少しているというプラス面はあるが、依然として大きな赤字である。この赤字額を減少させ、なるだけ均衡する地域際収支にすることが、大きな課題となっている。できれば、3,000億円以内の赤字にすることが課題となろう。2005年6,678億円の赤字から2015年5,930億円の赤字へ10年間で748億円改善しているので可能性はある。

それでは、それを可能にするためにはどうすればいいのか。

第二に、高知県の地域際収支は2015年で第1次産業はそれなりの黒字(870億円の黒字)、第2次産業は大きな赤字(3,849億円の赤字)、第3次産業は大きな赤字(2,952億円の赤字)という、いわゆる農山漁村型地域際収支の典型になっているので、この現実にあった政策を展開する必要がある。

第三に、第1次産業・第2次産業・第3次産業の関係も常に総合的に連携する関係としてみる必要があることである。すなわち、第1次産業の発展が第2次産業、第3次産業を発展させ、第2次産業の発展が第1次産業、第3次産業を発展させ

第11表 高知県の地域際収支（2015年）－107部門－

(単位：100万円)

	県内生産額	県内需要 合計	輸出	移出	移輸出	(控除)輸入	(控除)移入	(控除)移輸出	県際収支(移 輸出－移輸 入)
011 耕種農業	92,466	34,055	8	79,053	79,061	-4,416	-16,234	-20,650	58,411
012 畜産	10,146	12,644	0	2,465	2,465	-198	-4,765	-4,963	-2,498
013 農業サービス	5,526	6,239	0	324	324	0	-1,037	-1,037	-713
015 林業	20,718	18,999	0	4,524	4,524	-2,027	-778	-2,805	1,719
017 漁業	56,639	26,543	5	41,063	41,068	-3,701	-7,271	-10,972	30,096
061 石炭・原油・天然ガス	0	7,451	0	0	0	-5,613	-1,838	-7,451	-7,451
062 その他の鉱業	28,365	13,297	5	25,023	25,028	-6,526	-3,434	-9,960	15,088
111 食料品	93,510	128,155	256	50,826	51,082	-21,150	-64,577	-85,727	-34,645
112 飲料	12,564	34,407	134	9,228	9,362	-2,572	-28,633	-31,205	-21,843
113 飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	903	8,554	0	179	179	-821	-7,009	-7,830	-7,651
114 たばこ	0	17,428	0	0	0	-6,972	-10,456	-17,428	-17,428
151 繊維工業製品	6,938	6,884	79	6,531	6,610	-2,120	-4,436	-6,556	54
152 衣服・その他の繊維既製品	10,831	16,857	159	9,665	9,824	-11,026	-4,824	-15,850	-6,026
161 木材・木製品	17,519	11,587	321	14,810	15,131	-3,156	-6,043	-9,199	5,932
162 家具・装備品	4,526	10,378	9	2,231	2,240	-3,075	-5,017	-8,092	-5,852
163 パルプ・紙・板紙・加工紙	31,076	21,356	15,041	15,652	30,693	-2,983	-17,990	-20,973	9,720
164 紙加工品	26,665	17,726	480	22,284	22,764	-870	-12,955	-13,825	8,939
191 印刷・製版・製本	10,674	18,894	0	2,196	2,196	-242	-10,174	-10,416	-8,220
201 化学肥料	295	3,632	0	29	29	-746	-2,620	-3,366	-3,337
202 無機化学工業製品	6,882	3,551	288	6,065	6,353	-858	-2,164	-3,022	3,331
203 石油化学系基礎製品	0	158	0	0	0	-4	-154	-158	-158
204 有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	353	3,486	0	220	220	-1,085	-2,268	-3,353	-3,133
205 合成樹脂	0	2,074	0	0	0	-580	-1,494	-2,074	-2,074
206 化学繊維	0	2,130	0	0	0	-647	-1,483	-2,130	-2,130
207 医薬品	327	64,637	103	0	103	-20,954	-43,459	-64,413	-64,310
208 化学最終製品（医薬品を除く。）	4,074	21,266	196	3,487	3,683	-3,491	-17,384	-20,875	-17,192
211 石油製品	0	77,736	0	0	0	-8,529	-69,207	-77,736	-77,736
212 石炭製品	2,623	10,894	1	0	1	-179	-8,093	-8,272	-8,271
221 プラスチック製品	9,451	24,446	13	8,046	8,059	-3,118	-19,936	-23,054	-14,995
222 ゴム製品	42	11,356	0	42	42	-4,106	-7,250	-11,356	-11,314
231 なめし革・革製品・毛皮	19	2,247	5	0	5	-1,758	-475	-2,233	-2,228
251 ガラス・ガラス製品	10	2,332	0	0	0	-605	-1,717	-2,322	-2,322
252 セメント・セメント製品	35,900	20,988	5,639	17,107	22,746	-152	-7,682	-7,834	14,912
253 陶磁器	10	1,601	0	10	10	-507	-1,094	-1,601	-1,591
259 その他の窯業・土石製品	10,361	6,312	2,113	7,245	9,358	-1,226	-4,083	-5,309	4,049
261 鉄・粗鋼	8,647	694	0	10,015	10,015	-204	-1,858	-2,062	7,953
262 鋼材	0	19,181	0	0	0	-599	-18,582	-19,181	-19,181
263 鋳造品（鉄）	10,287	2,874	7	9,948	9,955	-37	-2,505	-2,542	7,413
269 その他の鉄鋼製品	1,287	4,649	0	247	247	-243	-3,366	-3,609	-3,362
271 非鉄金属製錬・精製	16,500	5,581	16,480	0	16,480	-3,377	-2,184	-5,561	10,919
272 非鉄金属加工製品	0	7,548	0	0	0	-2,111	-5,437	-7,548	-7,548
281 建設用・建築用金属製品	8,426	23,338	23	2,376	2,399	-1,981	-15,330	-17,311	-14,912
289 その他の金属製品	6,631	20,617	81	2,549	2,630	-2,705	-13,911	-16,616	-13,986
291 はん用機械	10,845	23,761	1	8,925	8,926	-3,857	-17,985	-21,842	-12,916
301 生産用機械	46,192	32,516	1,500	32,252	33,752	-5,100	-14,976	-20,076	13,676
311 業務用機械	24,461	29,184	278	23,786	24,064	-11,076	-17,711	-28,787	-4,723
321 電子デバイス	8,871	4,876	4,229	4,642	8,871	-2,664	-2,212	-4,876	3,995
329 その他の電子部品	2,571	6,812	0	2,424	2,424	-1,692	-4,973	-6,665	-4,241
331 産業用電気機器	5,178	9,188	0	3,440	3,440	-2,666	-4,784	-7,450	-4,010
332 民生用電気機器	3,906	12,276	43	3,785	3,828	-3,293	-8,905	-12,198	-8,370
333 電子応用装置・電気計測器	40	5,217	0	0	0	-3,386	-1,791	-5,177	-5,177
339 その他の電気機械	36	7,947	0	0	0	-2,610	-5,301	-7,911	-7,911
341 通信・映像・音響機器	0	13,725	0	0	0	-8,510	-5,215	-13,725	-13,725
342 電子計算機・同附属装置	25	9,897	13	0	13	-6,774	-3,111	-9,885	-9,872
351 乗用車	0	29,648	0	0	0	-4,450	-25,198	-29,648	-29,648
352 その他の自動車	8,592	11,105	80	8,370	8,450	-589	-10,374	-10,963	-2,513
353 自動車部品・同附属品	3,997	12,340	74	3,923	3,997	-727	-11,613	-12,340	-8,343
354 船舶・同修理	18,855	7,716	15,771	2,089	17,860	-325	-6,396	-6,721	11,139
359 その他の輸送機械・同修理	501	6,744	0	476	476	-1,233	-5,486	-6,719	-6,243
391 その他の製造工業製品	12,390	17,766	8,025	3,283	11,308	-6,683	-9,821	-16,684	-5,376
392 再生資源回収・加工処理	3,811	3,811	0	0	0	0	0	0	0
411 建築	117,921	117,921	0	0	0	0	0	0	0
412 建設補修	40,116	40,116	0	0	0	0	0	0	0
413 公共事業	213,508	213,508	0	0	0	0	0	0	0
419 その他の土木建設	33,156	33,156	0	0	0	0	0	0	0
461 電力	87,451	96,113	0	11,981	11,981	0	-20,553	-20,553	-8,572
462 ガス 熱供給	3,979	3,979	0	0	0	0	0	0	0
471 水道	15,677	15,677	0	0	0	0	0	0	0
481 廃棄物処理	23,015	31,216	0	37	37	0	-8,238	-8,238	-8,201
511 商業	362,839	429,919	4,438	25,230	29,668	-357	-96,391	-96,748	-67,080
531 金融・保険	161,436	429,919	8,210	461	8,671	-2,635	-36,663	-39,298	-30,627
551 不動産仲介及び賃貸	43,137	51,284	7	1,553	1,560	0	-9,707	-9,707	-8,149
552 住宅賃貸料	56,549	56,768	177	719	896	-3	-1,112	-1,115	-217
553 住宅賃貸料（帰属家賃）	240,112	240,112	0	0	0	0	0	0	0
571 鉄道輸送	4,248	20,191	169	649	818	-74	-16,687	-16,761	-15,943
572 道路輸送（自家輸送を除く。）	89,504	67,952	153	33,009	33,162	-136	-11,474	-11,610	21,552
573 自家輸送	51,760	51,760	0	0	0	0	0	0	0
574 水運	41,771	15,590	18,587	19,530	38,117	-4,215	-7,721	-11,936	26,181
575 航空輸送	7,668	18,327	27	2,339	2,366	-1,771	-11,254	-13,025	-10,659
576 貨物利用運送	176	3,150	1	85	86	0	-3,060	-3,060	-2,974
577 倉庫	2,578	6,064	3	1,246	1,249	0	-4,735	-4,735	-3,486
578 運輸附帯サービス	18,252	37,970	2,968	2,546	5,514	-527	-24,705	-25,232	-19,718
579 郵便・信書便	10,295	10,279	330	19	349	-76	-257	-333	16
591 通信	87,238	96,839	443	132	575	-346	-9,830	-10,176	-9,601
592 放送	18,622	17,332	0	12,496	12,496	0	-11,206	-11,206	1,290
593 情報サービス	10,969	45,711	0	292	292	-3,438	-31,596	-35,034	-34,742
594 インターネット附随サービス	525	12,042	1	0	1	-8	-11,510	-11,518	-11,517
595 映像・音声・文字情報制作	19,001	32,885	131	68	199	-814	-13,269	-14,083	-13,884
611 公務	271,433	271,433	0	0	0	0	0	0	0
631 教育	162,566	167,764	138	495	633	-511	-5,320	-5,831	-5,198
632 研究	58,020	66,448	104	0	104	-274	-8,258	-8,532	-8,428
641 医療	342,908	344,094	0	154	154	-6	-1,334	-1,340	-1,186
642 保健衛生	11,245	12,860	0	0	0	0	-1,615	-1,615	-1,615
643 社会保険・社会福祉	84,430	84,756	0	0	0	0	-326	-326	-326
644 介護	76,079	76,115	0	0	0	0	-36	-36	-36
659 他に分類されない会員制団体	29,363	25,029	361	4,464	4,825	-240	-251	-491	4,334
661 物品賃貸サービス	21,605	44,930	1,792	517	2,309	-212	-25,422	-25,634	-23,325
662 広告	33,018	29,783	1,806	6,117	7,923	-581	-4,107	-4,688	3,235
663 自動車整備・機械修理	42,192	55,182	12	13	25	-1	-13,014	-13,015	-12,990
669 その他の対事業所サービス	116,969	187,273	5,636	0	5,636	-5,253	-70,687	-75,940	-70,304
671 宿泊業	43,099	21,060	727	37,260	37,987	-1,126	-14,822	-15,948	22,039
672 飲食サービス	141,867	124,234	310	27,776	28,086	-842	-9,611	-10,453	17,633
673 洗濯・理容・美容・浴場業	20,796	27,786	1	2	3	-4	-6,989	-6,993	-6,990
674 娯楽サービス	54,082	58,228	102	6,063	6,165	-398	-9,913	-10,311	-4,146
679 その他の対個人サービス	23,860	34,739	16	102	118	-58	-11,439	-11,497	-11,379
681 事務用品	7,205	7,205	0	0	0	0	0	0	0
691 分類不明	21,277	21,454	20	382	402	-95	-484	-579	-177
700 内生部門計	4,024,569	4,617,608	118,130	646,572	764,702	-227,086	-1,130,655	-1,357,741	-593,039

(出所) 高知県「産業連関表(2015年)」より作成

る。第3次産業の発展が第1次産業、第2次産業の発展になることを常に念頭においた政策になることである。

第四に、産業部門でも「強い部門」と「弱い部門」があり、この「強い部門」を最大限伸ばしながら、「弱い部門」を改善していくということが大切になるのである。

第五に、「地産地消」を大切にしながら、「地産外商」も常に経済の「地域内循環」を念頭に置くことである。

そうでないと「地産外商」で稼いだ「外貨」が県外に吸い取られることになり、ザルに水を入れるようなもので地域の産業の発展や地域の富が大きくなっていかないからである。

第六に、地域にある資源は最大限に生かすということが大切なことである。

これらを踏まえながら、高知県を事例にみていきたい。

第一に、高知県の地域際収支を支えている部門は第1次産業である。2015年で870億円の黒字であり、高知県産業を支えている。

第1次産業のなかで農業は552億円の黒字で、第1次産業の柱となっている。

農業のなかでも耕種農業が584億円の黒字で農業の中心である。耕種農業は1990年に638億円の黒字になっているように、700億円～800億円の黒字になってもよい条件がある。イタドリなどの地域の資源を最大限に生かすことが必要であろう。

また、園芸でも、次世代ハウス園芸政策のように大きな規模ばかりでなく、雨よけハウスのような小規模園芸を育成し、多様なハウス園芸のあり方が求められている。

また、農業のなかの畜産は2015年25億円の赤字になっている。牛・豚・にわとりなどの畜産の飼育は肥料等の農業内地域循環を進めるためにも、もっと力を入れて育成する必要がある。その場合も大規模な畜産育成とともに、かつて「牛の一头飼政策」があったように、高齢者でも飼育できる条件をつくる必要がある。

林業は2015年17億円の黒字である。高知県の森林面積割合は83.3%と都道府県で全国1位にあり、有利な条件にある。1990年には58億円の黒字になっており、100億円の黒字になるのもそんなに難しいことでもない。

そのためには、大規模機械を入れて行う大規模林業政策とともに、高知の状態にあった林業政策が求められている。高知県から始まった「自伐型林業」も一つの林業政策として活用することが大切になっている。

漁業は2015年301億円の黒字になっている。高知県は山あり、川あり、海ありと非常に有利さがある。1980年には654億円の黒字になっている。

高知県はカツオの一本釣りに見られるように自然環境を維持する漁法が多いが、これからの漁業を考えると、資源保持しながら自然の摂理にあった漁業のあり方が求められている。

このように、第1次産業は高知県の産業の中核となるものであり、自然環境を保全しながら、地域際収支は1,000億円の黒字になることが必要になっている。

第二に、第2次産業をみてみよう。

第2次産業は2015年でも3,849億円の大きな赤字であり、高知県経済の「弱さ」の象徴となっている。しかし、2011年の4,594億円の赤字からいえば、745億円改善している。

第2次産業で本来高知県経済の「強さ」にするべき部門は、第1次産業の1次産品の加工部門といえよう。すなわち、農林水産物を原材料として加工する部門である。この分野はどうなっているのか。

まず、飲食料品部門である。2015年は816億円の赤字で「弱い部門」になっている。

その内訳をみると、食料品346億円の赤字、飲料218億円の赤字、飼料・有機質肥料77億円の赤字などになっており、本来地域の原材料を活用して黒字になるべき部門であり、この点は大いに改善する要素を持っている。

これに対して、林業との関わりが大きい部門を

みると、どうなっているか。

木材・木製品は59億円の黒字、家具・装備品は59億円の赤字、パルプ・紙・板紙・加工紙は97億円の黒字となっており、黒字基調となっている。木材・木製品・紙・紙加工品は高知県際収支の黒字に大きな役割を果たしており、これからも高知県経済の活性化に寄与していく部門である。ただし、家具・装飾品部門が赤字になっており、この分野での改善が求められている。

高知県の資源を活用している「セメント・セメント製品」は149億円の黒字になっているので、その付加価値のつけ方に力を入れる必要がある。

また、「その他の窯業・土石製品」も40億円の黒字になっているが、この分野の活性化にも力を入れていく必要がある。

「船舶・同修理」部門は、111億円の黒字であるが、これまでの高知県経済を支えてきた部門であり、世界の海洋時代に向けて、新しい展開を進めていく必要があろう。

なお、2015年では機械部門は、①はん用機械、②生産用機械、③業務用機械の3部門に分けられている。

このなかで、高知県は生産用機械で137億円の黒字と、高知県の「強さ」の一つの部門になっており、これからの高知県経済を支える部門として、重点的に力を入れる必要がある。

このように、第2次産業は全体として「弱い」部門になっているが、がんばっている部門もあり、これらを強化していくことが必要である。

第三に、第3次産業をみていこう。

第3次産業は2015年2,952億円の大きな赤字になっている。それゆえ、第3次産業は高知県経済の大きな「弱い」部門なのである。しかし、分野によって異なる状態があり、それをみていきたい。

第3次産業といえば「商業」部門がある。高知県は671億円の赤字であり、この部門を改善することが一つの課題である。第1次産業や第2次産業で生産の拡大をしても、流通、販売部門で成果

をあげなければ、折角の生産の成果が吸収されてしまうからである。

そのために、地域商社の育成などをするにより、この「商業」部門の改善が大きな課題となっているのである。

また、観光の柱となる「対個人サービス」部門はどうか。高知県は172億円の黒字になっており、これからも第3次産業の柱として重点化する必要がある。

その内訳をみると、宿泊業が220億円の黒字、飲食サービス業が176億円の黒字となっており、これらを柱に政策を作成する必要がある。

また、「運輸」部門は全体的にみると50億円の赤字であるが、その内訳をみると、道路輸送(自家輸送を除く)は216億円の黒字、水運は262億円の黒字となっており、これを基軸に発展の方向性を政策として立てていくことが大切である。

また、「広告」部門をみると高知県は32億円の黒字となっており、この部門の活用のあり方も検討していく必要がある。

このように、第3次産業部門でもがんばっている部門があり、これらを柱に経済の活性化をすすめることが大切である。

そして、高知県の第1次産業・第2次産業・第3次産業はいずれも「強さ」と「弱さ」があるが、「強さ」を生かしながら「弱さ」を「強さ」へ変化していくことが求められているといえよう。

そして、第1次産業の発展が第2次産業や第3次産業の発展になるように、第2次産業の発展が第1次産業や第3次産業の発展になるように、第3次産業の発展が第1次産業や第2次産業の発展になるように連携性を重視した視点、循環性を意識した視点を大切に総合的に政策化することが重要になっているのである。

おわりに

本稿で、**第一**に、地域際収支の視点から全国47都道府県の状態について分析した。

そこで、東京都、大阪府、愛知県の大都市は大きな黒字になっていること、東京都は東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)のなかでも中核となり、神奈川県、埼玉県、千葉県の経済を吸引し、一人勝ちの状態になっていることがわかった。

他方、農山漁村地域は大都市に吸引されて赤字地域が多くなっている。当然、高知県も大きな赤字が続いている。

このように、大都市に富や人口が集中し、都道府県間の地域格差や落差が大きくなっている。

これに対して、2020年1月から始まり、現在進行中の新型コロナウイルス感染症問題では、逆に富や人口が集中している東京都・大阪府・愛知県の三大都市圏で感染者数が圧倒的に多いという状態が生じている。

この都道府県間の地域格差・落差の矛盾をどのように解決していくのか。

それがいま問われており、地域間格差を是正し、国土のバランスある発展が求められている。

これは、都道府県レベルだけでなく、特に国レベルの政策で歴史的転換を図ることが求められているのである。

すなわち、これまでの市場の論理を基本に経済的効率第一主義の大量生産・大量流通・大量販売・大量消費・大量廃棄型の経済社会システムから、自然環境を大切に国土や地域に合った質的な豊かさを重視する経済社会システムへの転換である。

また、これまでの画一的で単一の単線型の経済社会システムからそれぞれの個性を大切に、多様で複線型の経済社会システムへの転換である。

そのことは同時に私たち人間の価値観や生き方が問われているということである。

このことを念頭に置いた政策をたてることが、

緊急の課題となっている。

第二に、高知県経済の状態については、四国4県との比較も含めて分析している。

このなかで、高知県の弱点といわれる第2次産業部門でも「強み」になる部門もあり、多様な発展の方向性を求めていくことが要請されており、これからの政策課題となろう。

第三に、2015年の地域産業連関表は2021年3月20日段階でも39都道府県しか発表されておらず、全体的な分析は今後の課題となる。

第151回 高知県内企業の景況調査

－2021年1月－

Summary

- ◆ 今期（10～12月期）、自社業況の総合判断BSIは、全産業で－1となり、前期から15ポイント上昇した。依然として厳しい状況にあるものの、経済活動が徐々に再開されたことから、一部の業種に改善の動きが見られた。
- ◆ 来期（1～3月期）は全産業で－14、先行きの不透明感から悪化の見通し。
- ◆ 資金繰りBSIは、国や自治体、金融機関のサポートにより、2000年調査開始以来最高値＋14となり、資金確保はできていると考えられる。
- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大の第3波が襲来し、1日当たりの新規感染者数は過去最多を更新し続けている。足元では製造業の一部や個人消費に持ち直しの動きがあるものの、全国的な感染再拡大により、外出自粛要請が一部地域で出始めるなど、再び経済活動の抑制措置を余儀なくされる事態となっており、先行きの不透明感は一層強まっている。ワクチンの早期普及による収束が期待される。

※なお、本調査は11月中に実施しており、第3波と呼ばれる現在の新型コロナウイルス感染拡大が高知県内にも広まっている影響を考慮されていない時点での回答であることにご留意願います。

調査要綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年4回（2・5・8・11月）実施している。※1992年調査開始（年2回）、2000年から（年4回）変更

調査目的	高知県内企業の景況感把握
調査対象	高知県内に事業所を置く法人224/310社（回答率 72.3%）
調査方法	郵送及び四国銀行の各店舗で配布
調査事項	自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期	2020年11月2日～12月2日

業種別回答企業数

業 種	回答企業数	構成比
製造業		
飲食料品	16	7.1
木材・木製品	9	4.0
製紙	7	3.1
機械	12	5.4
窯業・土石	11	4.9
その他製造	15	6.7
製造業 計	70	31.3
非製造業		
スーパー	9	4.0
衣料品販売	5	2.2
飲食料品販売	14	6.3
自動車販売	9	4.0
建築資材販売	10	4.5
石油販売	6	2.7
その他販売	28	12.5
運輸・倉庫	10	4.5
宿泊・飲食	14	6.3
情報通信	6	2.7
その他サービス	17	7.6
建設	26	11.6
非製造業 計	154	68.8
合 計	224	100.0

資本金規模別回答企業数

規 模	回答企業数	構成比
10百万円未満	27	12.1
10百万円以上～30百万円未満	100	44.6
30百万円以上～50百万円未満	50	22.3
50百万円以上～100百万円未満	32	14.3
100百万円以上	15	6.7
合 計	224	100.0

従業員規模別回答企業数

規 模	回答企業数	構成比
5人未満	13	5.8
5人～19人	56	25.0
20人～49人	58	25.9
50人～99人	44	19.6
100人～199人	34	15.2
200人以上	19	8.5
合 計	224	100.0

注：小数点第2位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100%にならない場合がある。

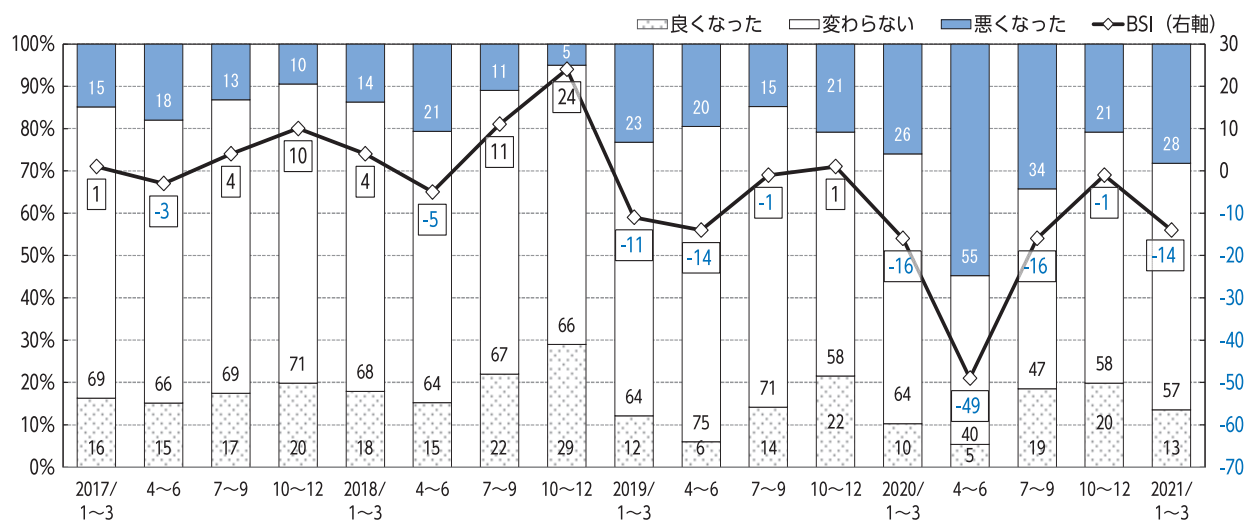
BSIについて

Business Survey Index（ビジネス サーベイ インデックス）の略称。好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSIがプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

2020年10～12月期（今期）見込みと2021年1～3月期（来期）見通し

（１）自社業況の総合判断BSI

【全産業】 自社業況の総合判断 推移表



注：BSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）-（悪化）の数値と一致しない場合がある。

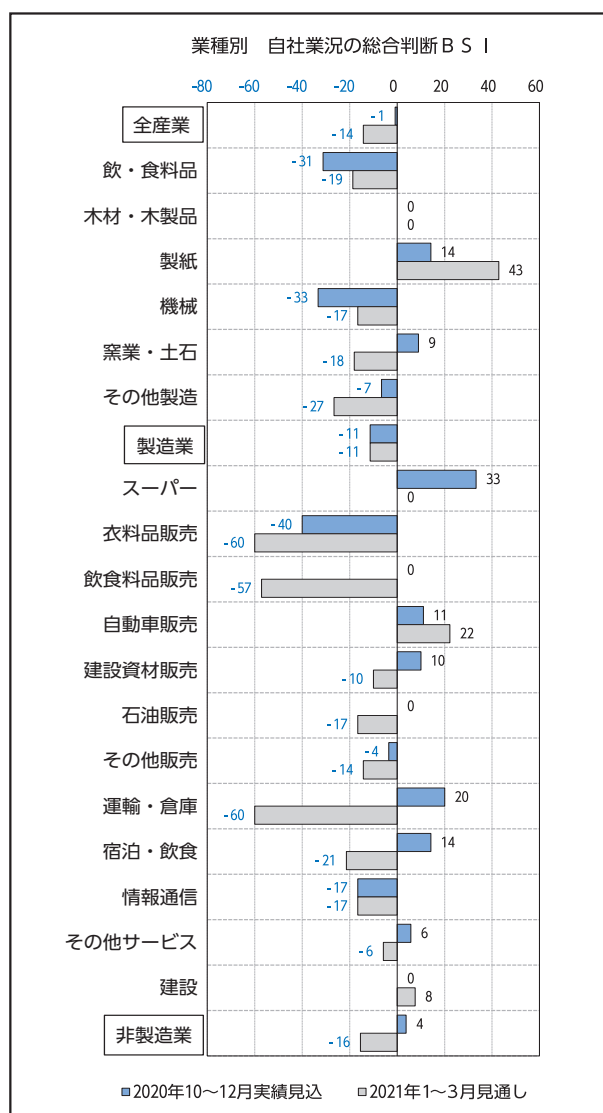
2020年10～12月期（今期）見込み

～製造業や個人消費の一部に改善の動きが見られる～

- ◆ 自社業況の総合判断 BSI は、全産業で前期(2020年7～9月)の－16から15ポイント上昇し－1となり、前期と比較すると18業種中11業種で好転、3業種が不変、4業種が悪化となった。
- ◆ 製造業は、前期－35から24ポイント上昇し－11。うち製紙は、前期－71から今期＋14へと85ポイントの大幅な改善となった。
- ◆ 非製造業は、前期－8から12ポイント上昇し＋4、2年ぶりの好転となった。感染症対策をしながらのイベント開催、GoToキャンペーンの開始等により、個人消費は動きだしたものの外出着の需要回復には至らず、衣料品販売は悪化が続いている。他方、家庭内向けに需要の増えているスーパーが＋33、運輸・倉庫では人員輸送の企業が好転し＋20となった。

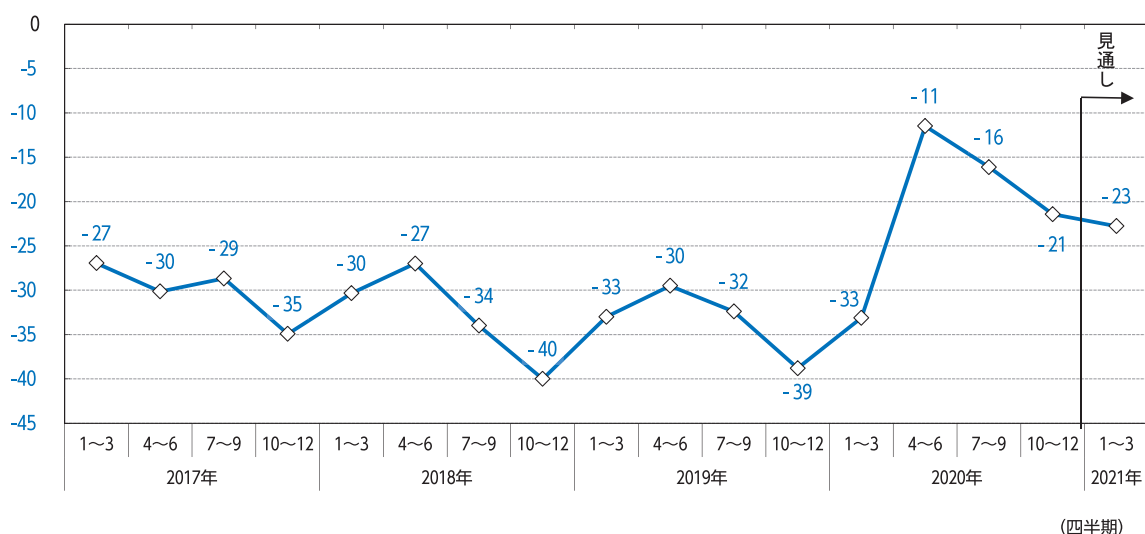
2021年1～3月期（来期）見通し

- ◆ 自社業況の総合判断 BSI は、全産業で－14。冬を迎え、新型コロナウイルスの第3波の襲来により、人・モノの流れが再び制限されて来ており、先行きの不透明感は強まっている。
- ◆ 製造業は－11、製紙業が好転の見通し。
- ◆ 非製造業は－16。衣料品販売と運輸・倉庫で－60、飲食料品販売は－57と、大幅な悪化の見通し。



3 雇用

【全業種】雇用BSI推移表



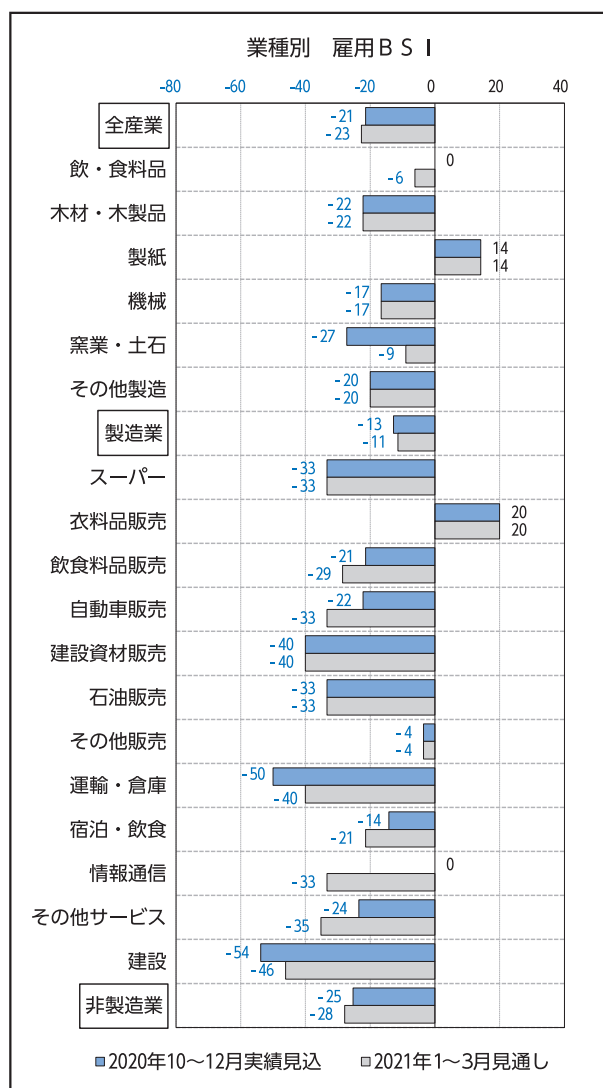
2020年10～12月期（今期）見込み

～コロナ禍でも非製造業で根強い人手不足感～

- ◆雇用BSIは全産業で-21。前期の-16からは5ポイント低下した。
- ◆製造業では-13、前期-10から3ポイント低下した。
- ◆非製造業では前期-19から6ポイント低下し-25。コロナ禍により慢性的な人手不足感が一時的に弱まった4～6月期から再び上昇している。過剰超を示すプラスとなったのは、衣料品販売(+20)で、顧客の減少により仕事量が減ったことが要因と考えられる。
- ◆運輸・倉庫業-50、建設業-54で人手不足感が一段と増している。

2021年1～3月期（来期）見通し

- ◆雇用BSIは全産業で-23。
- ◆製造業で-11となり、今期から2ポイント上昇。非製造業では-28、今期から3ポイント低下。
- ◆経済の先行きが不透明なことから、人手不足であっても、売上や仕事量の増減の見通しが立て難く、新規の雇用は抑制されることから、今後、雇用情勢は厳しくなることが予想される。



Summary

- ◆ 「業務のデジタル化」に対応している企業は、全体の86%にのぼる。
- ◆ 「銀行取引のオンライン化」に対応している企業は、全体の7割を超え、「ウェブ会議の導入」は6割近くの企業が対応している。
- ◆ 「リモートワークを導入」している企業の割合は約3割、「営業活動（商談）のオンライン化」は約4割となり、積極的なデジタル化対応をしている企業も一定数あることが分かった。
- ◆ デジタル化に関わる投資額について、今後「増やす」企業が48%。コロナ禍により経済の先行きが不透明なこと、導入のメリットや必要性がまだ不明なこと等から、37%の企業は「未定」。

2020年に世界中に蔓延した新型コロナウイルスにより「非対面・非接触」が「新しい日常」になりつつある。また、日本国内においてスマートフォンの保有率も高まり、昨年誕生した菅新政権下でもデジタル庁の新設を発表する等、デジタル化、IT化は加速度的に進展していくと考えられ、この流れは地方の地理的ハンデを埋めることができる好機にも繋がる。当研究所では、高知県内企業のデジタル化への対応実態を把握するため、年4回実施している景況調査に付帯した調査を実施した。

(1) 調査の実施内容

調査対象	高知県内に事業所を置く企業
調査の方法	郵送及び四国銀行の各店舗で配布
調査時期	2020年11月2日～12月2日
回答企業数	220社（回答率 71%）

(2) 回答企業の属性

業種別			
業種	業種	回答数	構成比
製造業	飲・食料品	16	7%
	木材・木製品	9	4%
	製紙	7	3%
	機械	11	5%
	窯業・土石	10	5%
	その他製造	14	6%
	(小計)	(67)	30%
卸・小売業	スーパー	9	4%
	衣料品	5	2%
	飲・食料品	14	6%
	自動車	9	4%
	建設資材	10	5%
	石油	6	3%
	その他販売	28	13%
	(小計)	(81)	37%
運輸・サービス業	運輸・倉庫	9	4%
	宿泊・飲食	14	6%
	情報通信	6	3%
	その他サービス	17	8%
	(小計)	(46)	21%
建設業		26	12%
非製造業	(小計)	(153)	70%
合計		220	100%

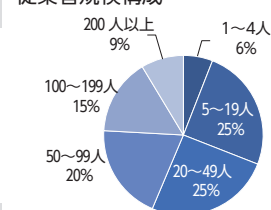
従業員規模別

	回答数	構成比
1～4人	13	6%
5～19人	55	25%
20～49人	56	25%
50～99人	43	20%
100～199人	34	15%
200人以上	19	9%
全体	220	100%

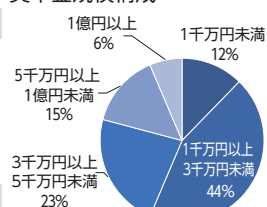
資本金規模別

	回答数	構成比
1千万円未満	27	12%
1千万円以上3千万円未満	97	44%
3千万円以上5千万円未満	50	23%
5千万円以上1億円未満	32	15%
1億円以上	14	6%
全体	220	100%

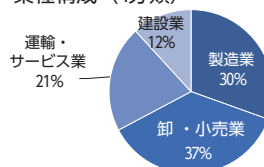
従業員規模構成



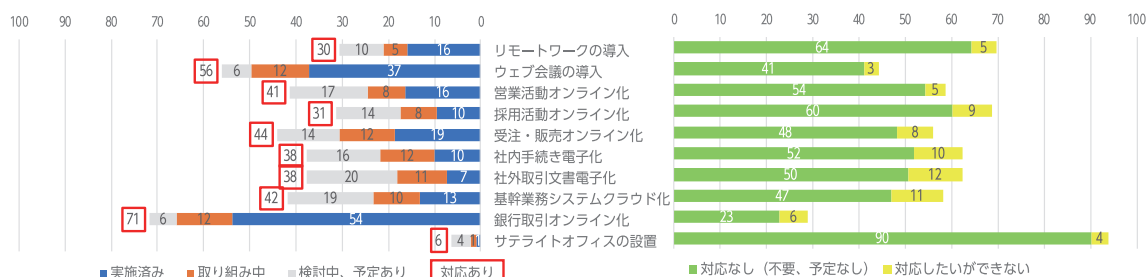
資本金規模構成



業種構成（4分類）



【図1】 デジタル化対応状況



※小数点以下端数処理のため、合計数値が一致しない場合、合計が100とならない場合がある。

※以下文中では「実施済み」、「取り組み中」、「検討中及び予定あり」を「対応あり」、「必要なし、予定なし」を「対応なし」と定義している。

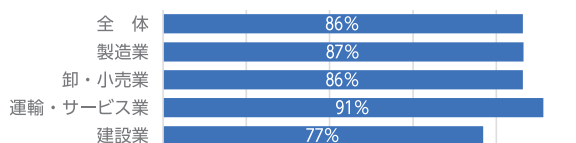
1. 「デジタル化」対応状況

今回、「業務のデジタル化」の対応状況について以下10項目に限定し質問した。

1. リモートワークの導入
2. ウェブ会議の導入
3. 営業活動（商談）のオンライン化
4. 採用活動のオンライン化
5. 受注・販売のオンライン化
6. 社内手続きの電子化
7. 社外取引文書の電子化
8. 基幹業務システムのクラウド化
9. 銀行業務のオンライン化
10. サテライトオフィスの設置

その結果、10項目のうち何れか一つでも対応しているという企業は全体の86%に上った。業種4分類別にみると、運輸・サービス業は91%と一番多く、次いで製造業が87%、続いて卸小売業が86%、建設業が77%となり、幅広い業種で業務のデジタル化に対応していることがわかった（図2）。

【図2】 業務のデジタル化に対応あり



(1) リモートワークの導入

リモートワークとは、従業員が会社に出社することなく、自宅やワーキングスペースなど、会社のオフィス以外の場所で仕事をする仕組みである。

このリモートワークの導入状況を尋ねたところ、「対応あり」が全産業で30%、このうち、「すでに実施済み」は16%、「取り組み中」は5%、「検討中、予定あり」が10%となり、尋ねた10項目の

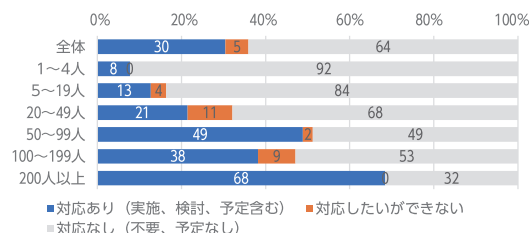
うち、サテライトオフィスの設置に次いで、対応している割合が低かった。

他方、「対応したいができない」は5%、「対応なし」は64%となった（図1）。

コロナ禍において、「非対面・非接触」が「新しい日常」となり、高知県においても徐々に働き方が変化していることがわかった。

従業員規模別にみると、1～4人規模では8%、200人以上規模は68%が対応しており、従業員規模の大きさに比例して、リモートワークに対応する企業も多くなっている（図3）。

【図3】 リモートワークの導入状況（従業員規模別）



リモートワークは、情報漏洩等セキュリティの問題や、従業員の勤怠管理、コミュニケーションの不足なども新たな課題としてあげられるが、メリットも大きい。例えば、 unnecessaryな会議や通勤時間が無くなることにより生産性が向上、出社可能エリア外の遠方に住む優秀な人材の採用が可能、結婚や出産等のライフイベントなどにも柔軟に対応可能にすることで離職率の低下が見込めることなどが挙げられる。

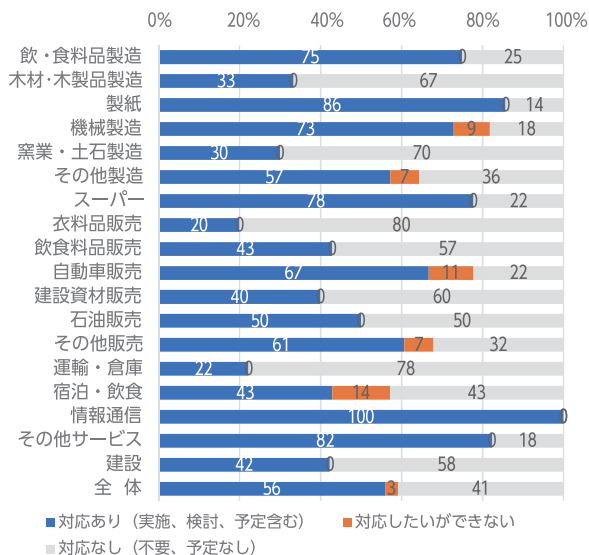
(2) ウェブ会議の導入

ウェブ会議の導入状況について尋ねたところ、「対応あり」が56%、「対応したいができない」は

3%、「対応なし」は41%となり、尋ねた10項目のうち、銀行取引のオンライン化に次いで、対応している割合が高かった(図1)。

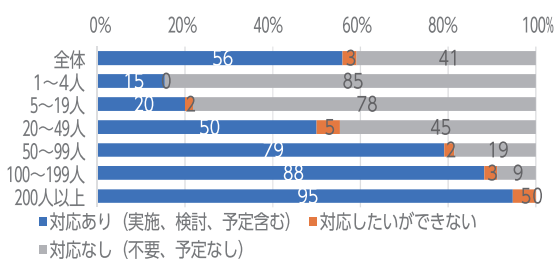
業種別にみると、情報通信業で100%、製紙業で86%、その他サービス業で82%、スーパーは78%と、幅広い業種で対応している割合が高かった(図4)。

【図4】ウェブ会議の導入（業種別）



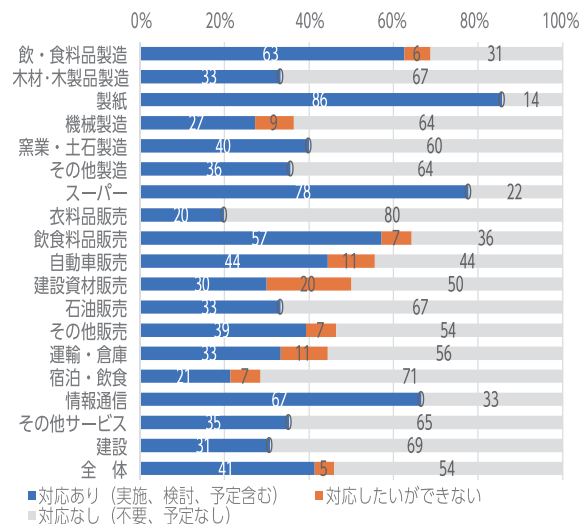
従業員規模別では、100～199人規模では88%、200人以上規模では95%となり、ウェブ会議の導入においても、従業員規模の大きさに比例して、導入率も高くなっていることがわかった(図5)。

【図5】ウェブ会議の導入状況（従業員規模別）



ウェブ会議は、例えばカメラやマイクが内蔵されたパソコンを使えば、簡易なテレビ会議を開催することができるため、比較的導入や運用が容易であり、半数を超える企業が対応していることがわかった。

【図6】営業活動（商談）のオンライン化対応状況（業種別）



(3) 営業活動（商談）のオンライン化

営業活動（商談）のオンライン化の状況について尋ねたところ、「対応あり」は41%、うち、「実施済み」は16%、「取り組み中」は8%、「検討中、予定あり」は17%となった。一方、「対応したいができない」は5%、「対応なし」は54%となった(図1)。

業種別にみると、「対応あり」の割合は、製紙業の割合が最も高く86%、次いでスーパーで78%、情報通信業で67%となっている(図6)。

現在、コロナ禍で非対面・非接触の必要性が増し、オンライン営業で活用できるツールは、多数開発されており、パソコンやスマートフォンのカメラ機能を使えばお互いの顔を見ながら商談ができるなど、顧客の理解とインターネット環境、パソコンやスマートフォンがあれば、移動時間や交通費を削減しながら、遠方まで営業エリアの拡大を実現することが可能になるなどのメリットがある。

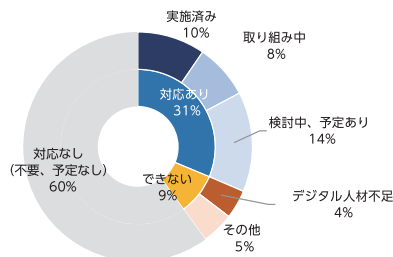
一方、「対応したいができない」(5%)の理由のうち、「デジタル人材不足」(3%)が挙げられる。

例えば、非対面による営業活動において、商材の魅力を、デジタル技術を活用して紹介するスキルも重要となり、対面による従来の営業力が発揮出来ないこと等が考えられる。今後、「営業活動のオンライン化」を進めていくに当たり、「デジタル人材」を育成する仕組みを社内構築していくことが課題である。

（４）採用活動のオンライン化

採用活動のオンライン化とは、まず求人広告の掲載、動画等で会社説明を配信し、面接もテレビ電話等で行うなど採用活動をすべてオンライン上で行うものである。採用活動のオンライン化の対応状況について尋ねたところ、「対応あり」は31%、「対応したいができない」は9%、「対応なし」は60%となった(図7)。

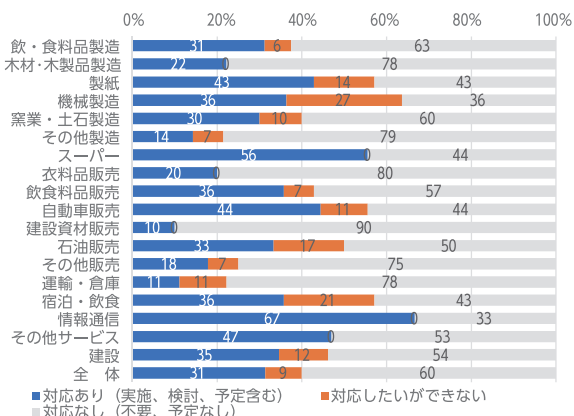
【図7】採用活動のオンライン化（全体）



コロナ禍で、不要不急の外出を自粛する動きは、企業の採用活動にも影響を及ぼし、採用活動を継続するために、3割の企業がオンライン採用を導入し始めている。

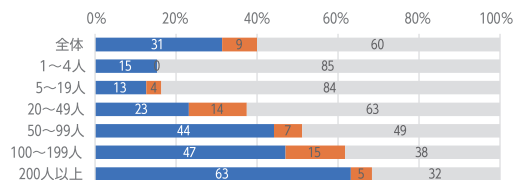
業種別にみると、「対応あり」の割合が高いのは、情報通信業67%、スーパー56%、その他サービス業47%、自動車販売業44%、製紙業43%であった(図8)。

【図8】採用活動のオンライン化対応状況（業種別）



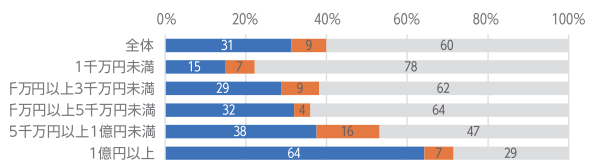
他方、従業員規模別および資本金規模別にみると、採用活動のデジタル化においても規模の大きさに比例して、「対応あり」の割合も高くなっており、従業員200人以上規模で63%、資本金1億円以上規模で64%となっている(図9、図10)。

【図9】採用活動のオンライン化（従業員規模別）



■対応あり（実施、検討、予定含む） ■対応したいができない ■対応なし（不要、予定なし）

【図10】採用活動のオンライン化（資本金規模別）



■対応あり（実施、検討、予定含む） ■対応したいができない ■対応なし（不要、予定なし）

「対応したいができない」は9%で、そのうち理由として「デジタル人材不足」が4%あげられている(図7)。

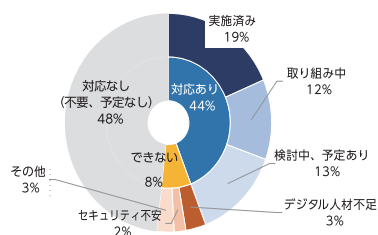
現在、オンラインで無料登録し、求人を掲載できるサービスも登場し、導入の間口は広がっている。オンライン採用では、時間や場所の制約を受けることが極めて少なくなり、遠方に住む方や、転職希望者で仕事の都合で時間をとるのが難しい方等にも窓口を広げることができる可能性が高まり、さらに、応募者の母集団も増えることが考えられる。

ただし、自社で効果的な求人広告の作成、魅力的な会社説明動画の作成など、ある程度専門的なノウハウが必要になるため、外部委託も従業員規模及び資本金規模の小さい企業には負担になると思われる。

（５）受注・販売のオンライン化

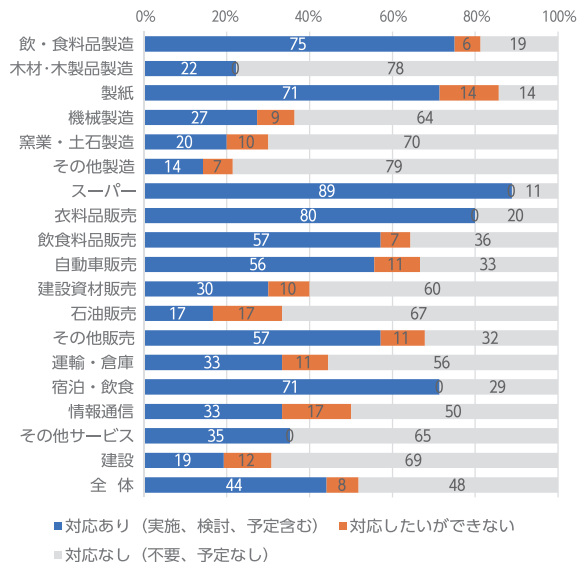
受注・発注のオンライン化について尋ねたところ、「対応あり」が44%、「対応したいができない」が8%、「対応なし」が48%となった(図11)。

【図11】受注・販売のオンライン化（全体）



業種別にみると、「対応あり」の割合が高いのは、スーパーが89%、次いで衣料品販売業80%、飲・食料品製造業75%、製紙業と宿泊・飲食サービス業が71%となっている(図12)。

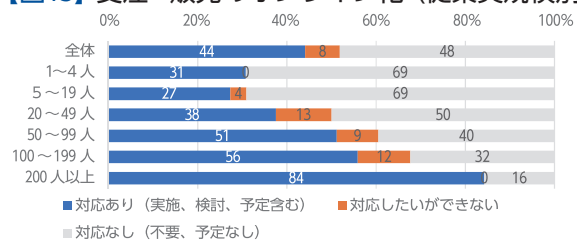
【図12】受注・販売のオンライン化（業種別）



一般消費者がパソコンやスマートフォンなどで、日常的に SNS・Web 検索などを利用した購買行動をとることが当たり前となっているが、企業の資料調達業務においても、有効な手段となっている。

従業員規模別にみると、1～4人で31%、50～99人で51%、200人以上で84%となり、従業員規模に比例して、受注・販売のオンライン化率も高くなっている(図13)。

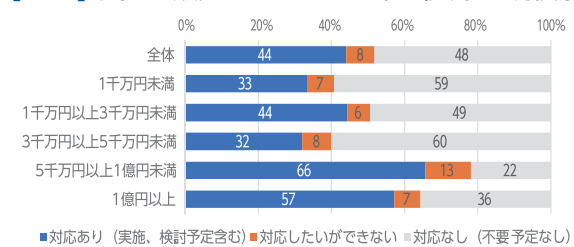
【図13】受注・販売のオンライン化（従業員規模別）



しかし、資本金規模別にみると、一番高かったのは5千万円以上1億円未満で66%、次いで1億円以上は57%、1千万円以上3千万円未満で44%となり、受注・販売のオンライン化において資本金規模による大きな差はないことがわかった(図14)。

現在の受注、発注業務は電話、FAX、メール、SNS など様々な媒体に分散していることが多く、媒体が一元化されることにより確認作業に要する

【図14】受注・販売のオンライン化（資本金規模別）



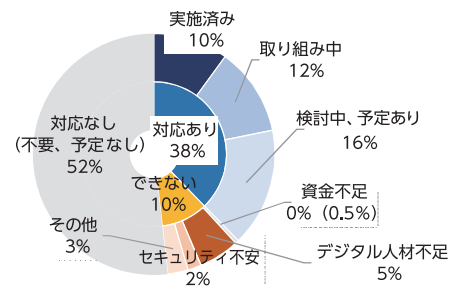
時間も省力化され、人為的ミスも削減されると思われる。

ただし、既存システムの老朽化・複雑化・肥大化、デジタル人材の不足、セキュリティへの不安から刷新的なデジタル化へ資金や人材を投入できないなど様々な課題があるようだ。

(6) 社内手続きの電子化

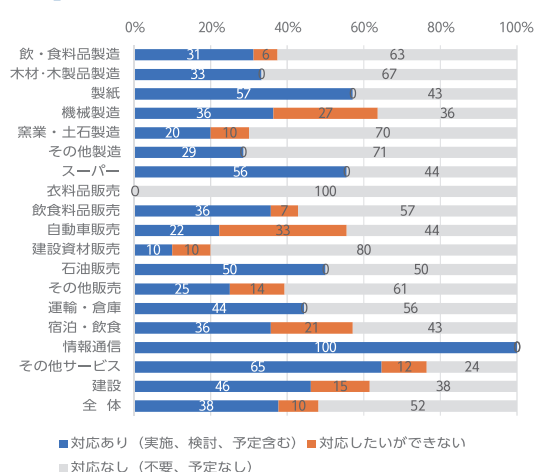
社内手続きの電子化について尋ねたところ、「対応あり」が38%、「対応したいができない」が10%、「対応なし」が52%となった(図15)。

【図15】社内手続きの電子化（全体）



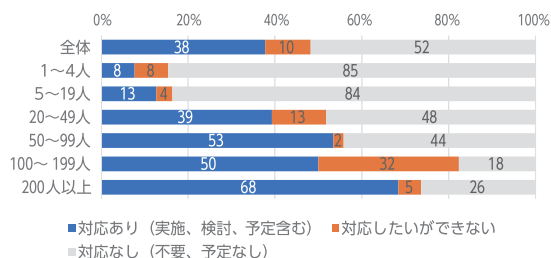
業種別にみると、「対応あり」の割合が高いのは、情報通信業が100%、次いでその他サービス業65%、製紙業57%、スーパー56%等が高い割合となっている(図16)。

【図16】社内手続きの電子化（業種別）



従業員規模別でみると、1～4人で8%、20～49人で39%、200人以上で68%となり、やはり従業員規模の大きい企業の方が、社内手続きの電子化に対応している割合が高かった(図17)。

【図17】社内手続きの電子化（従業員規模別）



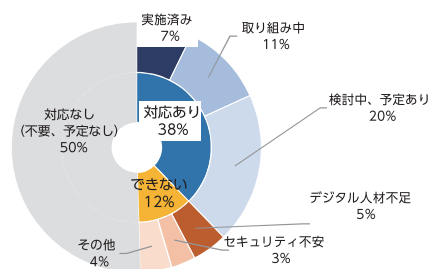
社内手続きの電子化により、紙や印刷費の削減、保存管理と検索の効率化、情報の共有などのメリットが考えられる。

2020年4月には大企業の人事労務手続きに関して電子申請の義務化が施行されるなど、各種行政手続きの電子化も急速に進んでおり、今後中小企業へも拡大していくことが見込まれるため、社内手続きにおいても、人事労務関連業務から電子化が進んでいく状況にある。

（7）社外取引文書の電子化

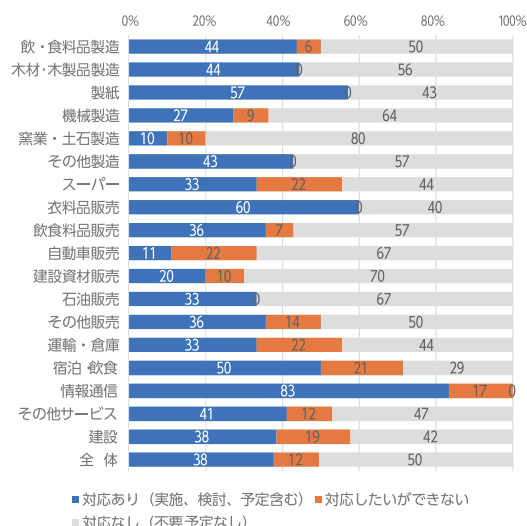
社外取引文書の電子化とは、社外の取引先に対する、通知・依頼・請求・契約などを紙ではなく、電子化することである。社外取引文書の電子化への対応状況について尋ねたところ、「対応あり」が38%で社内文書の電子化と同割合であった。他方、「対応したいができない」が12%、「対応なし」が50%となった(図18)。

【図18】社外取引文書の電子化（全体）



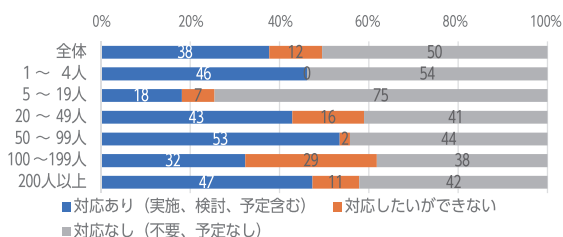
業種別にみると、情報通信業83%、衣料品販売60%、製紙業57%で「対応あり」の割合が高かった(図19)。

【図19】社外取引文書の電子化（業種別）

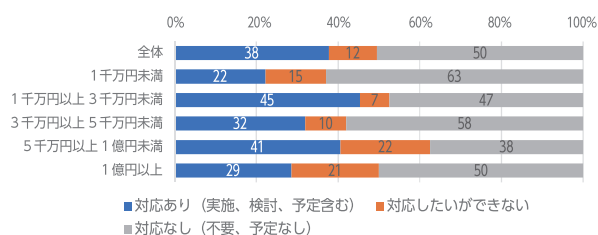


従業員規模別では、1～4人で46%、20～49人で43%、200人以上で47%、資本金規模別では、1千万未満で22%、3千万円以上5千万円未満で32%、1億円以上で29%となり、企業の規模の大きさには関連性が低いことがわかった(図20、21)。

【図20】社外取引文書の電子化（従業員規模別）



【図21】社外取引文書の電子化（資本金規模別）



社外取引文書を電子化することで、印刷費や郵送費、契約書に貼付する収入印紙税が不要になるなど経費削減となり、保存管理のしやすさなどのメリットがある。

一方、「対応したいができない」(12%)のうち、「デジタル人材不足」が5%、「セキュリティ不安」が3%となっている(図18)。

社外取引文書の電子化には、まず相手先の同意が必要であり、契約書においては、改ざん防止の

電子署名¹やタイムスタンプ²を利用するなど、相手先を巻き込んだ業務の変更が必要になってくる。

大切な取引先との文書では、電子化の新しいルールや知識が必要で、情報漏洩も徹底的に防がなければならない。

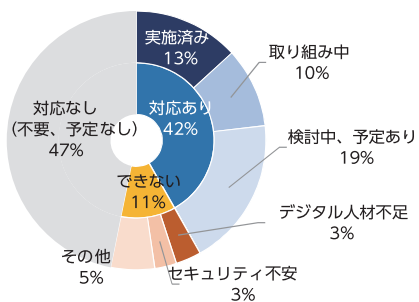
このため、通知や依頼、請求などは比較的導入しやすいが、契約はすべての取引先の同意がなければ、社外取引文書の完全な電子化は困難であり、紙と電子データの混在によって業務がより複雑化することが考えられ、紙書類と電子書類を自社で一元的に管理できるようになって、はじめて業務の効率化、省力化に繋がると考えられる。

（８）基幹業務システムのクラウド化

基幹業務システムのクラウド化とは、生産管理や販売管理、会計などの基幹システムをインターネット上のサーバーで運用することである。

基幹業務システムのクラウド化について尋ねたところ、「対応あり」が42%となり、うち13%は「実施済み」、10%は「取り組み中」、19%が「検討中、予定あり」となっている（図22）。

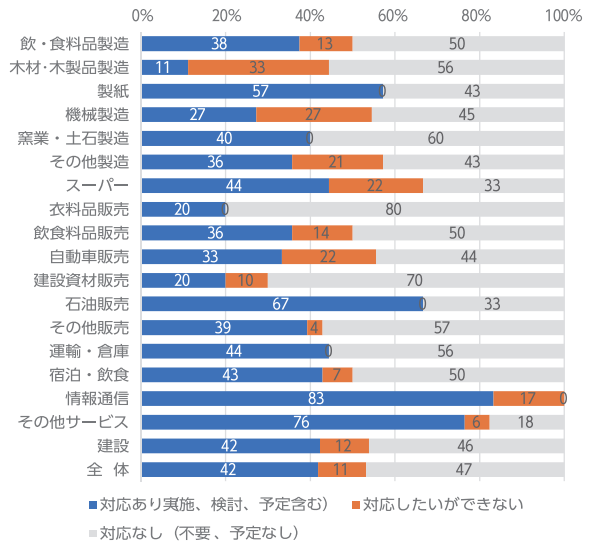
【図22】基幹業務システムのクラウド化（全体）



現在、自社サーバーで運用されていた基幹業務システムのクラウド化が進んでいる。その背景として、クラウドサービスのセキュリティ対策が向上していることや、業務プロセスの標準化や自動化による効率化、経営情報の可視化のためにシステム統合するニーズが高まり基幹システムの再構築の必要性が高まったことに加え、BCP 対策などがある。

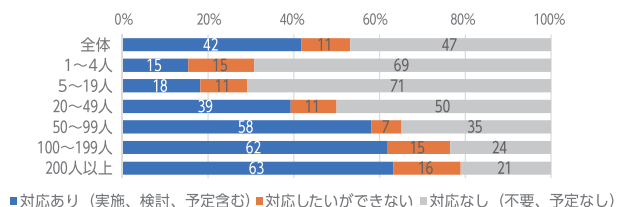
業種別にみると、情報通信業で83%、次いでその他サービス業で76%、石油販売業は67%、製紙業57%と「対応あり」の割合が高くなっている（図23）。

【図23】基幹業務システムのクラウド化（業種別）



従業員規模別にみると、1～4人で15%、20～49人で39%、200人以上で63%となり、従業員規模が大きいほど、基幹業務システムのクラウド化が進んでいるといえる（図24）。

【図24】基幹業務システムのクラウド化（従業員規模別）



導入には、高いセキュリティ対策や、頻繁にリリースすることなく快適に作動するシステムを求めると高いランニングコストが必要になる。結果、自社サーバーの運用と比較してコスト面で大差なしの可能性もあり、従業員規模の小さい企業では、費用対効果が低い場合がある。しかし、インターネット環境さえあれば、社外からもアクセスすることができ、幅広い業務での「リモートワーク」も可能となるなどのメリットもある。

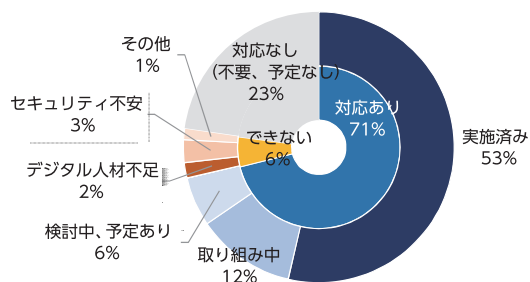
¹ 電子署名とは、その電子文書が正式なものであり、かつ改ざんされていないことを証明する暗号技術を利用して生成するもの。

² タイムスタンプとは、ある時刻にその電子データが存在していたことと、それ以降改ざんされていないことを証明する技術。

(9) 銀行取引のオンライン化

銀行取引のオンライン化について尋ねたところ、「対応あり」が71%、「対応したいができない」は6%、「対応なし」は23%となった(図25)。尋ねた10項目のうち「対応あり」の割合が最も高かった(2頁、図1)。

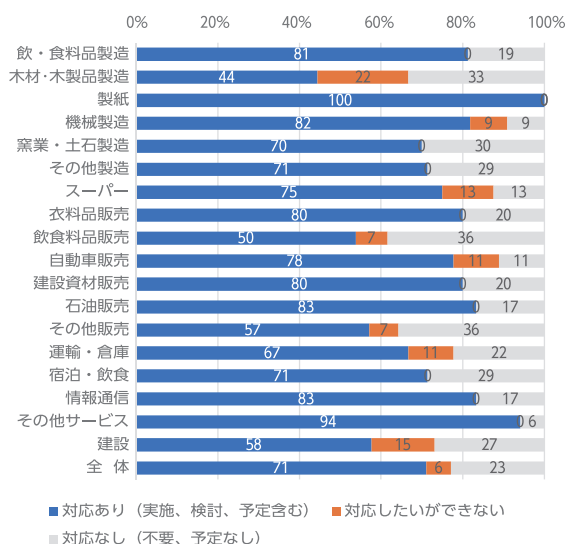
【図25】 銀行取引のオンライン化 (全体)



銀行などの金融取引サービスをオンライン上で行うサービスをインターネットバンキングやオンラインバンキングといい、銀行の窓口やATMに出向く必要がなく、営業時間を気にすることなく振り込みや残高照会などをすることができ、導入も容易なことから利用が急速に拡大している。

業種別にみると、製紙で100%、次いでその他サービス業で94%、情報通信業で83%、機械製造業で82%、飲・食料品製造業は81%が、「対応あり」の割合が特に高くなっており、木材・木製品製造業(44%)以外の全業種で「対応あり」が5割以上となった(図26)。

【図26】 銀行取引のオンライン化 (業種別)



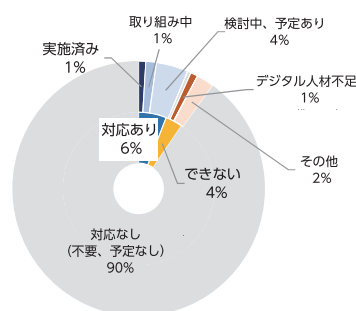
インターネットバンキングを利用することで、現金を伴う入出金以外で銀行へ出向く必要がなくなり、会計システムと連動させるなど経理業務の大幅な時間短縮が可能となる。

(10) サテライトオフィスの設置

サテライト(=衛星)オフィスとは、企業の本社・本拠地から離れた場所に設置する小規模なオフィスのことで、コロナ禍で職場の密を避ける働き方対策の一つとして注目されている。

このサテライトオフィスの設置状況について尋ねたところ、尋ねた10項目のうち特に目立った回答は、「対応あり」の割合で、僅か6%に留まった。そのうち「実施済み」は2社となり全体の1%(0.9%)、「取り組み中」は3社で全体の1%(1.3%)「検討中」は9社で全体の4%となった(図27)。

【図27】 サテライトオフィスの設置 (全体)



サテライトオフィスには都市型、郊外型、地方型の3つの種類がある(図28)。

【図28】 サテライトオフィスの種類・内容

都市型	・主に外回りの営業が帰社せずとも仕事ができるよう、主要拠点に置く
郊外型	・通勤時間短縮や、介護・育児との両立が目的
地方型	・BCP対策(リスク分散) ・雇用の促進、自然のなかで豊かなライフスタイル・住環境の充実を目指す

出所：各種公表資料より当研究所作成

いずれも、多様な働き方ができることがメリットとなる。

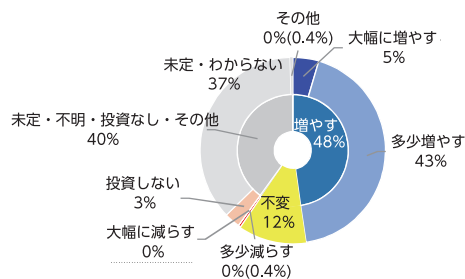
高知県では、通勤時間は都会より短く、自然環境は身近にあるなど、サテライトオフィスの設置の目的は、一見当てはまらないようにみえるが、今後、BCP(事業継続計画)の観点から災害時の

リスク分散や、時間や場所に捉われない「優秀な人材の確保」、「新型コロナウイルス」のような感染症流行に対応するため、サテライトオフィスのような小規模なオフィスの設置が必要となる場合も増えてくると考えられる。

2. 今後のデジタル化への投資額について

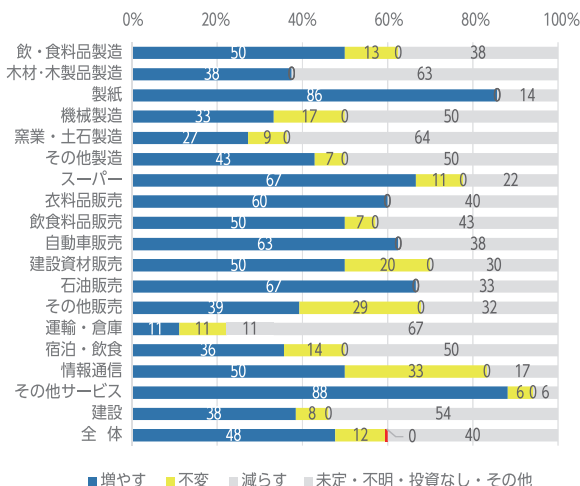
今後（3年程度）のデジタル化への投資額について尋ねたところ、「増やす」は48%、「不変」は12%、「減らす」は0%（0.4%）、「投資なし」3%、「未定、不明」は40%となり、5割近くの企業が今後3年で業務デジタル化へ投資額を増やそうと考えていることがわかった（図29）。

【図29】 デジタル化への投資額—今後3年—（全体）



業種別にみると、投資額を「増やす」割合が高かったのは、その他サービス業で88%、次いで製紙業で86%、スーパーと石油販売業で67%、自動車販売業で63%となった。なお、その他サービス業には不動産業や専門・技術サービス業、医療業、教育・学習支援業などが含まれている（図30）。

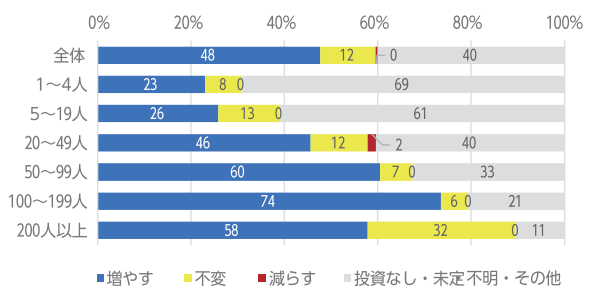
【図30】 デジタル化への投資額—今後3年—（業種別）



一方、「減らす」と答えたのは1社で全体の0.4%であった（図29）。

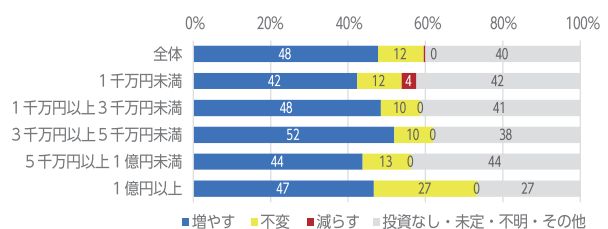
従業員規模別にみると、「増やす」の割合は1～4人で23%、20～49人で46%、50～99人で60%、100人～199人で74%、200人以上では58%であるが、「不変」が32%とすでに投資を行っているということを合わせて考えると、従業員規模が大きいほど、デジタル化を推進していく企業の割合も高くなっていることがわかった（図31）。

【図31】 デジタル化への投資額—今後3年—（従業員規模別）



資本金規模別にみると、「増やす」の割合は、1千万円未満は42%、1千万円以上3千万円未満で48%、3千万円以上5千万円未満で52%、5千万円以上1億円未満で44%、1億円以上で47%となり、資本規模による大きな差はなかった（図32）。

【図32】 デジタル化への投資額—今後3年—（資本金規模別）



他方、「未定・わからない」は37%（図29）となり、コロナ禍による先行きの経済状況が読めないなか、政府の推し進める急速な「デジタル化」の必要性やメリット・デメリット、安全性などを見極めた上で対応する企業も多いと思われる。

3. 終わりに

今回、高知県内企業における業務のデジタル化対応に関する調査では、高知県内企業が積極的に「業務のデジタル化」に取り組んでいることがわかった。

特に新型コロナウイルスの感染拡大により、従来はあまり普及していなかったリモートワークやウェブ会議の導入、営業活動のオンライン化等が進んでいる。

一方で「業務のデジタル化」を推進するうえで、デジタル技術を活用できる人材が不足していることがネックになっているという問題点も明らかになった。他にもシステムの入れ替えに伴う費用面の問題や、情報漏洩等セキュリティ面への不安などの課題も残されている。

「業務のデジタル化」の効果には、生産性の向上、コスト削減、時間短縮、働き方変革等があり、労働力人口が減少している高知県内企業にとって経営課題となっている「人手・人材不足」を解決することにつながる。

今後長期的な視点で、デジタル技術を活用できる人材の育成を進めていく必要がある。そのうえで、それぞれの業種で可能な限りデジタル化を進めていくことが、生産性の向上や働き方改革につながり、企業にとっても人材の確保を容易にし雇用面で大きなメリットが生じてくる。

さらに、受注・販売のオンライン化等のデジタル化の推進により、都市部から離れ地理的に不利な条件に関係なく商圈が広がることで、ビジネスチャンスが拡大していくことを期待したい。

経済動向



国内経済

月例経済報告

2021年3月

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

項目	判断	主な判断理由
個人消費	弱含み※	1月の「商業動態統計」では、小売業販売額は前月比1.7%減。足元の状況は、サービス支出では、感染症とそれに伴う自粛の影響がみられる。家電販売は、概ね横這い。新車販売台数は、このところ弱含んでいる。旅行は極めて低水準が続くなか、弱い動きとなっている。外食も下げ止まりの兆しもみられるが、一部の業態で低水準となっている。
設備投資	持ち直しの動き※	「日銀短観」(12月調査)による企業の設備判断は、機械受注は、持ち直し。先行きは、機械投資を中心に持ち直しの傾向が続くことが期待される。
住宅投資	概ね横這い※	持家の着工は、持ち直しの動き。貸家の着工は、緩やかに減少。分譲住宅の着工は、弱含み。
公共投資	堅調に推移	1月の公共工事出来高は、前月比1.6%減。また、2月の公共工事請負金額は同12.3%減。1月の公共工事受注額は、23.5%増。先行きについては、関連予算の執行により、堅調に推移していく見込み。
輸出	増勢が鈍化※	アジア向けの輸出は、増加。アメリカ向けの輸出は、このところ弱含み。EU向けの輸出は、このところ減少。
輸入	持ち直しの動き※	アジアからの輸入は、持ち直しの動き。アメリカ及びEUからの輸入は、おおむね横這い。
生産活動	持ち直し	輸送機械は、このところ横這い。生産用機械は持ち直し。電子部品・デバイスは増加。先行きは持ち直し継続が期待される。但し、感染再拡大による海外経済のリスクに十分注意する必要がある。
企業収益	感染症の影響で、非製造業では弱さがみられるが総じてみれば持ち直し※	「法人企業統計季報」(10～12月調査)によると、2020年10～12月期の経常利益は、前年比0.7%減、前期比15.5%増。業種別にみると、製造業が前年比21.9%増、非製造業が同11.2%減。
業況判断	厳しさは残るものの持ち直しの動き※	「日銀短観」(12月調査)では、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇。「景気ウォッチャー調査」(2月調査)の企業動向関連DIでは、現状判断及び先行きは上昇。
雇用情勢	弱い動き	雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数は持ち直しの動きがみられる。
物価	横這い	消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、政策による特殊要因を除くベースで、横這い。
企業倒産	減少※	企業倒産(負債額1,000万円以上)の件数は、8カ月連続、金額は7カ月連続で前年同月を下回った。

上記の※は、前回掲載時から判断の変更があった箇所。

◆個人消費：「一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直し」→「弱含み」

◆設備投資：「減少」→「持ち直しの動き」

◆住宅投資：「弱含み」→「概ね横這い」

◆輸出：「増加」→「増勢が鈍化」

◆輸入：「概ね横這い」→「持ち直しの動き」

◆企業収益：「大幅な減少が続くが、総じてその幅は縮小」→「感染症の影響で、非製造業では弱さがみられるが総じてみれば持ち直し」

◆業況判断：「厳しさは残るものの改善の動き」→「厳しさは残るものの持ち直しの動き」

◆企業倒産：「緩やかに減少」→「減少」

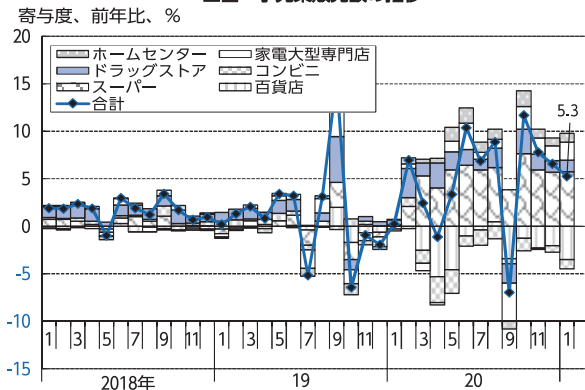
資料：内閣府「月例経済報告(2021年3月)」より当研究所作成

概要 (2021年 1 月)

厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが見られる。
新型コロナウイルス感染症の影響により先行きは不透明。

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
個 人 消 費	一部に弱い動き が見られるもの の、持ち直しの 動 き	1月の小売業販売額は、一部の業態では、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、全体では前年同月比5.3%増と4か月連続で増加。ウエイトが高い順にスーパーは、前年同月比2.9%増加、コンビニエンスストアは、同4.1%減少、ドラッグストアは、同7.1%増加した。また、1月の乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数は前年同月比6.7%増と4か月連続で前年を上回った。
設 備 投 資	弱 め の 動 き	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2020年度は前年比1.6%増と2年ぶりの増加。但し、コロナウイルス感染症の収束が見通せず、先行きは不透明。
住 宅 投 資	弱 い 動 き	1月の新設住宅着工数は、前年同月比10.0%減となり、4カ月ぶりに前年を下回った。
公 共 投 資	減 少 の 動 き	1月の公共投資請負金額は、前年同月比33.3%減となった。同様に、年度累計でも、前年度比1.8%減で推移。
生 産 活 動	緩 や か な 持 ち 直 し	1月の鉱工業生産指数（季節調整値）は90.0、前月比3.1%増となった。3か月後方移動平均値も88.7、前月比1.4%増と同様に上向いており、緩やかな持ち直し。
雇 用 情 勢	弱 い 動 き	1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍と、2カ月連続の上昇。一般新規求人数（新規学卒、パートタイムを除く）全体では、前年同月比7.8%減。
貸 出 残 高	増 加	1月の国内銀行貸出残高は前年同月比4.8%増と引き続き増加基調で推移している。
企 業 倒 産	落ち着いた動き	1月の企業倒産件数は9件（前年同月比35.7%減）、企業負債総額は13億円（同25.2%増）となった。倒産件数は過去10年の1月単月の比較で9番目、負債総額は同様の比較で7番目となった。但し、今後の動向は、引き続き予断を許さない状況にある

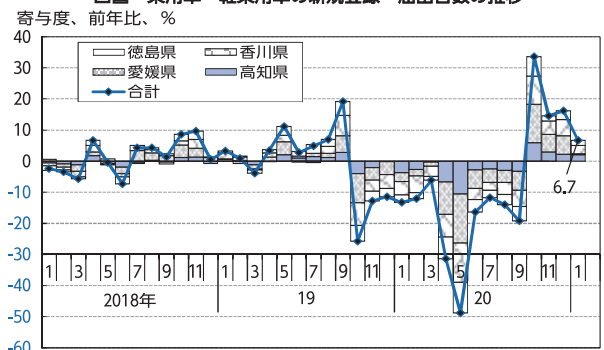
四国 小売業販売額の推移



資料：四国経済産業局

(月次)

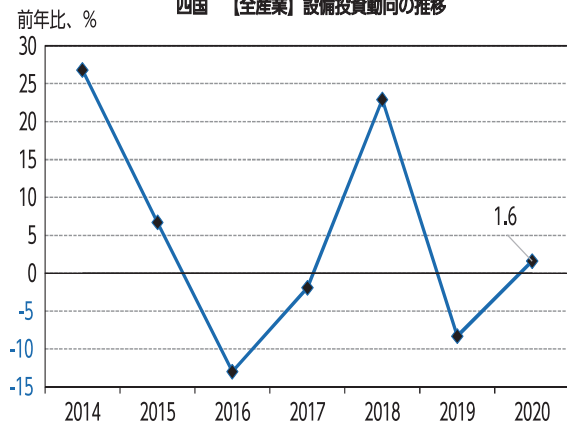
四国 乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数の推移



資料：四国運輸局

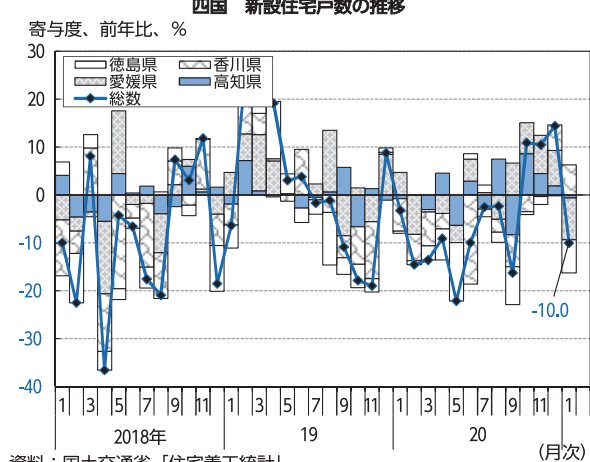
(月次)

四国 【全産業】設備投資動向の推移



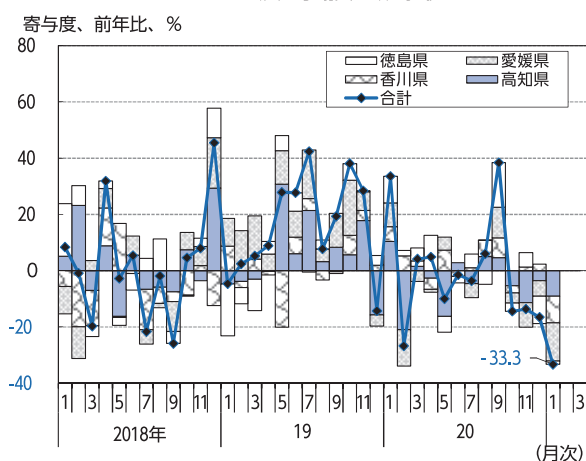
資料：日本銀行高松支店「全国短期経済観測調査」(四国) (年度)

四国 新設住宅戸数の推移



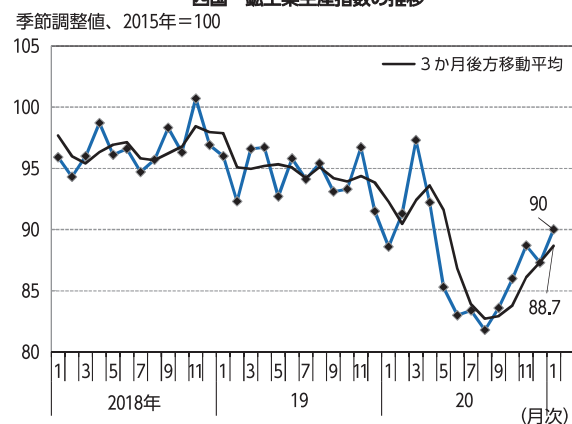
資料：国土交通省「住宅着工統計」

四国 公共工事請負金額の推移



資料：西日本建設業保証株式会社

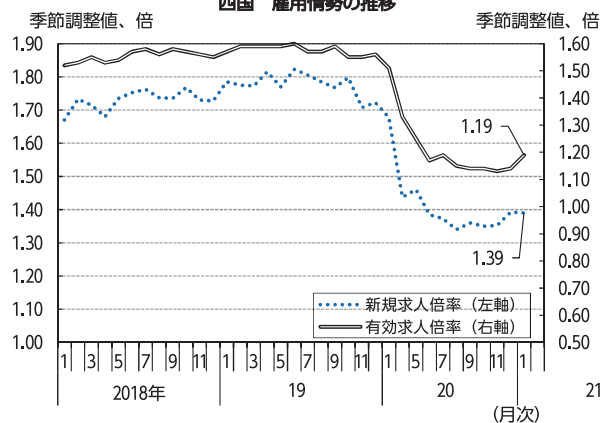
四国 鉱工業生産指数の推移



注：2019年7月分より2015年基準に改定され、これまでの値も遡及改定された。このため、前号までの数値と一致しない。

資料：四国経済産業局

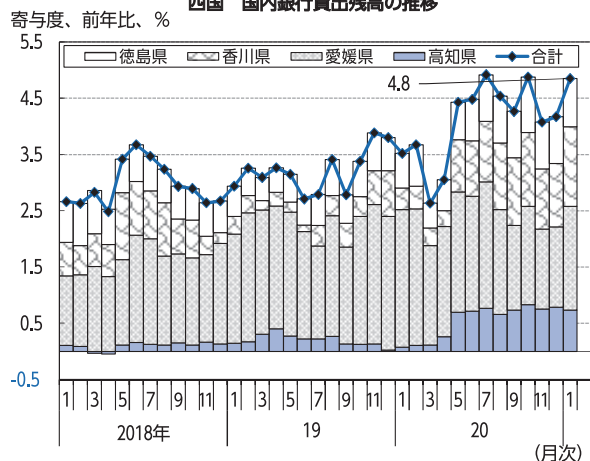
四国 雇用情勢の推移



注：各年1月に季節調整値が遡及改定されるため以前の数値とは一致しない。

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

四国 国内銀行貸出残高の推移



資料：日本銀行高松支店、同松山支店、同高知支店

概要 (2021年1月)

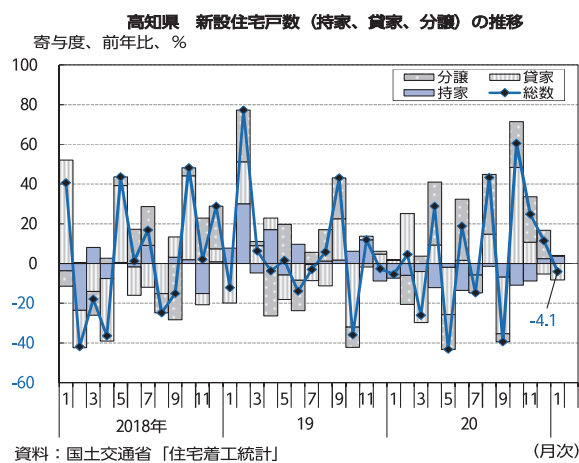
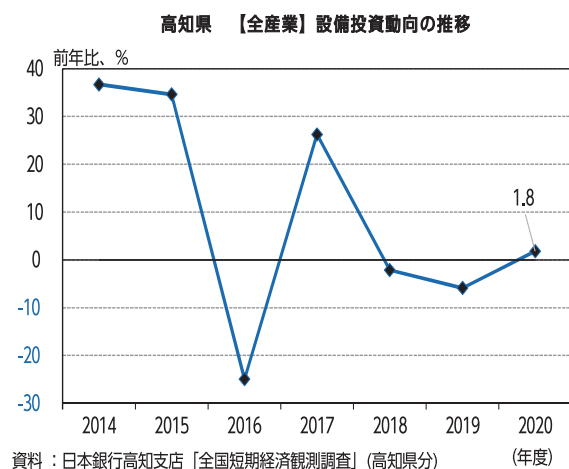
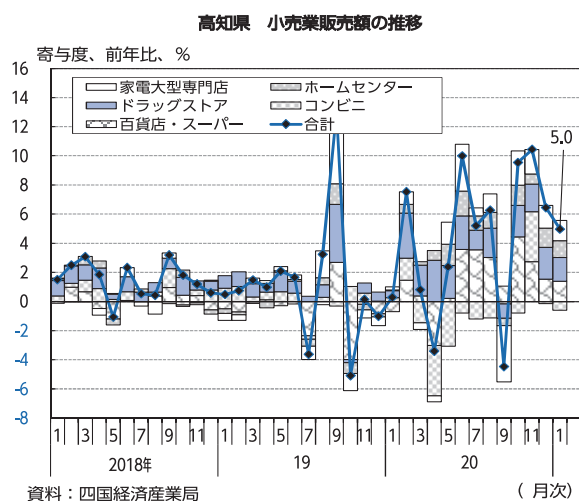
景気は持ち直しの動きが続いている。新型コロナウイルス感染再拡大の影響が根強いなかで、先行きは、安定性に乏しい経済環境が続く。

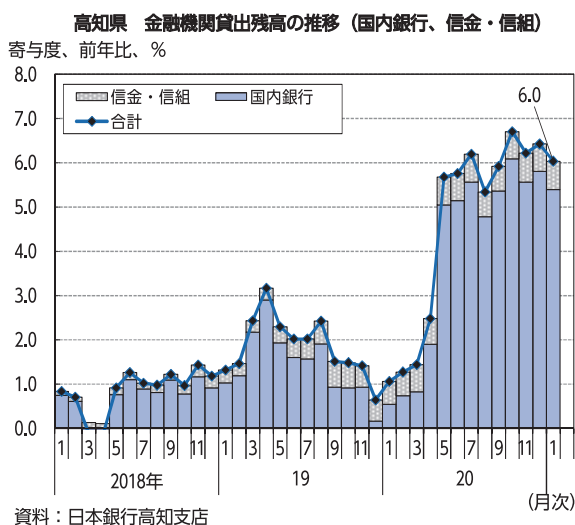
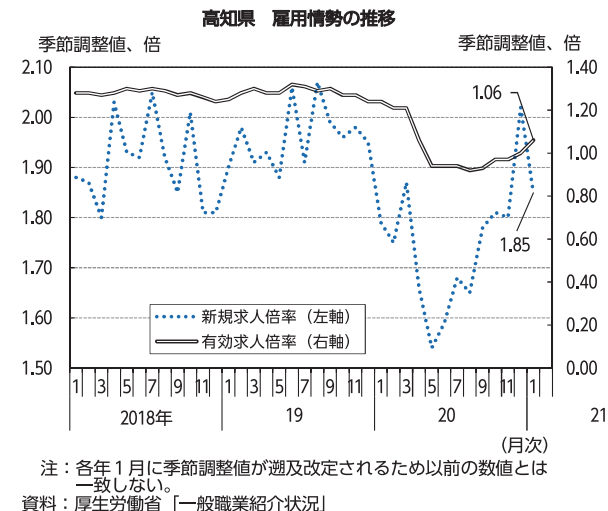
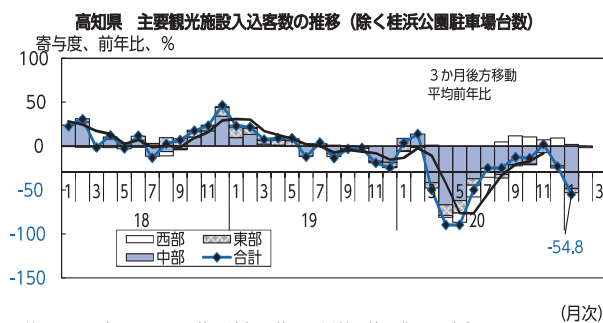
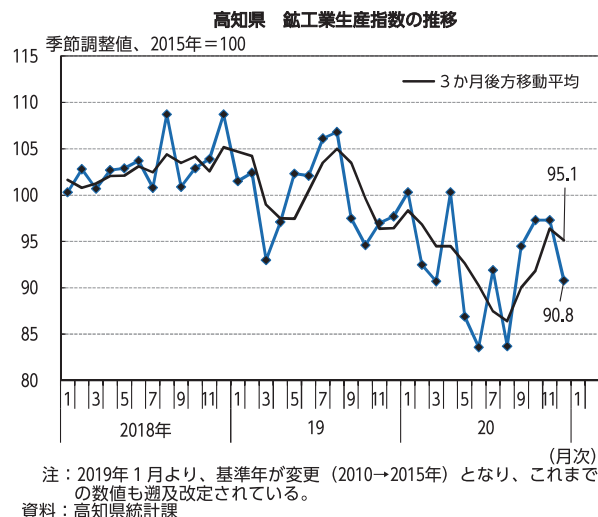
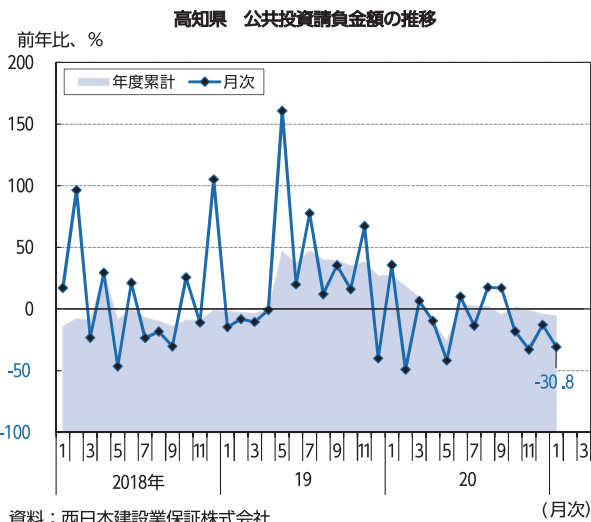
2021年1月概況

- ◆ 高知県の経済は、持ち直しの動きが続いている、新型コロナウイルス感染再拡大の影響が根強いなかで、先行きは、安定性に乏しい経済環境が続く。
- ◆ 個人消費は、持ち直しが続いているが、観光は、依然として持ち直しの動きに足踏み感がみられている。設備投資と住宅投資は弱めの動きが続く。公共投資は高水準で推移している。また、製造業の生産は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。雇用は労働需給面の弱さや雇用所得への下押し圧力が続いているが、一段と悪化する動きはみられていない。
- ◆ 今後3か月程度の見通しについては、新型コロナウイルス感染の動向や、それが県内の企業収益、雇用・所得等に与える影響について、不安定な状態が続くことが想定される。

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
個 人 消 費	持 ち 直 し	1月の小売業販売額は、巣ごもり消費等により食料品、家電製品などが堅調に推移し、全体では、前年同月比5.0%の増加となった。業態別ではウエイトが高い順に、百貨店・スーパー（前年同月比3.5%増）とドラッグストア（同9.4%増）等が全体を押し上げた。また、1月の乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は前年同月比11.5%増と4か月連続で増加。
設 備 投 資	弱 め の 動 き	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2020年度は前年比1.8%増であるも、足もとでは多くの企業が慎重な投資スタンスとなっている。
住 宅 投 資	弱 め の 動 き	1月の新設住宅着工戸数（持家、貸家、分譲）は、前年同月比4.1%減となった。ウエイトが高い持家は、前年比6.4%増加したが、貸家が前年比25.4%減と、大きく減少。
公 共 投 資	高 水 準	1月の公共投資請負金額は、県や市町村などの受注額が2桁減で、前年同月比30.1%減となったが、足元は、高水準で推移している。
生 産 活 動	緩やかな持ち直しの動き	12月の鉱工業生産指数（季節調整値）は90.8、対前月比6.7%減となった。業種によるバラツキを伴いつつ、全体では緩やかな持ち直しの動きが続いている。
観 光	持ち直しの動きに足踏みがみられる	1月の観光施設入込客数は、前年同月比54.8%減で2か月連続減となった。足もととは、新型コロナウイルス感染再拡大の影響で、前年比のマイナス幅が拡大している。

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
雇 用 情 勢	弱 い 動 き	1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.06倍。求人を増やす先が一部でみられるが、基調としては弱い動き。
貸 出 残 高	増 加	1月の金融機関貸出残高は前年同月比6.0%増と増勢が続く。企業向けや地公体を中心に前年を上回る。
企 業 倒 産	低 め の 水 準	1月の企業倒産件数は2件（前年同月比3件減）、負債総額は124百万円（前年同月比41.0%減）となった。また、1989年以降の単月としては、件数は4番目、負債総額は7番目に少なく、低めの水準で推移している。





高知県 企業倒産件数と負債総額の推移

単位：件、百万円

年 月	件数	負債総額	前年比 (%)	年 月	件数	負債総額	前年比 (%)
2020 1	5	210	全増	2021 1	2	124	-41.0
2	3	189	26.0	2			
3	2	130	-72.6	3			
4	6	916	483.4	4			
5	1	28	-89.2	5			
6	3	76	-66.5	6			
7	0	0	-100.0	7			
8	1	46	-85.4	8			
9	4	1,390	663.7	9			
10	4	281	18.1	10			
11	2	172	-68.4	11			
12	0	0	-100.0	12			

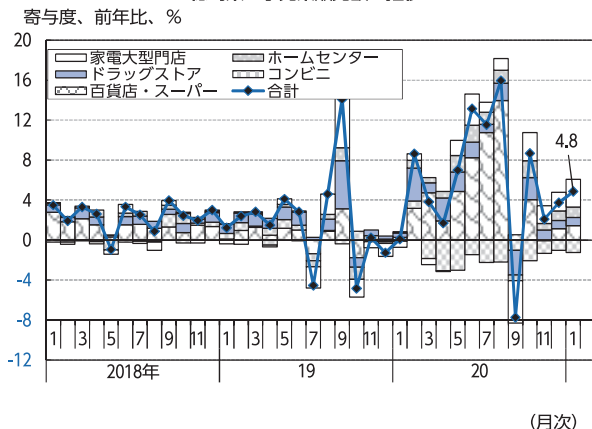
資料：東京商工リサーチ

概要 (2021年1月)

景気は持ち直しつつあるが、一部に足踏み感が見られている。新型コロナウイルス感染症の影響で先行きは不透明。

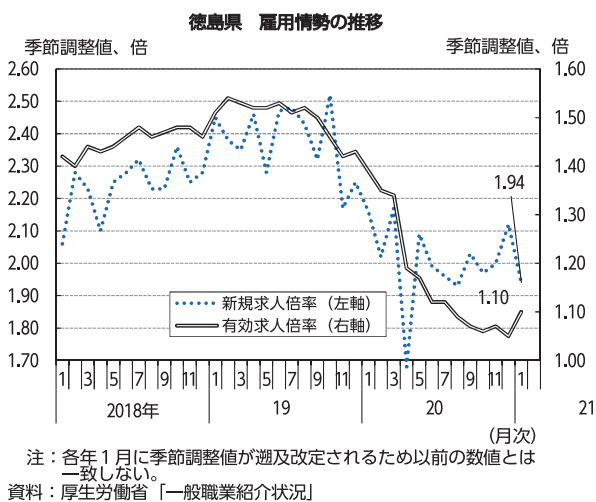
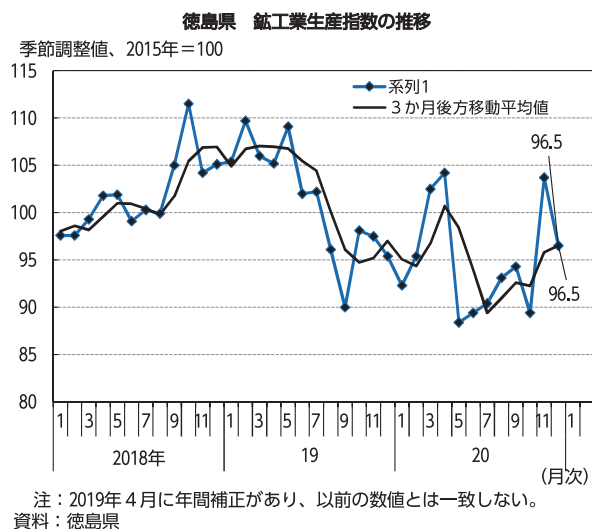
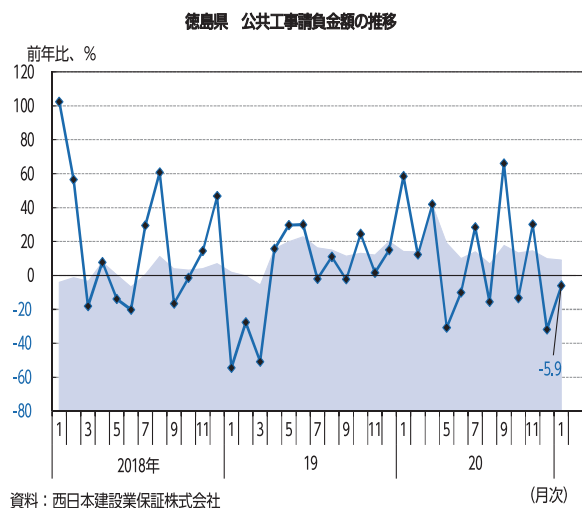
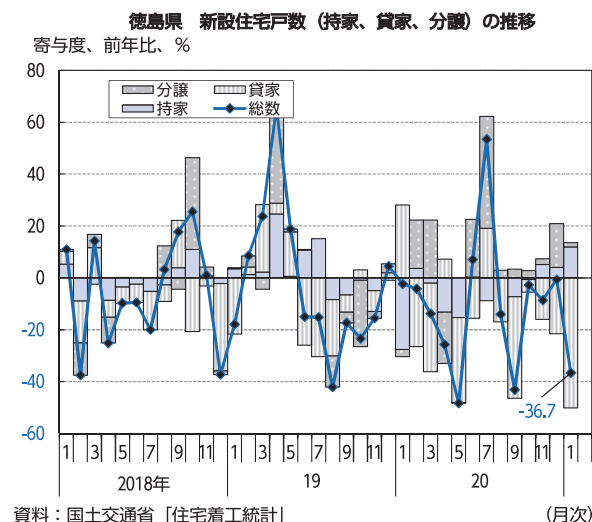
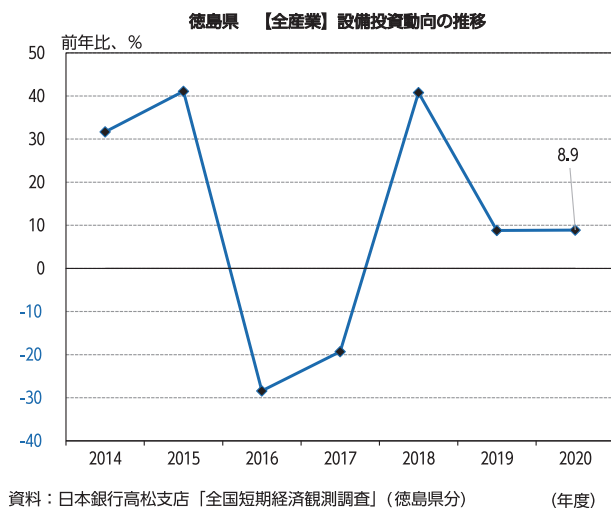
項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直し	1月の小売業販売額は、衣料品が不調であったものの、巣ごもり消費等により食料品、家電製品などが前年を上回り、全体では、前年同月比4.8%の増加となった。業態別では、ウエイトが高い順に、百貨店・スーパー(前年同月比3.5%増)とドラッグストア(同5.0%増)等が、全体を牽引した。また、1月の乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数も、前年同月比8.2%増と4カ月連続増。
設備投資	増	加 全国短期経済観測調査(全産業)によると、2020年度は前年比8.9%増と、3年連続の増加。昨年度からは、横這い。
住宅投資	減	少 1月の新設住宅着工数は、分譲は前年同月比28.6%増、持家は同27.8%増となったものの、貸家同97.7%減で、全体では、同36.7%減。
公共投資	高水準	1月の公共投資請負金額は、市町村からの受注額が減少。全体で、前年同月比5.9%減となったが、高水準で推移。
生産活動	持ち直しの動き	12月の鉱工業生産指数(季節調整値)は96.5、前月比6.9%減となったが、3か月後方移動平均値でみると、10月指数92.3→11月指数95.8→12月96.5と増加傾向で推移。
雇用情勢	弱い動き	1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍で、前月比横這い圏内で推移している。
貸出残高	増	加 1月の金融機関貸出残高は前年比5.3%増と引き続き堅調に推移している。
企業倒産	低水準	1月の企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は2件(前年同月比50%減)、企業負債総額は6億円(同5.8億円増)となり、1月の倒産件数としては、過去10年で3番目に少ない件数となった。

徳島県 小売業販売額の推移



徳島県 乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数の推移





百貨店・スーパー販売状況

(単位：億円、%)

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店
2010年	721.4	97.4	96.5	643.1	96.9	96.1	1,605.6	96.5	95.8	2,003.3	97.8	94.7	4,973.5	97.2	95.5	195,791	97.9	97.4
11年	721.8	101.1	99.2	646.9	100.6	X	1,579.5	98.4	97.3	2,041.9	101.3	99.4	4,990.1	100.1	98.6	195,933	99.1	98.2
12年	731.9	101.4	X	674.9	104.3	X	1,549.6	98.1	98.0	2,046.3	100.2	99.8	5,002.7	100.3	98.8	195,916	100.0	99.2
13年	729.5	99.7	99.7	683.9	101.3	101.1	1,605.9	98.6	99.3	2,062.1	99.5	97.7	5,081.3	99.5	98.9	197,774	100.6	99.6
14年	723.6	99.2	99.2	727.5	106.4	99.2	1,607.9	95.8	101.7	2,108.1	101.1	98.1	5,167.1	99.8	99.5	201,946	101.7	100.9
15年	719.6	99.5	99.5	747.9	102.8	100.1	1,553.5	99.6	101.0	2,095.7	100.0	99.5	5,116.3	100.2	100.0	200,487	101.3	100.4
16年	715.2	99.4	99.4	747.3	99.9	97.1	1,524.5	101.0	100.3	2,100.8	100.7	99.1	5,088.0	100.5	99.2	195,948	99.6	99.1
17年	706.0	98.7	98.7	781.5	104.6	97.2	1,502.4	98.5	98.8	2,086.9	99.3	99.5	5,076.6	99.8	98.8	196,030	100.0	100.0
18年	707.8	100.3	99.0	811.4	103.8	98.7	1,515.0	100.8	98.2	2,070.7	99.2	99.9	5,104.9	100.6	99.1	195,992	100.0	99.5
19年	697.4	98.5	97.5	820.8	101.2	97.1	1,517.1	101.0	97.8	2,057.1	99.3	97.7	5,091.7	100.3	97.6	193,915	98.9	98.7
20年	725.4	104.0	97.5	916.6	111.7	97.1	1,741.6	114.8	97.8	2,066	100.4	97.7	5,449	107.0	97.6	194,940	100.5	98.7
20年 1月	58.4	98.2	96.6	69.1	100.7	95.8	124.9	99.3	98.7	173.1	99.4	98.2	425.4	99.4	97.7	16,064	98.4	98.6
2	52.7	103.8	98.0	64.4	108.2	101.0	114.1	103.5	102.9	149.9	103.5	102.0	381.0	104.3	102.1	14,387	100.3	100.2
3	59.2	93.7	91.3	76.9	97.7	90.0	145.9	97.3	95.4	170.6	96.1	102.0	452.7	96.4	92.8	16,204	91.2	89.9
4	50.4	85.2	81.8	68.0	91.5	81.6	129.0	90.7	86.4	142.4	84.4	92.6	389.8	87.7	82.8	13,445	81.4	77.9
5	56.9	93.2	90.3	75.4	98.3	88.8	139.1	93.1	89.8	157.5	91.4	88.1	428.9	93.4	89.0	14,555	86.4	83.1
6	61.3	101.6	99.5	82.0	105.8	99.0	149.8	101.0	100.1	178.5	101.4	100.3	471.4	102.0	99.9	16,776	97.7	96.6
7	62.9	101.7	99.4	86.4	112.4	105.6	153.9	100.1	98.6	182.2	100.5	99.3	485.4	102.4	100.1	16,918	96.8	95.8
8	64.1	100.4	97.3	96.3	119.7	112.5	156.9	100.8	97.5	179.8	100.9	99.5	497.1	104.0	100.7	16,882	98.8	96.8
9	60.3	95.4	92.6	70.6	88.3	95.9	145.3	91.8	89.6	166.9	91.0	90.9	443.0	91.4	91.4	15,680	87.2	86.1
10	59.2	103.7	100.8	71.1	95.9	104.1	146.4	106.3	104.6	173.7	105.5	103.9	450.4	103.8	103.7	16,274	103.8	102.9
11	60.9	99.2	98.8	69.5	86.9	102.6	149.2	101.0	100.5	172.4	100.1	98.0	452.0	98.0	99.5	16,722	96.5	96.4
12	79.1	96.0	96.0	86.9	89.4	103.0	187.1	100.6	100.7	219.2	99.4	97.6	572.3	97.6	99.0	21,033	96.6	96.5
21年 1月	60.4	96.0	95.2	71.5	90.1	104.5	146.4	98.2	96.3	168.9	94.5	92.0	447.2	95.1	95.5	16,275	94.2	92.8

注) X は個別データ秘匿のため公表できない箇所。
参照・・・「四国地域の経済動向」四国経済産業局

(資料) 四国経済産業局

乗用車新車登録・届出台数(軽乗用車含む)

(単位：台、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2011年	21,153	77.3	23,296	78.7	31,229	79.6	35,104	79.3	110,782	78.9	3,542,770	83.7
12年	28,851	136.4	30,936	132.8	42,169	135.0	47,094	134.2	149,050	134.5	4,572,313	129.7
13年	27,925	96.8	28,847	93.2	40,672	96.4	45,299	96.2	145,248	97.4	4,562,184	99.8
14年	29,564	102.5	30,621	99.0	44,081	104.5	50,639	107.5	152,205	104.8	4,669,463	103.0
15年	25,794	87.2	26,206	85.6	37,515	85.1	41,713	82.4	131,228	86.2	4,215,798	90.3
16年	23,930	92.8	25,578	97.6	36,111	96.3	41,610	99.8	127,409	97.1	4,146,404	98.4
17年	25,878	108.1	26,777	104.7	38,502	106.6	44,474	106.9	135,631	106.5	4,386,314	105.8
18年	30,070	116.2	31,789	118.7	45,909	119.2	53,259	119.8	161,027	118.7	5,134,931	117.1
19年	25,576	85.1	27,312	85.9	38,640	84.2	44,797	84.1	136,325	84.7	4,301,012	83.8
20年	22,452	87.8	25,062	91.8	34,518	89.3	40,819	91.1	121,753	89.3	3,809,894	88.6
20年 1月	1,700	80.0	1,999	87.8	2,746	85.0	3,364	91.3	9,809	86.7	301,188	87.9
2	2,143	85.3	2,357	89.9	3,311	82.4	3,860	93.5	11,671	87.9	362,047	90.2
3	2,991	98.0	3,487	105.2	4,246	89.0	5,162	96.0	15,503	93.9	485,199	91.1
4	1,235	64.1	2,153	98.2	2,137	73.7	2,296	68.0	7,126	68.6	219,229	69.6
5	869	44.0	1,110	52.2	1,551	53.8	1,839	52.6	5,369	51.2	174,402	53.3
6	1,818	85.2	1,802	80.2	2,746	86.8	3,075	82.1	9,441	83.6	283,882	77.4
7	1,874	86.0	2,176	89.2	2,910	90.3	3,396	87.3	10,356	88.3	330,766	87.2
8	1,554	83.8	1,671	83.6	2,422	86.4	2,984	88.5	8,631	86.0	270,341	85.2
9	2,362	82.7	2,363	77.3	3,494	81.7	4,019	81.1	12,238	80.8	390,839	85.2
10	1,976	131.0	2,001	133.3	2,949	131.9	3,637	136.8	10,563	133.7	339,910	130.8
11	1,957	116.7	1,993	108.6	3,037	114.9	3,688	117.3	10,655	114.6	336,903	106.7
12	1,973	111.1	1,950	114.9	2,969	118.8	3,499	117.9	10,391	116.2	315,188	110.9
21年 1月	1,895	111.5	2,163	108.2	3,004	109.4	3,405	101.2	10,467	106.7	324,534	107.8

参照・・・「四国地域の経済動向」四国経済産業局

(資料) 四国経済産業局

新設住宅着工戸数

(単位：戸、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2011年	2,807	104.7	3,375	88.3	5,510	101.1	7,262	111.4	18,954	102.6	834,117	102.6
12年	2,761	98.4	3,616	107.1	4,976	90.3	7,535	103.8	18,888	99.7	882,797	105.8
13年	3,612	130.8	4,516	124.9	7,217	145.0	8,613	114.3	23,958	126.8	980,025	111.0
14年	2,706	98.0	4,023	111.3	5,899	118.5	6,937	92.1	19,565	81.7	892,261	91.0
15年	2,734	101.0	3,802	94.5	6,412	108.7	6,817	98.3	19,765	101.0	909,302	102.0
16年	3,098	113.3	4,506	118.5	6,898	107.6	7,278	106.8	21,780	110.2	967,705	106.4
17年	3,326	107.4	4,859	107.8	7,063	102.4	7,696	105.7	22,944	105.3	964,641	99.7
18年	3,288	106.1	4,335	96.2	5,913	85.7	7,178	98.6	20,714	95.1	942,370	97.4
19年	3,310	100.7	4,122	95.1	5,680	96.1	7,756	108.1	20,868	100.7	905,123	96.0
20年	3,437	103.8	3,554	86.2	4,747	83.6	8,049	103.8	19,787	94.8	814,765	90.0
20年 1月	193	94.6	251	97.7	276	75.0	607	112.0	1,327	96.8	60,341	89.9
2	228	99.6	318	95.8	426	81.9	507	78.1	1,479	85.5	63,105	87.7
3	185	74.3	387	86.4	513	77.7	715	98.5	1,800	86.4	70,729	92.4
4	296	136.4	329	74.3	384	87.3	581	89.5	1,590	90.9	69,162	87.1
5	148	57.6	222	51.6	324	99.7	641	91.3	1,335	77.9	63,682	87.7
6	368	119.5	365	106.7	297	43.9	808	113.0	1,838	90.0	71,101	87.2
7	302	85.6	349	108.4	434	93.9	600	101.5	1,685	97.5	70,232	88.6
8	392	143.6	209	86.4	355	89.2	590	88.1	1,546	97.7	69,101	90.9
9	234	61.3	188	57.1	411	77.5	659	122.0	1,492	83.8	70,186	90.1
10	382	159.8	315	96.9	345	85.6	795	115.4	1,837	110.9	70,685	91.7
11	388	124.8	298	91.4	522	98.9	690	124.8	1,898	110.5	70,798	96.3
12	321	111.5	323	99.1	460	124.7	856	117.3	1,960	114.4	65,643	91.0
21年 1月	185	95.9	159	63.3	359	130.1	491	80.9	1,194	90.0	58,448	96.9

参照・・・「四国地域の経済動向」四国経済産業局

(資料) 四国経済産業局

公共工事保証請負高

4 県 (単位：百万円、%) 四国、全国 (単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2011年	115,665	90.6	107,315	101.7	79,909	97.3	125,597	92.9	4,285	95.1	109,755	96.6
12年	131,847	114.0	119,723	111.6	98,111	122.8	140,285	111.7	4,900	114.3	125,423	114.3
13年	152,659	115.8	139,184	116.3	101,092	103.0	162,638	115.9	5,556	129.7	141,492	128.9
14年	152,652	100.0	129,687	93.2	99,849	98.8	155,401	95.6	5,376	96.8	147,942	104.6
15年	150,377	98.5	120,025	92.5	104,308	104.5	166,209	107.0	5,408	100.6	139,365	94.2
16年	159,429	106.0	121,547	101.3	113,963	109.3	153,254	92.2	5,482	101.4	142,743	102.4
17年	152,972	95.9	117,801	96.9	120,870	106.1	136,465	89.0	5,281	96.3	143,691	100.7
18年	156,516	102.3	128,363	109.0	94,111	77.9	136,998	100.4	5,160	97.7	139,209	96.9
19年	182,597	116.7	127,270	99.1	97,887	104.0	190,313	138.9	5,981	115.9	148,383	106.6
20年	163,577	89.6	144,112	113.2	110,002	112.4	181,801	95.5	5,994	100.2	153,968	103.8
20年 1月	9,302	135.8	6,063	158.5	6,108	125.7	10,072	124.6	315	133.5	6,415	109.6
2	8,376	50.9	6,463	112.3	5,099	167.3	8,238	62.3	282	73.2	6,994	94.6
3	16,163	106.6	9,212	144.9	15,563	107.8	23,588	90.7	645	104.1	14,870	113.0
4	14,451	90.3	25,328	141.8	8,609	78.3	14,246	95.8	626	104.8	23,054	103.2
5	10,172	58.3	5,700	69.3	7,855	172.5	16,510	113.9	402	89.9	13,291	93.6
6	16,734	110.1	10,749	89.9	9,534	89.9	15,735	99.8	528	98.6	16,386	113.2
7	18,865	86.5	13,841	128.4	13,600	105.3	14,938	82.8	612	96.3	15,432	95.9
8	16,711	117.7	13,389	84.5	9,278	147.1	14,441	100.2	538	106.0	13,009	113.2
9	19,274	117.0	24,412	166.1	13,880	145.5	27,081	132.4	846	138.3	14,932	117.1
10	14,808	82.0	11,713	86.7	7,783	83.5	18,050	89.0	524	85.7	13,426	99.6
11	10,089	67.2	9,770	130.1	8,194	107.3	9,580	71.5	376	86.4	8,814	96.8
12	8,632	87.2	7,472	68.2	4,499	122.5	9,322	82.4	299	83.5	7,345	91.4
21年 1月	6,441	69.2	5,704	94.1	3,138	51.4	5,760	57.2	210	66.7	6,328	98.6

(資料) 西日本建設業保証(株)、四国経済産業局

企業倒産

4 県（単位：百万円、％） 四国、全国（単位：億円、％）

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額	
			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比
2011年	52	9,228	127.4	46	7,811	81.5	77	19,875	96.8	90	28,380	94.7	265	652	96.8	12,734	35,929	50.2
12年	50	6,337	68.7	61	11,648	149.1	70	16,481	82.9	92	28,578	100.7	273	630	96.6	12,124	38,346	106.7
13年	50	10,781	170.1	33	6,683	57.4	50	9,272	56.3	59	12,378	43.3	192	391	62.0	10,855	27,823	72.6
14年	45	6,788	107.1	42	4,797	41.2	45	9,909	60.1	67	28,738	100.6	199	502	71.6	9,731	18,741	67.4
15年	36	8,432	124.2	45	11,109	231.6	51	7,203	72.7	48	9,732	33.9	180	364	72.5	8,812	21,124	112.7
16年	31	4,920	58.3	32	4,972	44.8	40	6,729	93.4	43	16,247	167	146	329	90.3	8,446	20,063	95.0
17年	29	5,565	113.1	34	5,789	116.4	36	6,346	94.3	40	11,449	70.5	139	291	88.6	8,405	31,676	157.9
18年	38	9,986	179.4	33	4,491	77.6	49	13,075	206.0	44	8,266	72.2	164	358	122.9	8,235	14,584	46.9
19年	38	3,142	31.5	43	6,402	142.6	63	10,474	80.1	48	9,511	115.1	192	295	82.5	8,384	14,238	97.6
20年	31	3,521	112.1	50	10,953	171.1	37	6,711	64.1	40	8,712	91.6	158	300	101.7	7,803	12,198	85.7
20年 1月	5	210	-	4	577	3.2	3	106	-36.9	2	140	-36.1	14	10	9.2	773	1,247	-25.9
2	3	189	26.0	2	320	-69.4	7	115	-77.5	5	460	283.3	17	11	-39.8	651	713	-63.5
3	2	130	-72.6	11	3,057	198.8	6	360	-79.1	3	1,053	79.7	22	46	20.8	740	1,059	9.0
4	6	999	536.3	5	240	-80.2	4	2,210	957.4	5	1,310	-54.1	20	48	8.3	743	1,450	35.6
5	1	28	-89.2	4	1,360	1,005.7	4	305	-43.3	2	110	-82.9	11	18	15.1	314	813	-24.3
6	3	76	-66.5	9	2,772	712.9	2	2,125	111.4	4	1,585	5.9	18	66	115.1	780	1,288	48.1
7	0	0	-100.0	3	426	1,477.8	4	110	-95.5	7	1,056	289.7	14	16	-46.2	789	1,008	7.9
8	1	46	-85.4	2	180	157.1	0	0	-100.0	2	2,400	106.4	5	26	53.0	667	724	-16.9
9	4	1,390	663.7	5	391	-26.9	2	100	-66.0	3	76	-78.0	14	20	47.4	565	707	-37.4
10	4	281	18.1	2	730	461.5	2	1,240	49.6	2	240	17.6	10	25	78.4	624	783	-11.6
11	2	172	-68.4	3	900	97.8	0	0	-100.0	1	112	-92.8	6	12	-73.2	569	1,021	-16.7
12	0	0	-100.0	0	0	-100.0	3	40	-94.6	4	170	193.1	7	2	-89.6	588	1,385	-11.7
21年 1月	2	124	-41.0	2	600	4.0	1	40	-62.3	4	529	277.9	9	13	25.2	474	814	-34.8

（資料）東京商工リサーチ、四国経済産業局

NY原油60ドル台回復 投資マネー流入

2月17日、ニューヨーク原油先物市場で、代表的な指標であるテキサス産軽質油（WTI）の終値が前日比1.09ドル高の1バレル61.14ドルまで上昇し、原油価格の回復基調が鮮明になってきた。各国中央銀行の大規模な金融緩和に伴う投資マネーが原油市場に流れ込み、新型コロナウイルスのワクチン接種で経済活動が正常化するとの期待も価格を押し上げている。

（2月19日）

米金利急上昇 株式市場警戒 金融引き締め観測

2月25日、米債券市場で10年物国債利回りが一時1.61%台をつけ、約1年ぶりの高水準となった。金利上昇は景気改善を見込む市場のシグナルとも言えるが、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締め動くとの観測を招き、ハイテク株を中心に売りが相次いだ。

ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は反落し、前日比559.85ドル安の31,402.01ドルで取引を終えた。

（2月26日）

GDP年11.7%増 堅調維持 年率換算10～12月改定値

3月9日、内閣府が発表した2020年10～12月の国内総生産（GDP）2次速報は、物価変動の影響を除いた実質で前期比2.8%増、年率換算で11.7%増となった。1次速報の年率12.7%から下方修正されたものの、堅調な回復が確認された。

2021年1～3月期のGDPについては、新型コロナウイルスの感染急増で政府が緊急事態宣言を再発令し、個人消費が落ち込んでいるため、マイナス成長との見方が大勢となっている。

（3月10日）

世界経済成長率 上方修正5.6% OECD 2021年予想 ワクチン普及が前提

3月9日、経済協力開発機構（OECD）は、世界の実質経済成長率を5.6%と予想した。新型コロナウイルスワクチンの普及進展や各国経済対策の効果を見込み、2020年12月の前回予想から1.4ポイント上方修正した。世界経済は2021年半ばまでにコロナ前の経済水準に回復するとの見通しを示した。

ワクチン接種予定に遅延が生じた場合、経済の回復力は弱まるとの見方もあり、ワクチン普及を早めるよう、世界各国に国際協力強化を呼び掛けた。

（3月10日）

日銀 金融緩和修正 長期金利変動幅明示 上下0.25%

3月19日、日本銀行は金融政策決定会合を開き、金融緩和の長期化を見据えた対応策を決定した。上場投資信託（ETF）の年間購入額の目安を撤廃し、買入額の縮小を可能にした。

これまでは長期金利の変動幅を示しておらず、プラス、マイナス0.2%程度とみられてきたが、今回プラス、マイナス0.25%と明示した。

（3月20日）

公示地価 6年ぶり下落 コロナ影響 全用途マイナス0.5%

3月23日、国土交通省は2021年1月1日時点の公示地価を発表した。住宅地、商業地、工業地などを含む全用途の全国平均は前年比マイナス0.5%で、6年ぶりに下落した。前年は1.4%の上昇だったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、都市部を中心に大きく下落した。

地域別では全用途平均で、東京・大阪・名古屋の三大都市圏で0.7%、地方圏で0.3%それぞれ下落した。前年まで上昇基調を強めていた三大都市圏の商業地の下落率は1.3%と特に大きくなっている。

（3月24日）

販路拡大・業務効率化等

Webを活用して 経営課題を解決!

ビジネスに直結した
経営支援サービスを定額料金で
ご提供いたします!

新機能
新サービス
拡充中!

〈会員制〉経営支援プラットフォーム

四国銀行 Big Advance

全国の会員がつながる!/ ビジネスマッチング機能

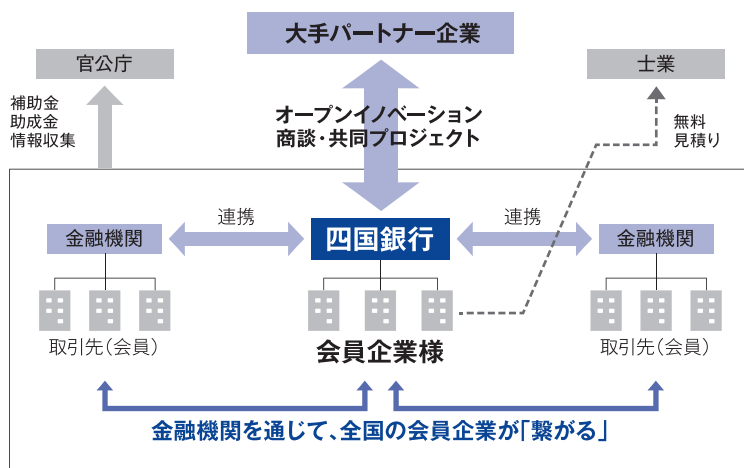
全国の金融機関が連携し会員企業同士が繋がることで地域を超えたビジネスマッチングを実現。新たな技術やサービス、新事業が創出可能に。

参加金融機関 全国 42社
(2020年9月30日現在)

参加中小企業 全国 2万7,000社超
(2020年9月30日現在)

ビジネスマッチング機能
チャット
士業相談
ホームページ作成
福利厚生サイト「FUKURI」
補助金・助成金情報
安否確認

全部
使える!



初期費用 入会金 0円 基本料金 月額 3,300円 (税込)

※クレジットカードでのお支払いのみとなります。

※引き落とし日はカード会社によって異なります。なお、ご利用明細には「四国銀行 Big Advance」と記載されます。
※領収証の発行は行いません。

※本サービス登録と同時にSHARES(登録無料)にも自動登録されますのでご了承ください。

●お申し込みからご利用まで簡単ステップ

当行ホームページから専用サイトへアクセス

四国銀行 検索

または、右記の二次元バーコードから専用サイトへアクセス

※四国銀行とお取引のある法人・個人事業主のお客さまが対象となります。
※ご利用開始までは最大3営業日かかります。

サービスサイトはこちら



スマホも
OK!



詳しくは下記、もしくはお近くの営業店までお問い合わせ下さい。

 四国銀行 Big Advance 事務局

メールアドレス
big-advance0175@shikokubank.co.jp

地域とともに歩む、皆様のしぎんグループ



四国銀行



ファイナンスリース業

四銀総合リース株式会社

TEL 088-884-5171

住宅ローン・個人ローンの債務保証業務

四国保証サービス株式会社

TEL 088-885-5300

コンピュータシステムの開発業務

四銀コンピューターサービス株式会社

TEL 088-862-0520

四国銀行各代理店の運営業務

四銀代理店株式会社

TEL 088-871-2251

産業・経済の調査、投資事業組合財産の管理・運営

株式会社 四銀地域経済研究所

TEL 088-883-1152



経営情報

4

2021
No.177

編集・発行

株式会社四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-21 四国総合ビル3階
TEL (088) 883-1152 FAX (088) 883-1156